

国際文化交流の評価手法研究

報告書

ー 国際交流基金のドイツでの事業を対象とした調査研究ー

独立行政法人 国際交流基金

2010 年 3 月

目 次

はじめに

I 研究の目的と報告書の構成	1
1. 研究の経緯	1
2. 国際文化交流のプログラム評価手法研究の現状	1
3. 研究の目的	2
4. 調査の概要	2
5. 報告書の構成	4
II データ収集・分析デザインと ドイツ一般市民に対する調査結果の概要	5
1. 評価データの収集・分析デザイン	5
2. ドイツ一般市民に対する日本と基金に関する質問項目の集計結果	7
3. 日本についての体験・経験の広がり	11
4. 一般市民における「仮説的図式」の検証	13
III ケルン日本文化会館日本語講座に関する成果（インパクト）評価	15
1. 質問紙調査対象者の概要	15
2. 日本語講座受講者の全般的特徴（一般市民との比較）	17
3. 質問紙調査の計量分析結果	21
4. 各グループの特徴を把握するために －質問紙調査の自由記述回答の計量テキスト分析をもとに	39
5. 各グループの特徴を把握するために －インタビュー調査結果をもとに	46
6. 各グループについて得られた知見	54
IV 知的交流事業に関するニーズアセスメント	63
1. 質問紙調査対象者の概要	63
2. 質問紙調査の計量分析	66
3. インタビュー調査結果の分析	72
4. 日独知的交流に関し得られた知見と提言	79

V 結論	81
1. 今回の調査研究で得られた成果	81
2. 今後の研究課題	81

はじめに

この報告書は、独立行政法人国際交流基金が実施した、「国際文化交流の評価手法開発研究 ―国際交流基金のドイツ事業を対象とする調査について―」の成果を取りまとめたものである。

独立行政法人化以降、評価の実施は義務付けられているが、実績測定型（パフォーマンス・メジャーメント）だけではなく、事業の中長期的な成果を測るための総合的な事業評価などの重要性も認識し、検討を進めてきた。その結果は、2005年の「国際交流基金国別評価に関する共同研究報告書」（桜美林大学総合研究開発機構との共同研究）などにまとめられ、2005年以降は「国際文化交流の評価手法開発研究」に取り組んできた。2007年には韓国での調査報告書（「国際文化交流の評価手法開発研究中間報告書―国際交流基金の韓国事業を対象とする第一次調査について―」）を作成し、その後、ドイツでの調査を実施した。

従来基金では、事業参加者に対して事業実施の成果を直接に問う形式の、簡易な質問紙調査によって成果を把握しようとしているが、今回の調査では、質問紙のデザインを検討し、事業参加者などの意識や行動、およびそれらの相関関係などを様々な分析手法を組み合わせることを試みた。国際文化交流事業における評価手法の確立に向けて、今後の評価手法開発の発展のためのひとつの材料となれればと願うものである。

本報告書は、専門家による調査の分析結果を元に、国際交流基金が作成したものである。本調査研究の実施に際しては、質問紙調査やインタビュー調査、調査結果の分析等において各方面の方々に大変にお世話になった。青山学院大学の真鍋一史教授、桐蔭横浜大学の岡本真佐子教授には、当初から研究メンバーに加わっていただき、調査設計から分析、報告書の作成に至るまで、懇切丁寧なご指導とご協力をいただいた。また、大宮朋子氏には、国際交流基金研究員として初期の調査研究運営・実施にご協力いただいた。大阪大学の川端亮教授には、計量テキスト分析を中心に、明治学院大学の巖岩晶講師には、相関分析、数量化第Ⅲ類による分析などを中心にご協力いただき、分析全般、報告書の作成についても多大なご協力をいただいた。また、筑波大学の相澤啓一教授、元在独日本大使館専門調査員の佐々木寿子氏には、ドイツにおいてインタビュー調査をおこなっていただき、調査データのコンピュータ処理については、流通科学大学の栗田真樹教授、梶山女学園大学の亀井美穂子准教授にご協力いただいた。ここに記し、深く感謝申し上げたい。

2010年3月

独立行政法人 国際交流基金
総務部 企画・評価課

I 本研究の目的と報告書の構成

1. 本研究の経緯

(1) 国際交流基金における評価の実施状況

現在、国際交流基金では、独立行政法人通則法に基づき毎年業務実績報告書を作成し、外務省独立行政法人評価委員会及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会による評価を受けている。

これらの評価は、基本的に「パフォーマンス・メジャメント（実績測定）」（ハリー P. ハトリ『政策評価入門－結果重視の業績測定』、2004 年）と呼ばれる手法に基づくもので、定期的・継続的に、幅広い分野において、比較的簡便な手法で実績の測定を行うことで、問題点の早期発見、不断の見直し及びアカウンタビリティに資することを主たる目的として実施されている（山谷清志『政策評価の実践とその課題 アカウンタビリティのジレンマ』、2006 年）。

(2) 本研究の経緯

一方、国内外の様々な事業分野においては、実績測定型評価とは別に各種の分析技法を活用し、特定のプログラムの成果の発現状況、問題点やその原因等を様々な角度から掘り下げて分析し、プログラムを総合的に評価する手法についての研究及び実践が長年にわたり積み重ねられている。これらの評価手法は「プログラム評価」または「総合評価方式」（政策評価各府省連絡会議『政策評価の方法に関する標準的ガイドライン』、2001 年）等とも呼ばれ、実績測定型評価と相互補完的な関係にあるとされている（山谷、同上）。

これに対し、国際文化交流という文化的背景を異にする社会や人々を対象として実施するプログラムの成果を把握し、測定するための手法に関しては、未だその方法が確立されているとはいえないのが現状といえる。同分野におけるプログラム評価の手法研究事例は国内及び海外において限られたものととどまっているのが現状で、今後手法開発に向けた様々な調査研究が必要な状況にある。

2. 国際文化交流のプログラム評価手法研究の現状

(1) 先行研究事例

英国外務省（Foreign and Commonwealth Office）や同国の公的国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシル（British Council）は、プログラム評価に関する手法研究などに取り組んでいる。

また、国際交流基金では 2003 年から 2005 年にかけて桜美林大学総合研究開発機構との共同研究を実施し、国際文化交流事業の評価手法についての検討を行った。その成果を『国際交流基金

国別評価に関する共同研究報告書』(2005 年)としてまとめた。また、桜美林大学は『国際交流基金国別事業評価に関する共同研究に基づく提言』(2005 年)も作成した。

(2) 研究課題

しかし、上記の先行研究事例においても、①無形の概念の測定(例:「信頼感の醸成」等)、②中長期的な目標の達成状況の測定、③事業実施と実社会における変化との因果関係の分析、といった諸点が未だ検討課題となっている(Foreign and Commonwealth Office, "Measuring the impact of public diplomacy: Can it be done?" 2008 年)。

特に、国際文化交流事業においては伝達から受容にいたるプロセスの結果予測が難しく、「海外の受け手側では、日本の文化や魅力を各人の主体的な目的に合わせてどのように受け止め、利用し、それによって満足を得ているのか」、「果たしてそれは、送り手側(日本の機関)の当初の意図通りの成果にどの程度結びついているのか」といった指摘を受けることが多い。

3. 本研究の目的

上記のような検討課題を受けて、国際交流基金では社会調査研究の成果を踏まえて、主にプログラム評価におけるデータの収集・分析手法の研究に着手し、2005 年から 2007 年にかけて韓国における国際交流基金事業を対象として第一次の調査研究を実施し、その成果を『国際文化交流の評価手法開発研究 中間報告書 ―国際交流基金の韓国事業を対象とする第一次調査について―』(2007)としてまとめた。

今回、第一次の調査研究の成果と課題を踏まえ、特に国際文化交流事業の成果(インパクト)評価やニーズ評価等におけるデータの収集・分析手法をさらに探求することを目的として、国際交流基金のドイツにおける事業を対象とした第二次の調査研究を実施した。

4. 調査の概要

(1) 質問紙調査

イ. 一般市民を対象とする質問紙調査

(イ) 調査対象: ケルン、デュッセルドルフ、ボンの都心部に居住するドイツ語を話す一般成人(18 歳以上)の男女

(ロ) 標本抽出: サンプルングと調査実施はドイツの調査会社 Marplan 社に委託。サンプルングは、「ADM (Arbeitskreis Deutscher Markt-und-Meinungsforschungsinstitute) サンプルング・システム」にもとづく「ランダム・ウォーク・メソッド」により抽出された世帯から「キッシュ・メソッド (Kish Method)」により調査対象者を選び出す方法を採用。

- (ハ) 調査方法：調査票（質問紙）に基づく個別訪問面接聴取法
- (ニ) 調査期間：2007 年 3 月 2 日～4 月 3 日
- (ホ) 回収数（率）：506／714（70.9%）

ロ．ケルン日本文化会館日本語講座受講者を対象とする質問紙調査

- (イ) 調査対象：ケルン日本文化会館¹日本語講座「初級」～「上級」の 9 クラスの受講者
- (ロ) 調査方法：調査票（質問紙）に基づく自記式の集合調査法
- (ハ) 調査期間：2007 年 5 月 29 日～6 月 21 日
- (ニ) 回収数（率）：124／155（80.0%）

ハ．知的交流事業参加者を対象とする質問紙調査

- (イ) 調査対象：2006 年 3 月から 2007 年 11 月までに、ベルリン日独センター²が主催した日独知的交流事業 16 件（うち、国際交流基金が共催または助成した事業 5 件）の参加者（講演者を含む）で、ドイツ在住者（ドイツ在住邦人も対象を含む）

- (ロ) 調査方法：郵送調査

- (ハ) 調査期間：2008 年 1 月 8 日～2 月 7 日（期日を過ぎて到着したものも回収数に含めた）
- (ニ) 回収数（率）：161／460（35.0%）（異動あるいは転居により、登録住所で書類が返送されたものが 50 件あり、それを含めると調査依頼数は 510 であった）

ニ．日本研究者を対象とする質問紙調査

- (イ) 調査対象：

- ①ドイツ現代日本社会科学学会会員
- ②過去に基金からフェローシップの受給を受けた日本研究者で、ドイツ在住者
- ③ヨーロッパ日本研究協会（EAJS）会員で、ドイツ在住者

- (ロ) 調査方法：

- ①学会会場（ベルリン日独センター）で調査票を配布、回収
- ②郵送調査法
- ③郵送調査法

- (ハ) 調査期間：（期日を過ぎて到着したものも回収数に含めた）

- ①2007 年 11 月 22 日～25 日
- ②2008 年 2 月 25 日～3 月 14 日

¹ ケルン日本文化会館は、日本政府により設置され、1969 年 9 月に開館。現在は独立行政法人国際交流基金のドイツにおける海外拠点として、ドイツ語圏における日本文化の紹介、日本理解の促進、日本とドイツの交流、日本語学習・日本研究の奨励等を目的に多様な活動を実施。

² ベルリン日独センターは、学術、文化等の分野における日独間および国際的な協力を支援することを目的に、日独両国政府により 1985 年にベルリンに設立された国際機関。学術交流会議、文化事業、日本語講座、人的交流事業、日本に関する情報提供、出版事業等を実施。

③2008年3月10日～3月31日

(ニ) 回収数：

①33／125 (26.4%)

②14／76 (18.4%)

③32／175 (18.3%)

(2) インタビュー調査

イ. 日本語事業：日本語教育分野（括弧内は調査実施日）

（イ）ドイツ語圏中等教育日本語教師会関係者（2008年2月29日）

（ロ）ギムナジウムの日本語教育関係者（2008年2月29日）

（ハ）市民講座（Volkshochschule、以下 VHS）日本語講師会関係者（2008年3月1日）

（ニ）旧東独地域の VHS の日本語教育関係者（2008年3月1日）

（ホ）オーバーシュレー（ベルリンの総合学校）の日本語教育関係者（2008年3月4日）

ロ. 日本語事業：ケルン日本文化会館日本語講座受講者（括弧内は調査実施日）

グループインタビュー形式で実施（初級クラスの1名のみ、単独のインタビュー調査）

（イ）ケルン日本文化会館日本語講座 初級クラス受講者 3名（2009年1月26日）

（ロ）ケルン日本文化会館日本語講座 中級クラス受講者 3名（2009年1月27日）

（ハ）ケルン日本文化会館日本語講座 上級クラス受講者 3名（2009年1月28日）

ハ. 知的交流および日本研究事業分野（括弧内は調査実施日）

（イ）大学の日本研究者 2名（2008年3月3日、3月14日）

（ロ）ベルリン日独センターと基金が共催した知的交流プログラムへの参加者

①大学の研究者 1名（2009年1月29日）

②ドイツ政府関係者 1名（2009年1月30日）

③芸術評論家 1名（調査当日に都合が悪くなったため質問項目を送り回答を得た）

（ハ）ベルリン日独センター事業実施担当者 1名（2008年3月4日）

5. 本報告書の構成

第1章「本研究の目的と報告書の構成」

第2章「データ収集・分析のデザインとドイツ一般市民に対する調査結果の概要」

第3章「ケルン日本文化会館日本語講座に関する成果（インパクト）評価」

第4章「知的交流事業に関するニーズアセスメント」

第5章「結論」

Ⅱ データ収集・分析デザインとドイツ一般市民に対する調査結果の概要

1. 評価データの収集・分析デザイン

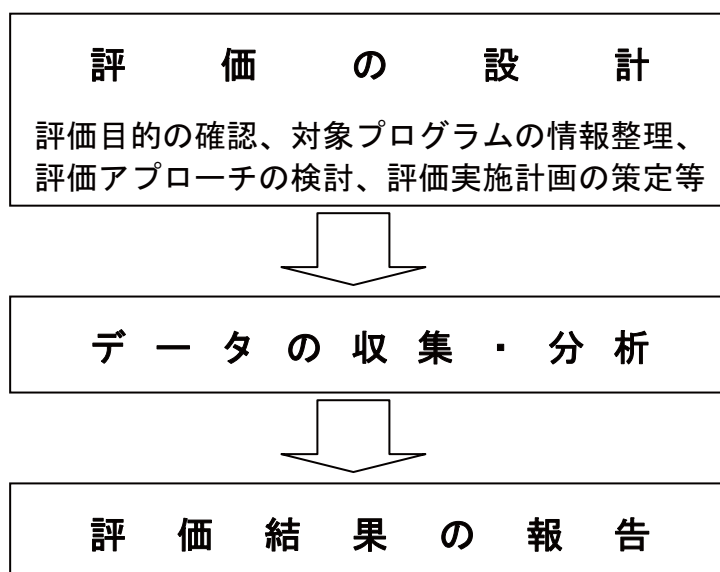
(1) プログラム評価におけるデータ収集・分析の位置づけ

プログラム評価のおおまかな流れを図示すると以下の図1のようになる³。

この図で、「評価データの収集・分析作業」は「評価の設計」に次ぐ第2段階にあたる。評価とは明らかにした事実をもとに価値判断を行うことであり、その基礎としてデータ収集と分析を適切に行う必要がある。

このデータ収集は質問紙調査とインタビュー調査等の社会調査の実施が中心となる。

図1 プログラム評価の基本的な流れ



(2) 評価データの収集方法

今回のドイツにおける事業を対象とした調査研究では、既存の資料・データを活用して作成した質問紙調査とインタビュー調査を併用してデータ収集を行うこととした。

質問紙調査では、一種のエリアサンプリングの方法によるドイツの一般市民を対象とする調査に加えて、ドイツにおける基金の主要事業分野のカスタマーともいうべきケルン日本文化会館日本語講座受講者、知的交流事業参加者等を対象とする調査を実施した。

³ 独立行政法人国際協力機構「プロジェクト評価の手引」p.50 をもとに作成。

また、インタビュー調査を、ケルン日本文化会館日本語講座受講者、知的交流事業参加者、日本研究者、日本語教育関係者を対象に実施した。

(3) 評価データの分析デザイン

上記(2)で質問紙調査やインタビュー調査を設計するにあたっては、そのための視座が必要となる。国際交流基金法第3条⁴等に基づいて準備した調査の設計と分析の枠組みを以下の「仮説的図式」に示す。

図2 仮説的図式

オリエンテーション の対象 オリエンテーション の内容	オリエンテーション	
	日 本	国際交流基金 (JF)
Involvement	Iの領域 Q 日本についての体験・経験 Q 日本に関する情報源 Q 日本についての関心事項 Q 日本に対する認知度	IIIの領域 Q 基金に対する認知度 Q 基金に関する情報源 Q 基金事業への参加
Attitude	IIの領域 Q 日本に対する好感度	IVの領域 Q 基金の活動に対する評価 Q 基金事業に対する満足度

一般的に、施策（プログラム）や事業を評価するという場合、上記IVの領域の質問項目のみが準備されることが多い。しかしそれらの項目のみの分析では、施策の成果を把握することは難しく、視野の狭いものになってしまう。

そこで、今回の調査研究ではIVの領域の質問諸項目の分析を、I, II, IIIの諸領域の質問諸項目との関連で進めていくこととした。

つまり、IVの領域の質問項目によって人々の基金事業への直接的な評価を測定するにとどまらず（IIIの領域とIVの領域）、基金への関わり合いをとおして、それが契機となって日本への関わり合いの機会がもたらされる（IIIの領域とIの領域）、それによって日本へのポジティブな意識が生まれてくる（Iの領域とIIの領域）、さらに基金事業への好意的な評価も日本へのポジティブな意識形成につながる（IVの領域とIIの領域）、という仮説を考えることとした。

そしてそのような仮説の検証のため、質問紙調査の結果の計量分析を行うとともに、各領域間の関連を広く深く把握するためインタビュー調査の分析を併せて行なうこととした。

⁴ 独立行政法人国際交流基金法第3条では、基金の目的を「国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、わが国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、以って良好な国際環境の整備ならびにわが国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与すること」としている。

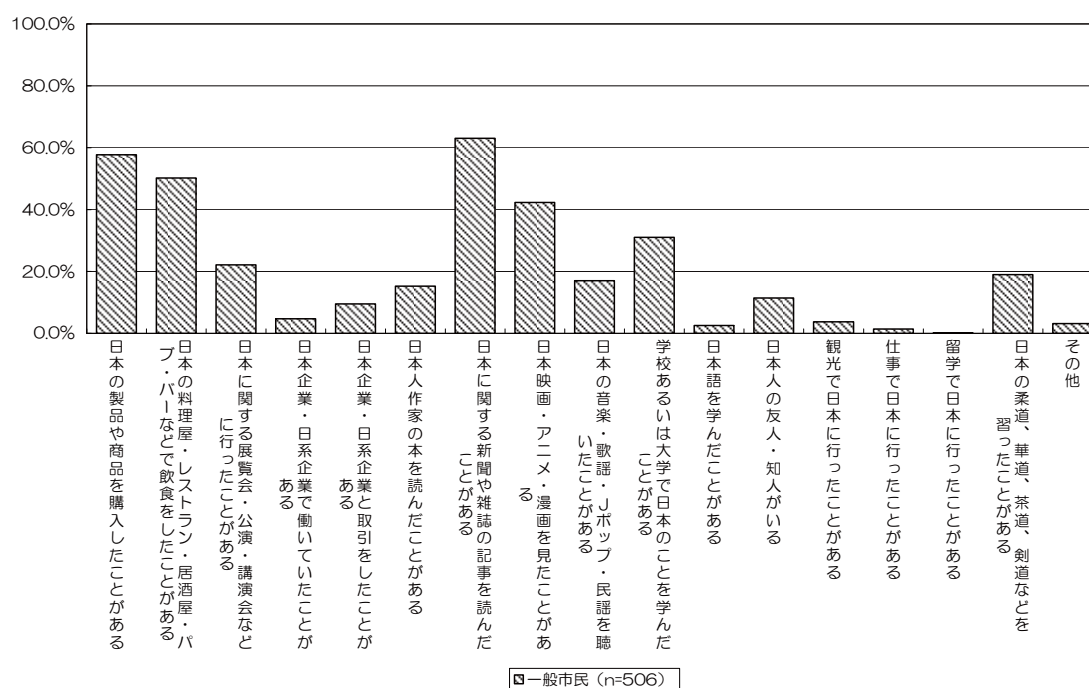
2. ドイツ一般市民に対する日本と基金に関する質問項目の集計結果

ドイツの一般市民を対象に行った質問紙調査の計量分析を行う。主だった質問項目に関する集計結果は以下のとおりである。

(1) 日本についての体験・経験

図3 一般市民の日本についての体験・経験

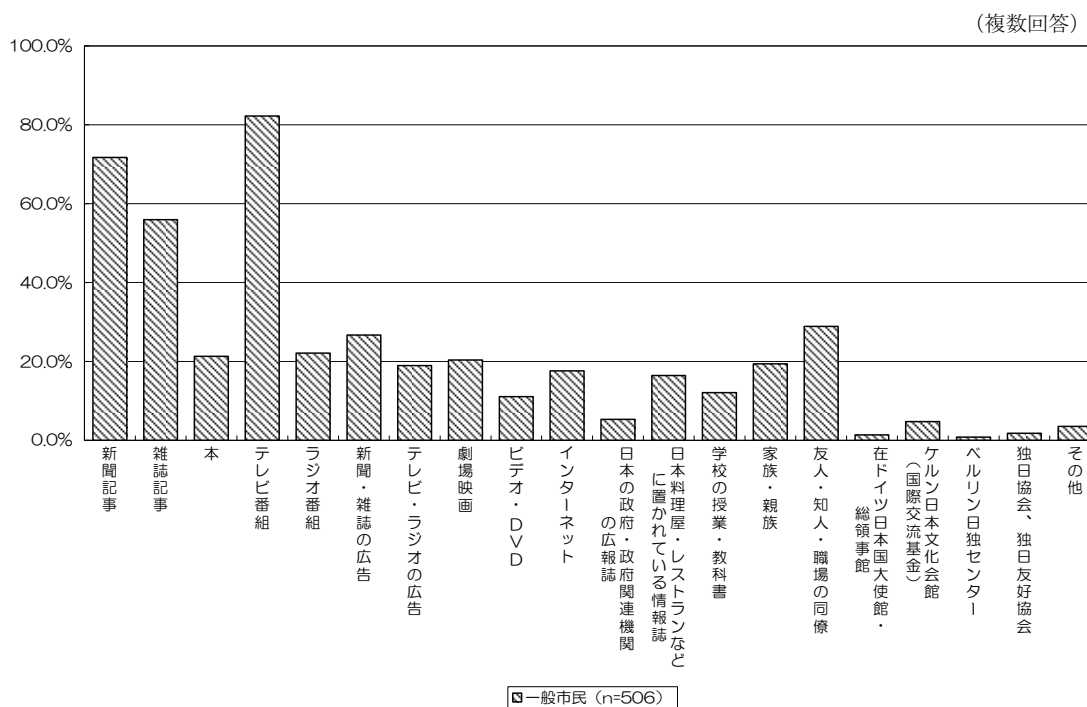
(複数回答)



日本体験としては、「日本に関する新聞や雑誌の記事を読んだことがある」(63%) の他、「日本の製品や商品を購入したことがある」、「日本の料理屋、レストラン、居酒屋、パブ・バーなどで飲食をしたことがある」等といった事柄が高くなっている。

(2) 日本に関する情報源

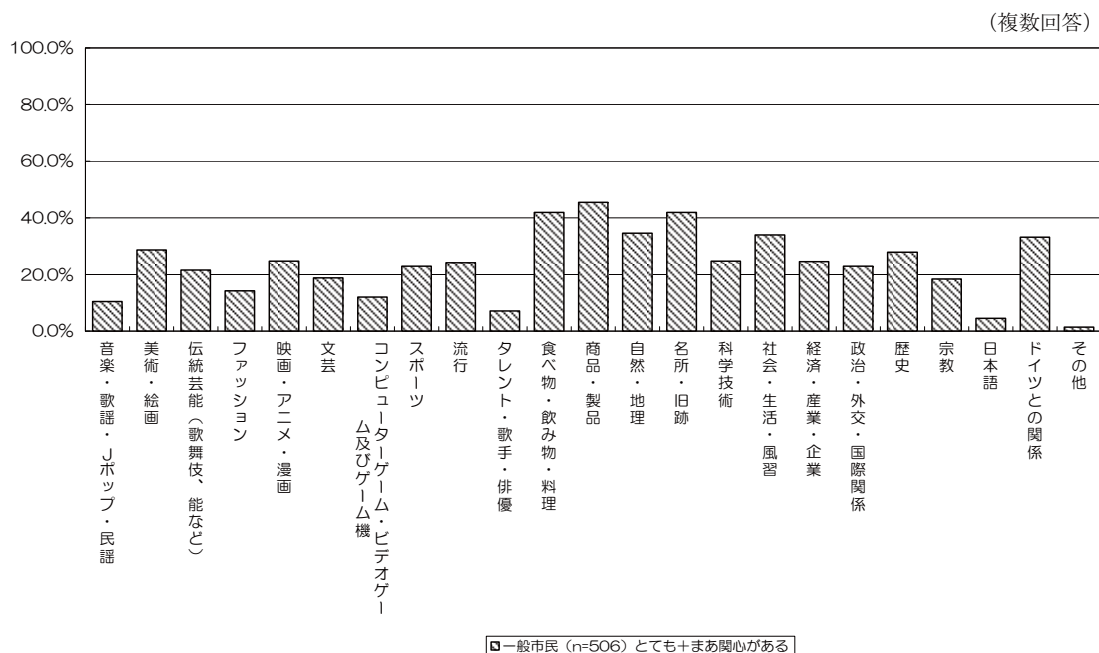
図4 一般市民の日本についての情報・知識源



日本に関する情報は、主にテレビ番組（82.2%）の他、新聞記事、雑誌記事等を通じて得ていることがうかがえる。

(3) 日本についての関心事項

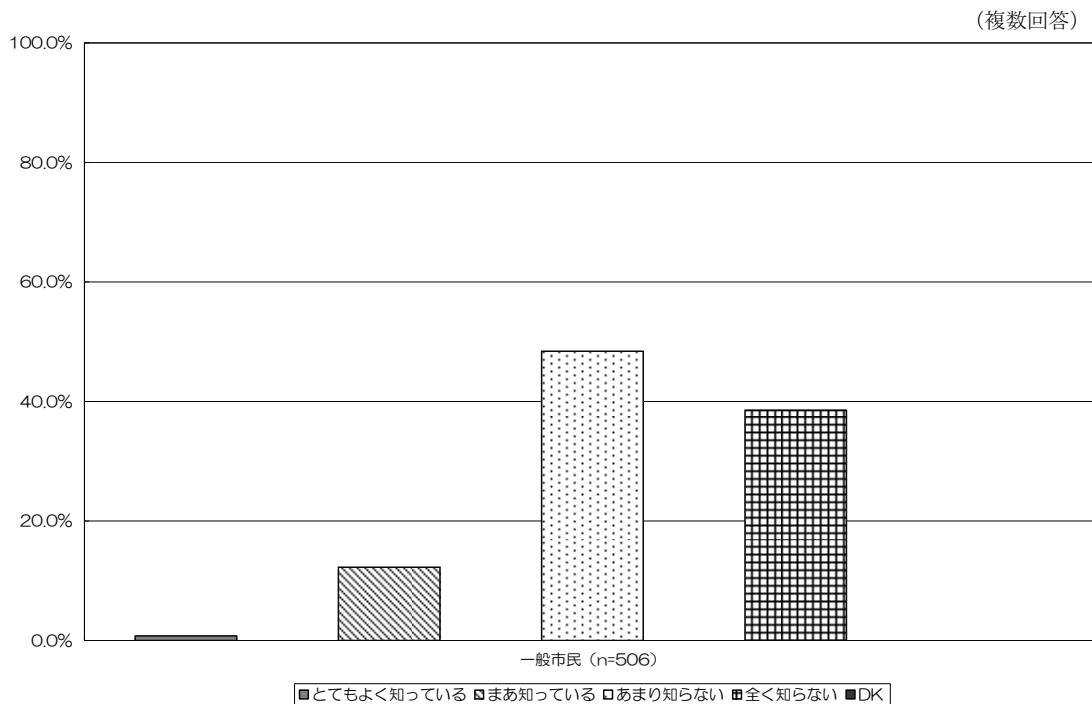
図5 一般市民の日本の事柄についての関心



日本についての関心事項は、「とても関心がある」、「まあ関心がある」という回答の割合を合計したもので比べてみると、「商品・製品」(45.5%)、「食べ物・飲み物・料理」(41.9%)、「名所・旧跡」(41.9%)の他、「自然・地理」、「社会・生活・風習」等が高くなっている。

(4) 日本に対する認知度

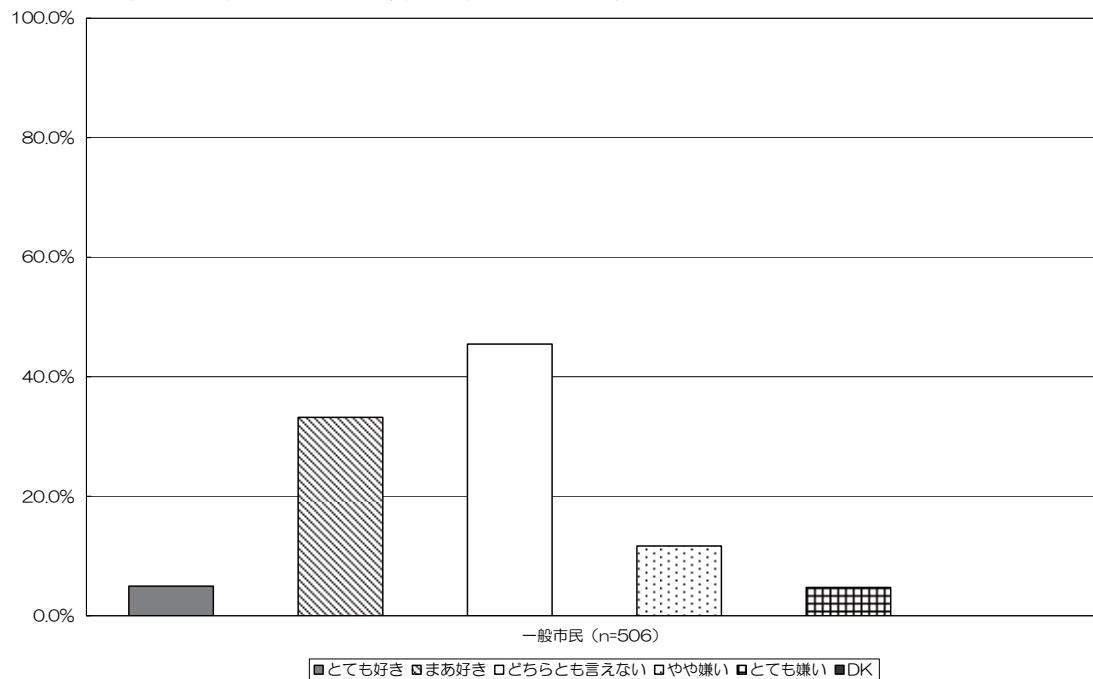
図6 一般市民の日本に対する認知度—どの程度知っているか



日本について「あまり知らない」、「全く知らない」との回答が、合わせて 87%となっている。知っているかどうか、については回答者が主観的に判断しているものではあるが、ドイツ一般市民の日本に対する認知度は未だ高くないことがうかがえる。

（５）日本に対する好感度

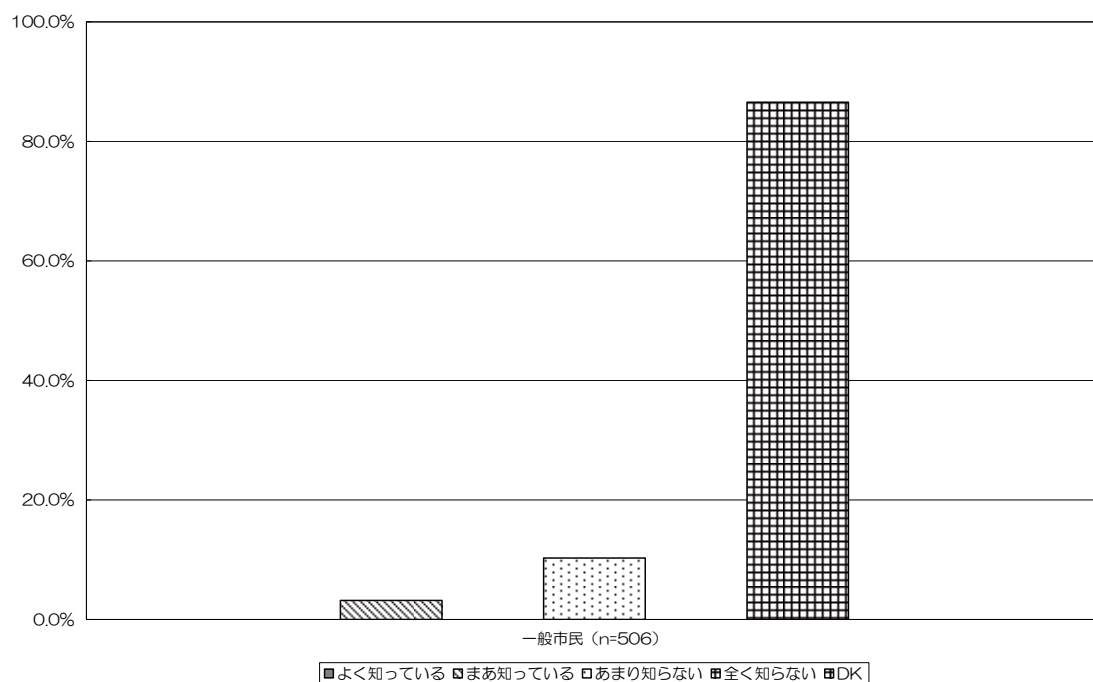
図７ 一般市民の日本に対する好感度－日本が好きか、それとも嫌いか



日本に対する好感度については、「どちらとも言えない」が 45.5%と最も多い回答となっており、グラフは図形的に、どちらかと言えば「好き」のほうにピークが寄った形状である。

（６）基金に対する認知度

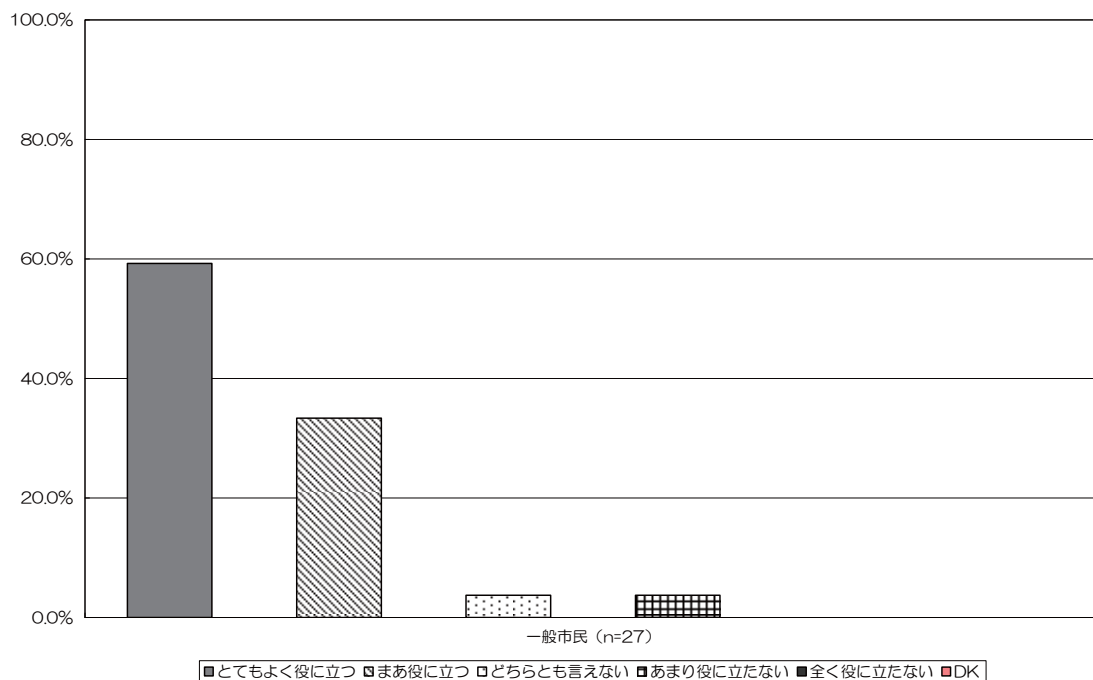
図８ ケルン日本文化会館（国際交流基金）の活動は役立っているか（一般市民対象）



ケルン日本文化会館（基金）に関し「全く知らない」との回答が 86.6%となっており、ケルン、デュッセルドルフ、ボンというケルン日本文化会館が所在する都市、または近隣の都市であっても、一般市民の間ではあまり知られていないことがわかる。グラフは、図形的に「全く知らない」ほうに大きくピークが寄った形状である。

（7）基金の活動に対する評価

図9 ケルン日本文化会館（国際交流基金）の活動は役立っているか



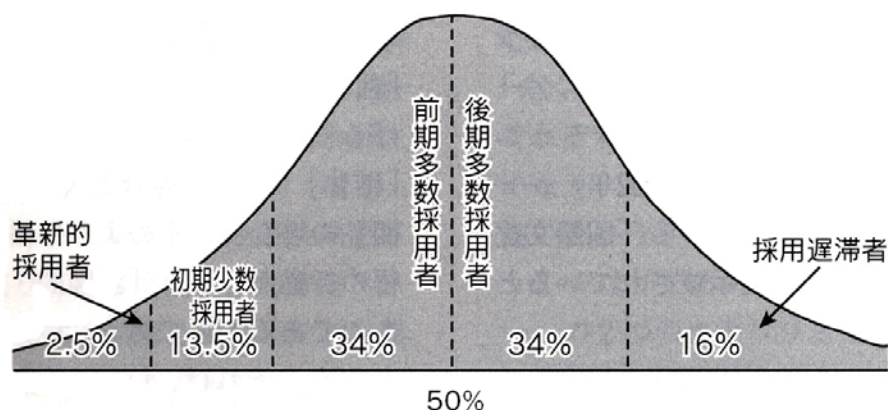
上記（6）の「基金に対する認知度」で「全く知らない」以外の回答者に限って回答を求めたため回答数は 27 サンプルと限られるものの、それらの回答者については、基金の活動が日独文化交流に「とても役に立つ」、「まあ役に立つ」との回答が合わせて 92.6%となっている。この選択肢の中で比べた場合に「役立つ」という回答の割合は、大変高い。

3. 日本についての体験・経験の広がり

回答者の何%以上が回答すると、その回答の%が高いといえるのかについては、一定の基準があるわけではないが、社会現象の分析については、古くから 50%が 1つの基準とされてきた。

例えば、E. M. Rogers は「イノベーションの普及過程の研究」において、①「革新的採用者」2.5%、②「初期少数採用者」13.5%、③「前期多数採用者」34%、④「後期多数採用者」34%、⑤「採用遅滞者」16%という分類基準を提示している。（E. M. ロジャース『普及学入門』、1981 年）

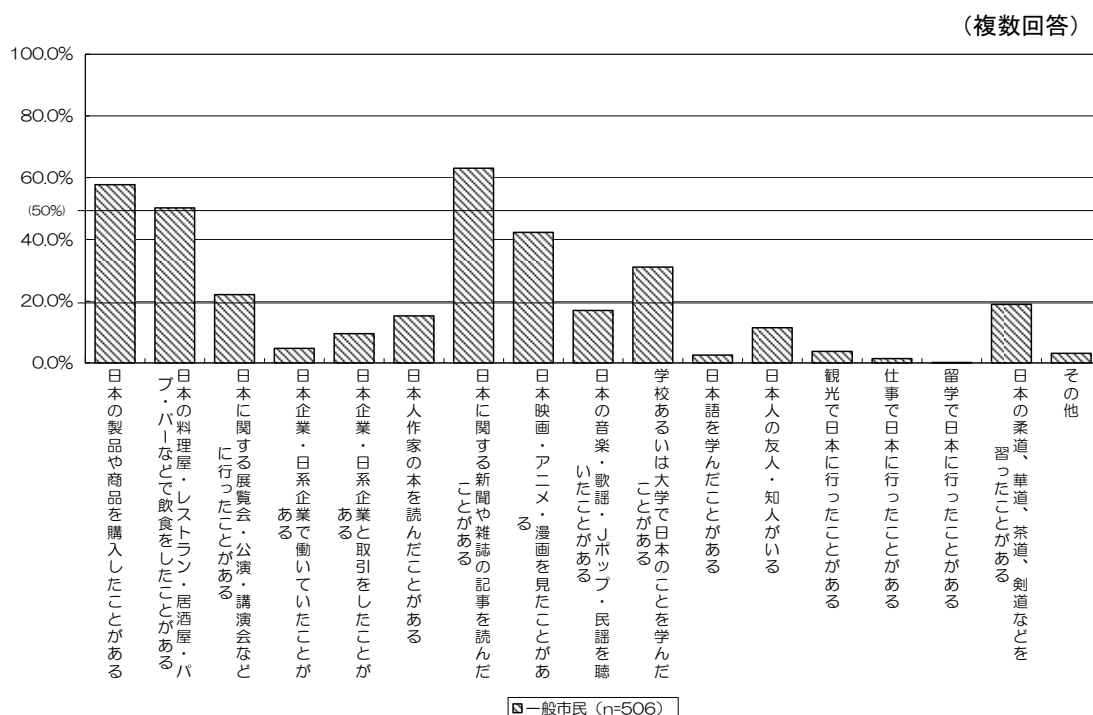
図 10 革新性をもとにした採用者カテゴリー



本調査研究では以上のような先行研究を踏まえ、単純集計結果の分析を行う際に、50%（「前期多数採用者」までを加えた数値）、20%（「革新的採用者」と「初期少数採用者」を加えた数値をやや上回るところ）を1つの基準として用いることにする。

この基準をもとに、20%、50%に線を引いた図 11 のドイツ一般市民の「日本についての体験・経験」について考察する。

図 11 日本についての体験・経験（20%、50%部分を強調して表示）



・ 50%を越える項目：

「日本に関する新聞・雑誌記事を読んだことがある」 (319 人、63.0%)

「日本の製品や商品を購入したことがある」 (292 人、57.7%)

「日本の料理屋・レストラン・居酒屋・バーなどで飲食したことがある」 (254 人、50.2%)

・20%を越える項目：

「日本の映画・アニメ・漫画を見たことがある」 (214 人、42.3%)

「学校・大学で日本のことを学んだことがある」 (157 人、31.0%)

「日本に関する展覧会・公演・講演会などに行ったことがある」 (112 人、22.1%)

20%を越える項目は「メディア」、「商品」、「教育」、「イベント」等による異文化体験で、すべていわば「間接的な体験」ともいうべきものである。

これに対し、回答者が約 10%またはそれを下回る項目としては以下のものがあり、これらはいずれも「直接的な体験」ともいうべきものである。

・約 10%またはそれを下回る項目：

「日本の友人・知人がいる」 (58 人、11.5%)

「日本企業・日系企業と取引をしたことがある」 (48 人、9.5%)

「日本企業・日系企業で働いたことがある」 (24 人、4.7%)

「観光で日本に行ったことがある」 (19 人、3.8%)

「仕事で日本に行ったことがある」 (7 人、1.4%)

「留学で日本に行ったことがある」 (1 人、0.2%)

以上の結果で注目すべきことは、「国際化」、「世界化」の時代といわれる今日においても、ドイツの人々の日本体験の主流は「間接的な体験」であり、「直接的体験」の機会は少ないということである。図 10 でいえば、ドイツでは日本に関する「間接的な体験」が、ようやく「革新的採用者」あるいは「初期少数採用者」のレベルから、「前期多数採用者」あるいは「後期多数採用者」のレベルへのシフトが始まりつつあるところであるといえるかもしれない。

このような視点を、今後基金のドイツに関する施策・事業にどう取り入れていくかを検討することは、重要な課題のひとつといえる。

4. 一般市民における「仮説的図式」の検証

上記 1. (3) で示した「仮説的図式」に基づき、ドイツ一般市民について I～IV の各領域間の関係を分析する。

まず、「仮説的図式」を、以下の図 12 のとおり示す。

図 12 仮説的図式（簡略版）

オリエンテーション の対象 オリエンテーション の内容	日 本	国際交流基金（JF）
Involvement	I の領域	Ⅲの領域
Attitude	Ⅱの領域	Ⅳの領域

仮説①：基金に対する involvement（Ⅲの領域）が高まる → 基金に対する attitude（Ⅳの領域）が高まる

仮説②：基金に対する involvement（Ⅲの領域）が高まる → 日本に対する involvement（Ⅰの領域）が高まる

仮説③：日本に対する involvement（Ⅰの領域）が高まる → 日本に対する attitude（Ⅱの領域）が高まる

仮説④：基金に対する attitude（Ⅳの領域）が高まる → 日本に対する attitude（Ⅱの領域）が高まる

次に、Ⅰ～Ⅳの各領域の設問回答間の相関関係を分析したところ、相関係数⁵は以下の図 13 のとおりとなった。

図 13 各領域の設問回答間の相関係数

Ⅰの領域		Ⅲの領域	
Q5 日本に対する認知度（n=506）		0.316**	Q11 基金に対する認知度（n=506）
0.568**			0.179
Ⅱの領域		Ⅳの領域	
Q6 日本に対する好感度（n=506）		0.328	Q20 基金の活動に対する評価（n=27）

図 13 の結果から、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの諸領域の相互の関係については、「やや低い相関」と「統計的に有意でない相関」（回答者数が少ないことによる）がみられるケースもあるものの、全体としては相関係数の符号はすべてプラスになっておりそれぞれの二つずつの領域間の関係は、図形的に言えば「右肩上がりの形」になっていることがわかる。こうして、「相関関係の確認をとおして、因果関係を推論する」（安田三郎『社会調査ハンドブック』、1960 年）という方法論的立場に立つならば、仮説①～④は、ひとまず検証されたといえる。以上の分析から、現状では上記 2. のとおりドイツ一般市民の間での基金に対する認知は決して高いものとはいえず、また上記 3. のとおり人々の日本についての「直接的体験」ともいうべきものも未だ低いレベルにあるが、今後基金事業がドイツにおいて一層拡充され人々の基金事業への参加頻度や認知度が高まれば、それが日本についての体験や認知を促進し、更には日本に対する好感度の向上につながる可能性が期待される。

それでは、以上のようなドイツ社会における全体的な傾向を踏まえたうえで、次に実際に基金事業に参加したケルン日本文化会館日本語講座受講者についてⅢ章で詳しく検証してみることとする。

⁵ ピアソンの積率相関係数は 2 つの変数（回答者ごとに変化する値という意味）の関係性（共変関係）を見るための測度であり、-1 から 1 までの値をとる。相関係数の値の代償については、本報告書では、0.6 を超えると「非常に高い相関」、0.3 を超えると「かなり高い相関」、それ以下であると「低い相関」とする基準を採用する。

Ⅲ ケルン日本文化会館日本語講座に関する成果 (インパクト) 評価

本章では、国際交流基金事業への参加者であるケルン日本文化会館日本語講座の受講者に対して行った質問紙調査及びインタビュー調査の結果を分析する。

まず日本語講座受講者に対する調査結果を一般市民のそれと比較し、日本語講座受講者の全般的特徴を確認した後に、日本語講座受講者の日本についての関心、体験・経験、好感度等に関し、質問紙調査の結果を年齢、学習レベルの観点から計量的に分析する。

さらに、日本語講座受講者を学習のきっかけ、現在の学習目標、年齢、学習レベルに基づき多変量解析によりグループ分けした上で、自由記述回答の計量テキスト分析、インタビュー調査結果の分析を行い、最後に受講者グループごとに日本語講座を通じて生じた変化を示す。

1. 質問紙調査対象者の概要

今回の質問紙調査対象者の特徴は以下の通りである。

(1) 性別・年齢

表1 調査対象者の性別・年齢

区 分		回答者数	調査対象者数 (N=124) に占める割合
性別	男	62 名	50.0%
	女	62 名	50.0%
年 齢	20 歳未満	19 名	15.3%
	20 歳代	50 名	40.3%
	30 歳代	31 名	25.0%
	40 歳代	13 名	10.5%
	50 歳代	5 名	4.0%
	60 歳代	2 名	1.6%
	70 歳代	1 名	0.8%
	DK	3 名	2.4%

(3) 学歴（卒業資格）

高校卒業資格等、大学入学資格を持つものの割合が多い（70.2%）。

表3 調査対象者の学歴

学 歴	回答者数	調査対象者数（N=124） に占める割合
在学中（高校生以下）	10 名	8.1%
中等教育修了資格、実科学校修了または工業高等学校で 10 学年修了	6 名	4.8%
高等専門大学入学資格（高等専門学校などの終了資格）	8 名	6.5%
高校卒業資格（大学入学資格）または高等学校で 12 学年修了（大学入学資格）	87 名	70.2%
その他の卒業資格	12 名	9.7%
記述なし	1 名	0.8%

(4) クラス別人数・学習レベル

表4 調査対象のクラス別人数、学習レベル

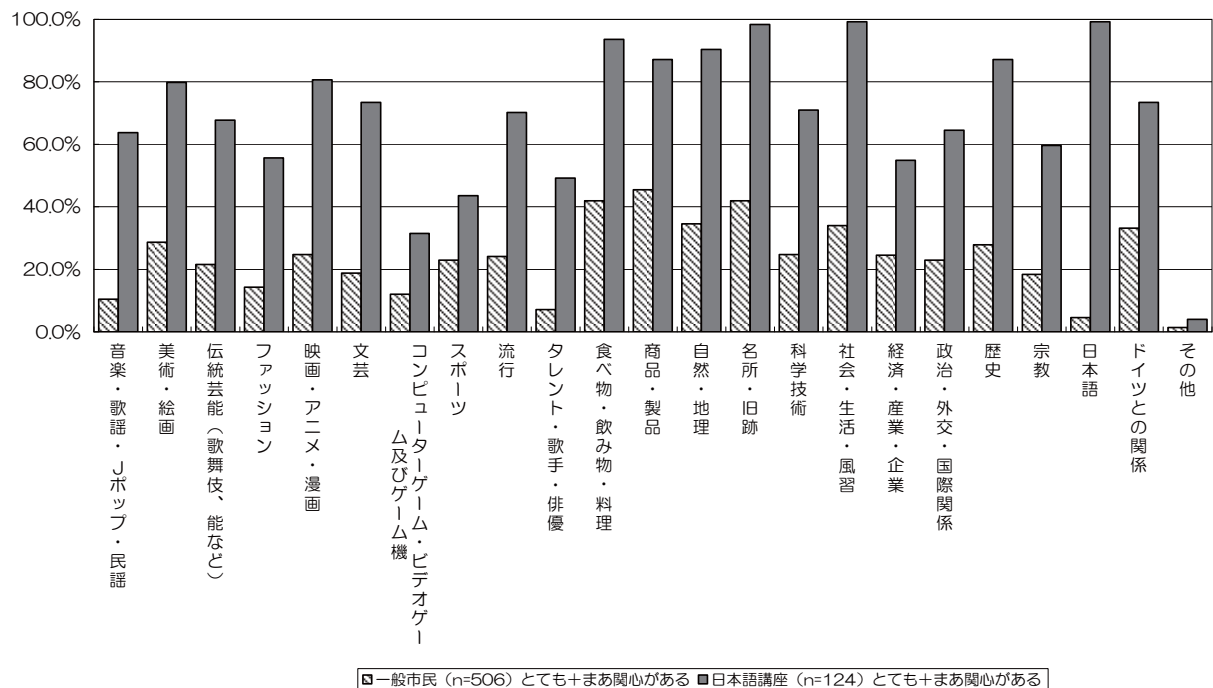
クラス名	回答者数	クラスの全人数	学習レベル・目安（使用教材等）	
1A	18 名	23 名	初・中級	『みんなの日本語』 1～10 課
1N	10 名	15 名		
2A	12 名	16 名		『みんなの日本語』 11～20 課
2N	4 名	6 名		
3	22 名	25 名		『みんなの日本語』 21～30 課
4	16 名	20 名		『みんなの日本語』 31～40 課
5	7 名	7 名	上級	『みんなの日本語』 41～50 課 日本語能力試験(旧試験) 3 級
6	16 名	18 名		
7	5 名	7 名		
8	4 名	8 名		日本語能力試験(旧試験) 2 級
9	10 名	10 名		
合計	124 名	155 名		

2 日本語講座受講者の全般的特徴（一般市民との比較）

（1）日本の事柄についての関心

日本語講座受講者の日本の事柄についての関心についての特徴を以下に示す。

図 14 日本の事柄についての関心（日本語講座受講者と一般市民との比較）



ここでは以下のような特徴を読み取ることができる。

イ. すべての項目について、一般市民にくらべて日本語講座受講者の方で回答の割合が高い

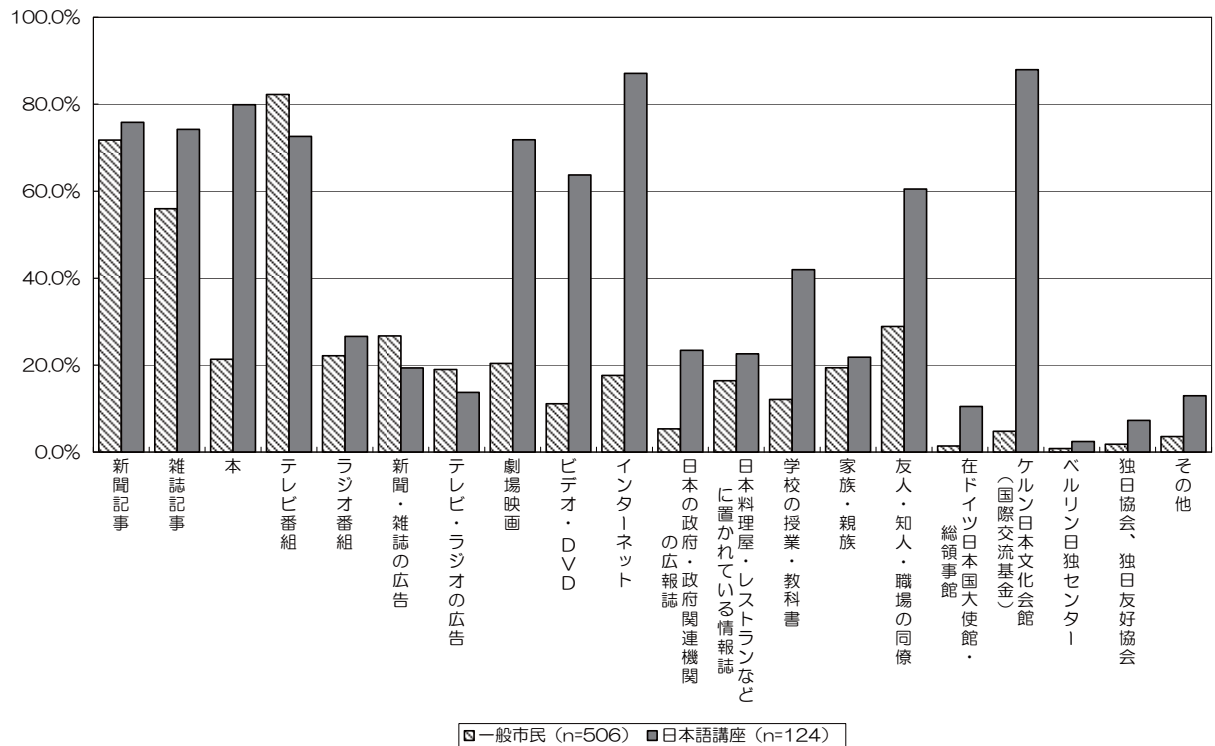
ロ. 音楽・歌謡・Jポップ・民謡、文芸、日本語への関心について、一般市民の関心と大きな差が出ている。これらは、一般市民では関心が20%を下回っており、日本語講座受講者の関心と50%以上の差がある。

（2）日本に関する情報源

日本語講座受講者の日本に関する情報源について、全般的特徴を以下に示す。

図 15 日本についての情報源・知識源（日本語講座受講者と一般市民との比較）

（複数回答）

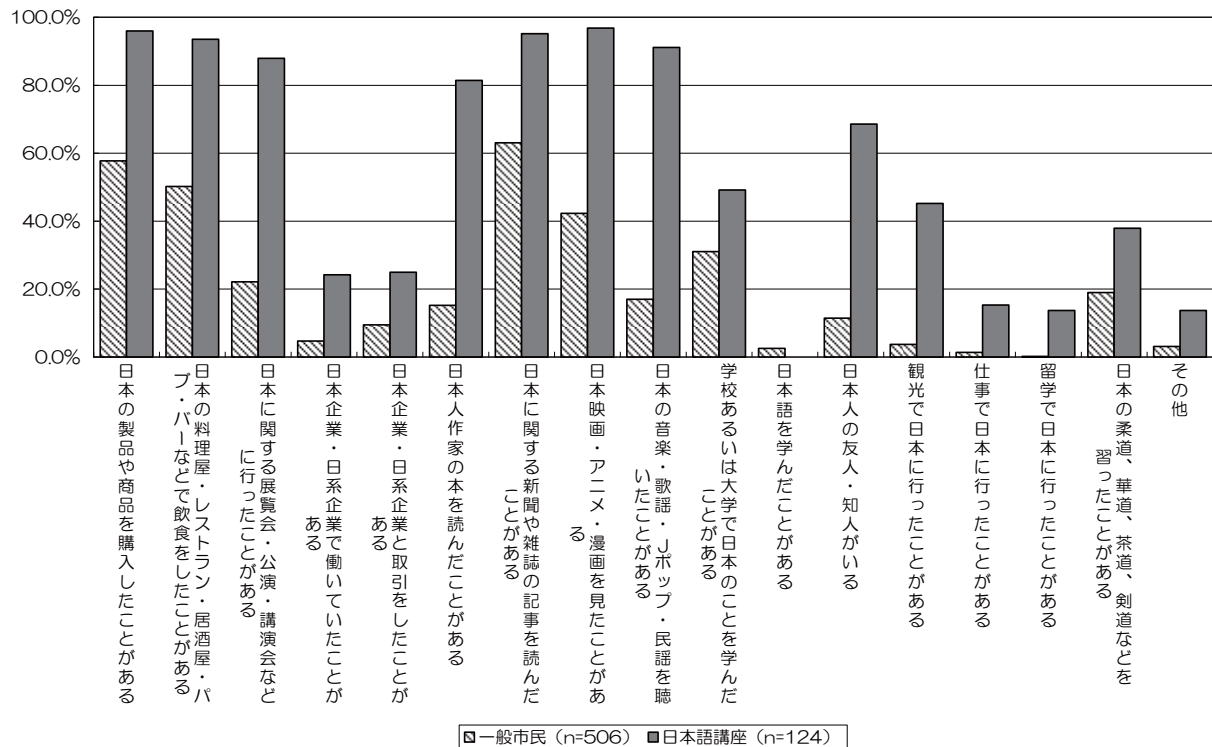


ここでは以下のような特徴を読み取ることができる。

- イ. ほとんどの項目について、一般市民にくらべて日本語講座受講者の方で回答の割合が高い。
- ロ. 特に「本」、「劇場映画」、「ビデオ・DVD」、「インターネット」、「ケルン日本文化会館」の項目について、大きな差（50%以上）が見られる。
- ハ. 例外的に、「テレビ番組」「新聞・雑誌の広告」「テレビ・ラジオの広告」の3つの項目においては、差はいずれも小さなものにすぎないにしても、その%は日本語講座受講者の方で低い。

(3) 日本についての体験・経験

図 16 日本についての体験・経験（日本語講座受講者と一般市民との比較）

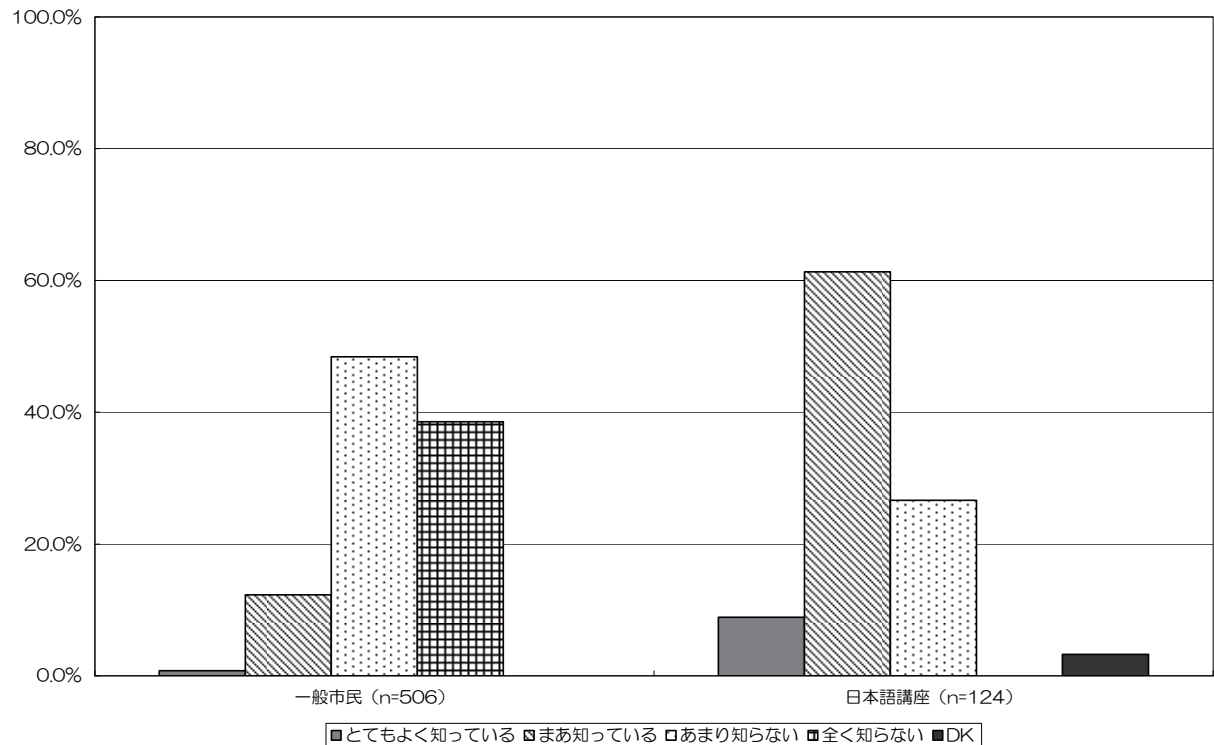


イ. すべての項目について、一般市民にくらべて日本語講座受講者の方で回答の割合が高い（ただし、「日本語を学んだことがある」については、日本語講座受講者にはこの問いを設けていない）。

ロ. 日本人作家の本を読んだことがある、日本の音楽・歌謡・Jポップ・民謡を聴いたことがある、日本人の友人・知人がいる、という体験・経験について、一般市民の体験・経験と大きな差が出ている。これらは、一般市民では 20%を下回っており、日本語講座受講者の結果と 50%以上の差がある。

(4) 日本に対する認知度

図 17 日本についてどの程度知っているか（日本語講座受講者と一般市民との比較）

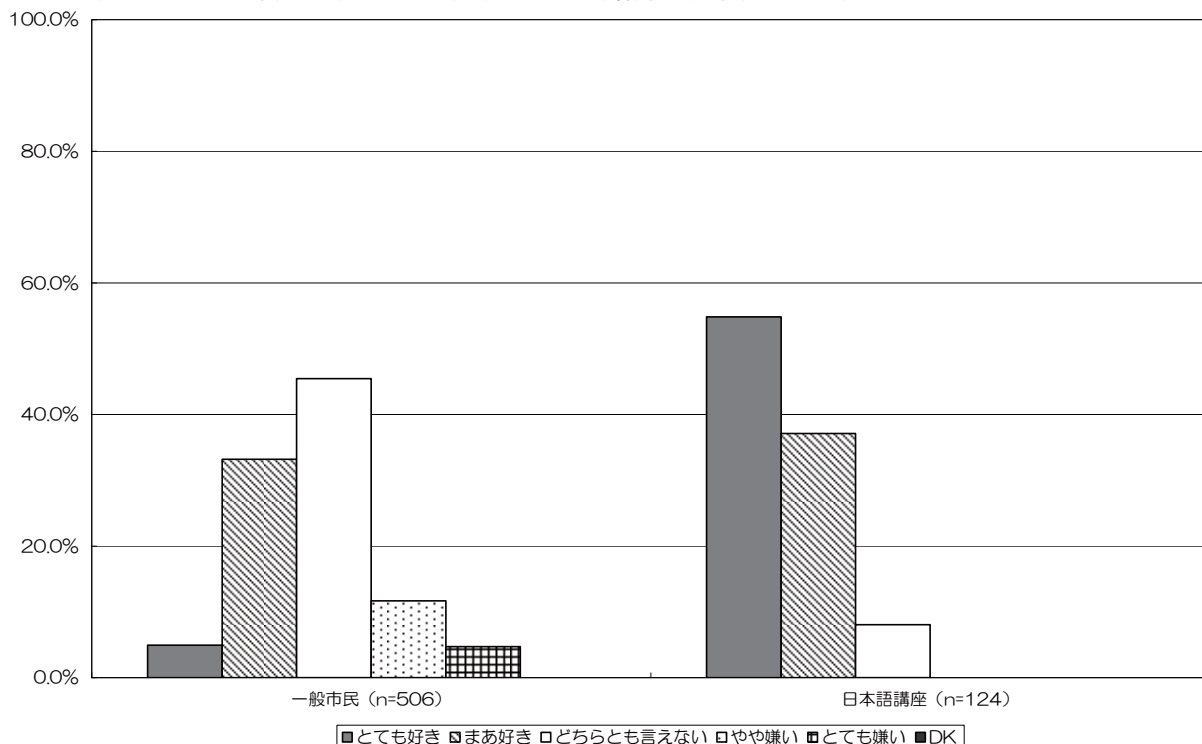


イ. 全般的に、日本について知っている（日本に対する認知度が高い）と答える回答者の割合は、日本語講座受講者の方で高い。

ロ. 最頻値を示す選択肢が、一般市民では「あまり知らない」であるのに対して、日本語講座受講者では「まあ知っている」となっている。また一般市民では「全く知らない」が40%近くとなっているのに対して、日本語受講者ではそれが0%となっている。

（５）日本に対する好感度

図 18 日本に対する好感度—日本が好きか、嫌いか（日本語講座受講者と一般市民との比較）



イ．日本について好き（日本に対する好感度が高い）と答える回答者の割合は、日本語講座受講者の方で高い。

ロ．日本語講座受講者と一般市民で、棒グラフに示された回答の分布の形がまったく異なる。一般市民の場合はポジティブの方向にやや歪んだ単一最頻値型であるのに対して、日本語講座受講者の場合は、「とても好き」がもっとも高く、「まあ好き」「どちらともいえない」と好感度が低くなるにつれて、その高さ（回答者の％）が低くなっていく形となっている。また、日本語講座受講者の場合は、「やや嫌い」「とても嫌い」と答える回答者が全くいない。

3 質問紙調査結果の計量分析

まず、質問紙調査の定量データの計量的分析結果を、プログラム評価における「ロジック・モデル」（ロッキ他『プログラム評価の理論と方法』、2005 年）の考え方に沿って、（１）日本語学習の「きっかけ」、（２）日本語講座を通じて生じた変化（「日本への関心事項」、「日本に関する情報源」、「日本体験に関する事柄」、「日本に対する認知度」、「日本に対する好感度」）、（３）今後期待される変化（「現在の学習目的」）の順に記載する。

（１）日本語学習のきっかけ

日本語学習のきっかけ（問 22）を学習レベル、年齢別に整理したのが表 5 である。

表 5 日本語学習のきっかけ

	初・中級 25 歳以下 (37 名)	初・中級 26 歳以上 (52 名)	上級 25 歳以下 (11 名)	上級 26 歳以上 (21 名)
1. 日本の伝統文化への関心のため	78.4%	76.9%	72.7%	57.1%
2. 現代日本の日常生活・文化への関心のため	67.6%	80.8%	90.9%	66.7%
3. 高校や大学での授業や研究に必要なため	10.8%	5.8%	18.2%	9.5%
4. 受験準備のため（大学・大学院・資格試験・その他の試験）	8.1%	—	18.2%	4.8%
5. 日本に留学するため	24.3%	7.7%	36.4%	14.3%
6. 仕事で日本語を必要とするため	8.1%	3.8%	18.2%	23.8%
7. 将来の就職のため	10.8%	7.7%	9.1%	14.3%
8. 日本への観光旅行のため	48.6%	44.2%	27.3%	19.0%
9. 日本語によるコミュニケーションができるようにするため	59.5%	50.0%	36.4%	42.9%
10. 日本語という言葉そのものへの興味から	89.2%	88.5%	90.9%	71.4%
11. 国際理解、異文化理解の一環として	24.3%	25.0%	45.5%	23.8%
12. 日本のアニメ・漫画を読む／理解するため	35.1%	13.5%	9.1%	23.8%
13. 親、親族に日本人がいるから	13.5%	9.6%	9.1%	9.5%
14. （日本語に限らず）何かを学んでいたいから	10.8%	7.7%	—	—

年齢不明が 3 名おり、上記の表では省略。

全体的な傾向として、「日本語という言葉そのものへの興味」「日本の伝統文化への関心」「現代日本の日常生活・文化への関心」が日本語学習のきっかけだと回答した者の割合が非常に高い。

また、上級の受講者は授業や研究、仕事など、「手段的」なきっかけをあげる者が初・中級に比べて多く、初・中級の受講者は観光旅行、言語への興味、アニメ・漫画を読むためなど、「趣味的」なきっかけをあげる人の比率が比較的高い。

また、「日本への留学」は、学習レベルに関わらず 25 歳以下の若年層に多い。

なお、「日本のアニメ・漫画を読む／理解する」を日本語学習の「きっかけ」と回答した人の割合は「25 歳以下、初・中級」のグループが最も高く、「高校や大学での授業や研究」「受験準備」「日本への留学」「国際理解、異文化理解の一環」と回答した人の割合は、「25 歳以下、上級」のグループが最も高い。

（2）日本に関する事柄についての特徴

イ. 日本の事柄についての関心

（イ）学習レベルと日本の事柄についての関心

一般市民と日本語講座受講者を合わせた「全体」の場合と、日本語講座受講者のみとに分け、前者では日本語講座受講の有無との関連、後者では日本語講座内でのレベルとの関連を

調べる。その結果は以下の表 6 のとおりである。

なお、本調査では、日本の音楽や映画、社会、歴史などの各項目について、「1. とても関心がある、2. まあ関心がある、3. あまり関心がない、4. 全く関心がない」かどうかと聞いている。これら関心の度合いと学習レベルとの関係を示すため、「とても関心がある」場合に 4、「全く関心がない」場合に 1 というように関心が高いほど得点が大きくなるように点数付けし、学習レベルでは「一般市民」、日本語講座の「初・中級」、「上級」にそれぞれ 0、1、2、の値を割り当て、学習レベルが高くなるにつれて点数が大きくなるようにして相関係数を求める。

表 6 に示した「音楽・歌謡・J ポップ・民謡」への関心を例にとると、一般を含む全体（学習レベルが 3 段階）では 0.553 という高い「正の相関」を示しているが、日本語講座受講者のみ（学習レベルが 2 段階）では-0.06 で、ほとんど相関が見られない。

表 6 学習レベルと関心事項の相関（スピアマンの順位相関係数）⁶

	全体	日本語講座 受講生のみ
1. 音楽・歌謡・Jポップ・民謡	0.553**	-0.060
2. 美術・絵画	0.461**	0.048
3. 伝統芸能（歌舞伎、能など）	0.437**	-0.149
4. ファッション	0.438**	-0.135
5. 映画・アニメ・漫画	0.506**	-0.149
6. 文芸	0.503**	0.024
7. コンピューターゲーム・ビデオゲーム 及びゲーム機	0.332**	-0.085
8. スポーツ	0.286**	-0.122
9. 流行	0.425**	-0.004
10. タレント・歌手・俳優	0.525**	-0.112
11. 食べ物・飲み物・料理	0.509**	0.037
12. 商品・製品	0.382**	0.018
13. 自然・地理	0.470**	-0.101
14. 名所・旧跡	0.502**	-0.200*
15. 科学技術	0.426**	-0.147
16. 社会・生活・風習	0.575**	-0.130
17. 経済・産業・企業	0.344**	-0.078
18. 政治・外交・国際関係	0.451**	0.021
19. 歴史	0.532**	-0.036
20. 宗教	0.483**	-0.163
21. 日本語	0.793**	0.008
22. ドイツとの関係	0.389**	0.033

**は 1%水準で、*は 5%水準で有意（両側）。回答が DK やその他の場合は除外。

表 6 では、「一般市民」を含む場合、ほとんどの項目で 0.3 を越える強い相関がある。一方、日本語講座受講者のみの場合は、「名所・旧跡」にのみ -0.2 という弱い負の相関があるのみで、その他では相関係数が -0.2 から 0.2 の間であり、関連性はきわめて低い。

（ロ）年齢と日本の事柄についての関心

日本に関する各項目への関心と年齢との関係を示すため、関心に関する先ほどの得点（1 から 4）と年齢との相関係数を求める。⁷

⁶ 相関係数とは 2 つの変数（回答者ごとに値が変化する値という意味）の関係性を見るための指標であり、-1 から 1 までの値をとる。ただし、通常用いられる「ピアソンの積率相関係数」や、ここで用いられている「スピアマンの順位相関係数」は、2 つの変数の間の因果関係を説明しているのではなく、共変関係を示しているに過ぎない点に注意が必要である。また、「ピアソンの積率相関係数」では、用いられる変数の間隔に一定性がなければならないが、学習レベルの「一般市民」、「初・中級」、「上級」の間にはこの一定性がないため、ここでは学習レベルを順位付けしその順位を基に相関係数を求める「スピアマンの順位相関係数」を用いた。

⁷ 相関係数については前注を参照。年齢は間隔の一定性が認められるため（学習レベルとは異なり、連続的な変数である）、ピアソンの積率相関係数を用いている。

相関係数では年齢が上がるとともに関心の度合いが上がる場合は正の値（最大 1）、逆に年齢が上がるとともに関心が下がる場合は負の値（最大-1）となる。ここでは、日本語講座の受講有無による差異を見るため、一般市民のみの場合、日本語講座受講生のみの場合それぞれで相関係数を求める。その結果は表 7 のとおりである。

表 7 年齢と関心事項の相関（ピアソンの積率相関係数）

	一般市民のみ	日本語講座 受講者のみ
1. 音楽・歌謡・J ポップ・民謡	-0.283**	-0.247**
2. 美術・絵画	-0.101*	0.044
3. 伝統芸能（歌舞伎、能など）	-0.180**	0.123
4. ファッション	-0.263**	-0.283**
5. 映画・アニメ・漫画	-0.378**	-0.070
6. 文芸	-0.103*	0.254**
7. コンピューターゲーム・ビデオゲーム及びゲーム機	-0.369**	-0.399**
8. スポーツ	-0.301**	-0.111
9. 流行	-0.289**	-0.041
10. タレント・歌手・俳優	-0.234**	-0.174
11. 食べ物・飲み物・料理	-0.359**	-0.033
12. 商品・製品	-0.276**	-0.162
13. 自然・地理	-0.153**	0.155
14. 名所・旧跡	-0.140**	0.146
15. 科学技術	-0.183**	0.094
16. 社会・生活・風習	-0.177**	0.128
17. 経済・産業・企業	-0.172**	0.065
18. 政治・外交・国際関係	-0.182**	0.041
19. 歴史	-0.121**	-0.042
20. 宗教	-0.153**	0.240**
21. 日本語	-0.276**	-0.046
22. ドイツとの関係	-0.176**	0.033

**は、1%水準で、*は、5%水準で有意（両側）。年齢不明の場合、回答が DK やその他の場合は除外。

表 7 では、一般市民の場合にはすべて負の相関だが、これに対し「日本語講座受講者のみ」で相関を求めた場合、「音楽」、「ファッション」、「コンピューターゲーム」などでは「一般市民」と同様に負の相関がみられるが、それ以外の項目ではほとんどの項目で相関が小さく（-0.2 から 0.2）、さらには「文芸」や「宗教」のように 0.2 を上回る正の相関のある項目も存在する。

以上から、日本語講座受講者については、学習レベルに関係なく日本に関する各項目への関心が高いうえ、「一般市民」に比し、「年齢が高いほど日本に関する項目への関心が低い」という関係性が半数以上の項目では見られない。

ロ．日本に関する情報源

学習レベルの違いによって、日本に関する情報源がどのように異なるかを示しているのが表 8 である。また情報源の性格によって分類分けしたものが図 19～図 23 である。

表 8 学習レベル別日本についての情報源

	一般 (506 名)	初・中級 (89 名)	上級 (35 名)
1. 新聞記事	71. 7%	76. 4%	74. 3%
2. 雑誌記事	55. 9%	75. 3%	71. 4%
3. 本	21. 3%	80. 9%	77. 1%
4. テレビ番組	82. 2%	76. 4%	65. 7%
5. ラジオ番組	22. 1%	25. 8%	25. 7%
6. 新聞・雑誌の広告	26. 7%	22. 5%	11. 4%
7. テレビ・ラジオの広告	19. 0%	14. 6%	11. 4%
8. 劇場映画	20. 4%	73. 0%	68. 6%
9. ビデオ・DVD	11. 1%	68. 5%	51. 4%
10. インターネット	17. 6%	89. 9%	82. 9%
11. 日本の政府・政府関連機関の 広報誌	5. 3%	23. 6%	22. 9%
12. 日本料理屋・レストランなど に置かれている情報誌	16. 4%	22. 5%	20. 0%
13. 学校の授業・教科書	12. 1%	40. 4%	45. 7%
14. 家族・親族	19. 4%	20. 2%	22. 9%
15. 友人・知人・職場の同僚	28. 9%	60. 7%	60. 0%
16. 在ドイツ日本国大使館・総領 事館	1. 4%	11. 2%	8. 6%
17. ケルン日本文化会館（国際交 流基金）	4. 7%	89. 9%	82. 9%
18. ベルリン日独センター	0. 8%	2. 2%	2. 9%
19. 独日協会、独日友好協会	1. 8%	4. 5%	11. 4%
20. その他	3. 6%	12. 4%	22. 9%

図 19 一般市民が一番高い項目（受動性が非常に高いメディア）

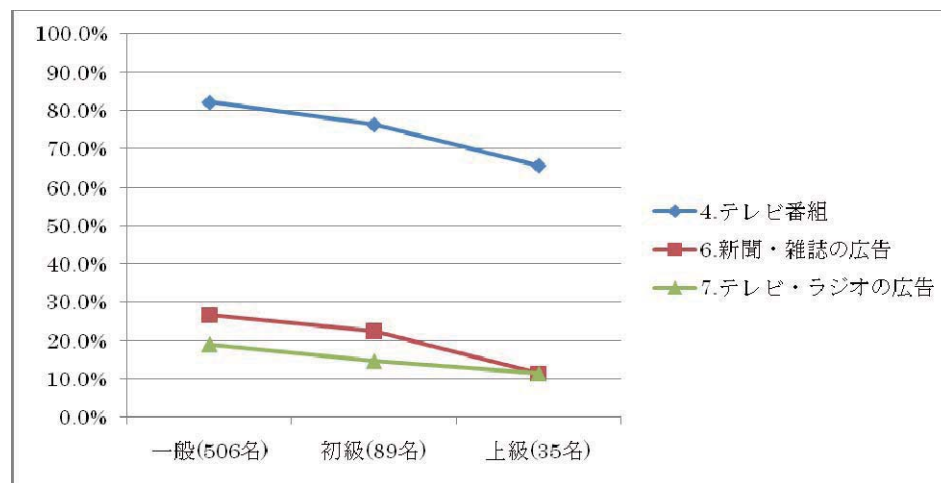


図 20 学習レベルによって変わらない項目（受動性の高いメディア）

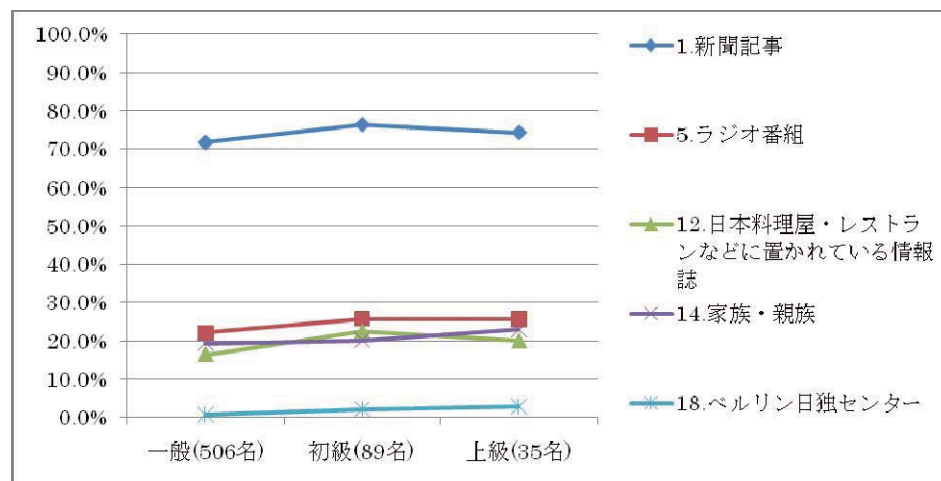


図 21 初・中級が一番高い項目（やや積極性が必要なメディア）

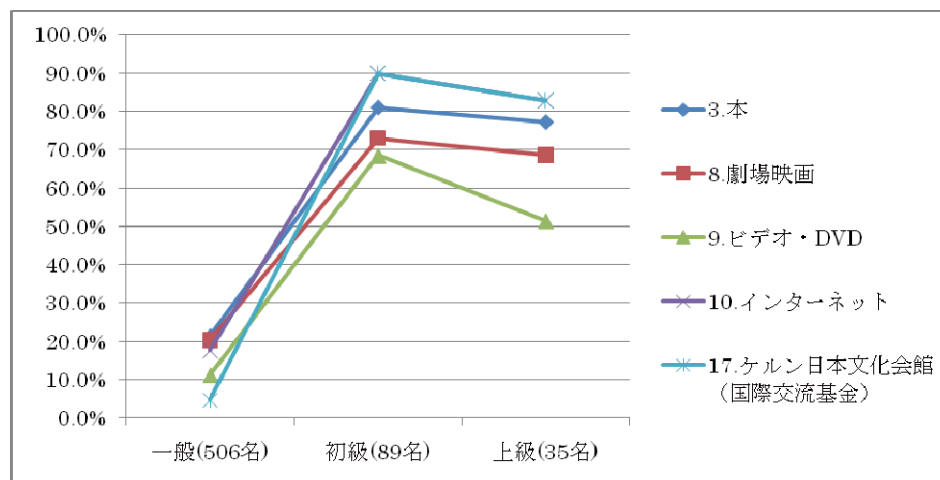


図 22 初・中級が一番高い項目（ある程度、積極性が必要なメディア）

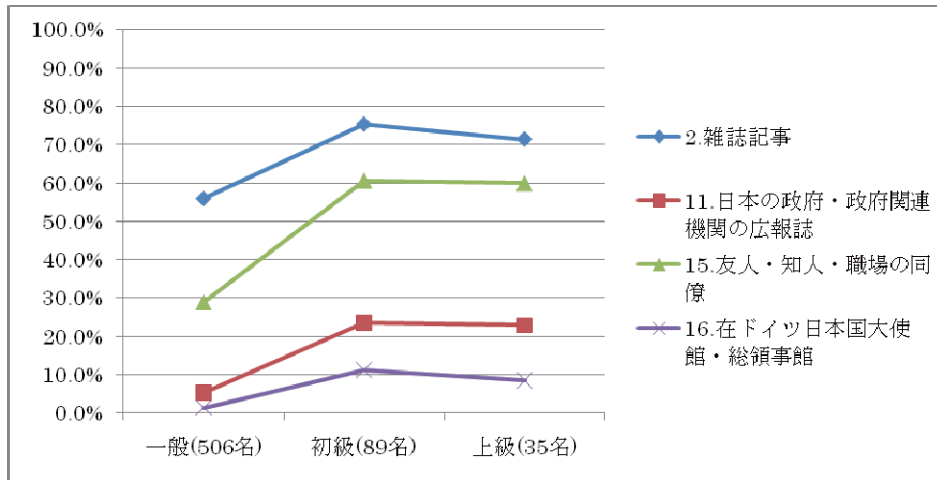
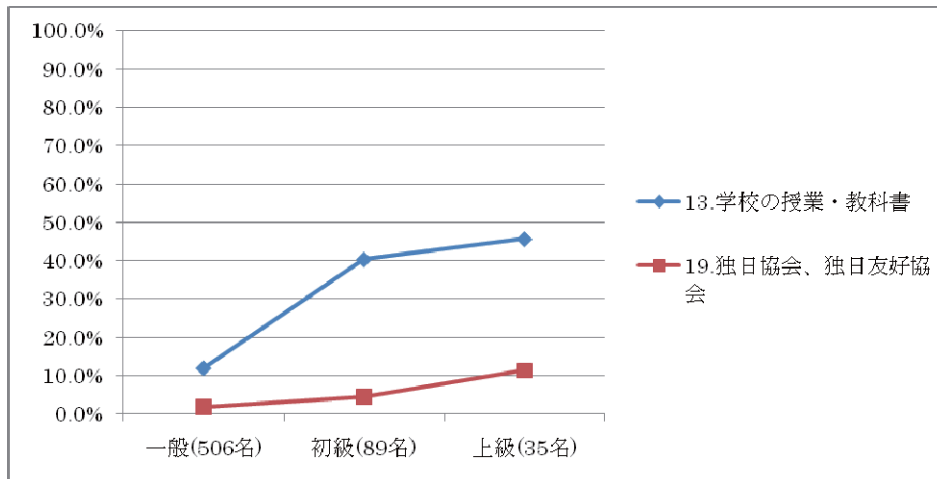


図 23 上級が一番高い項目（積極性がかなり必要なメディア）



一般市民は日本語講座受講者に比べて「受動性の高いメディア」（テレビや広告など費用がかからず、意識しなくても目に留まるもの）を挙げる者が比較的多いといえる。一方、日本語講座受講者については「初・中級」、「上級」と学習レベルが高くなるにしたがい、「ある程度の能動性が求められるメディア」（時間や費用がかかり、意識的に得ようとしなければならないもの）の比率が高くなっている。

以上の、情報源に関する分析から、日本語学習レベルが高くなるに従い、日本に対して積極的な態度をとっているといえる。

ハ. 日本についての体験・経験

日本に関する体験は「日本語学習」とどのように関係しているかを探るために、日本語講座受講生だけでなく一般市民も含めて、学習レベル（一般市民、初・中級、上級の3レベル）と年齢（25歳以下、26歳以上の2レベル）別に分析する。

(イ) 学習レベルと日本体験の事柄

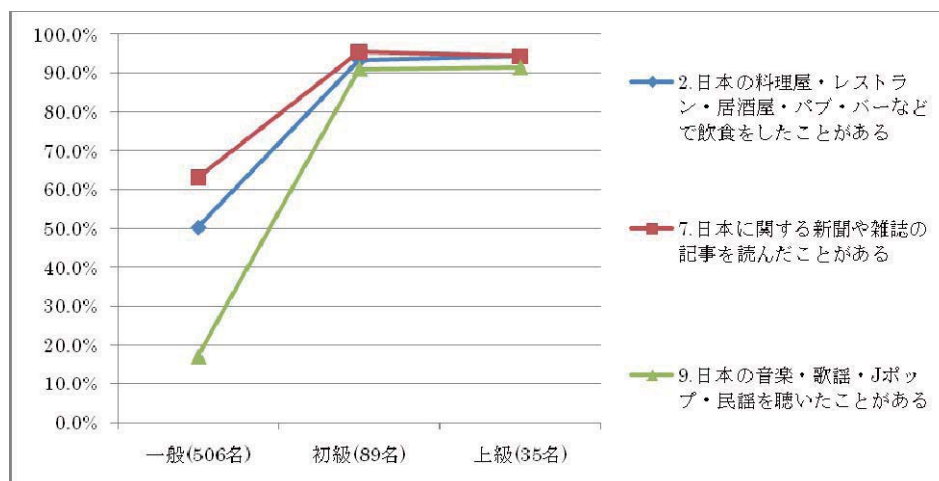
まず、学習レベル別に、日本体験の各項目について体験したと回答した者の比率を比較したものが表9である。

表9 学習レベル別の日本についての体験・経験（体験ありの比率）

	一般 (506 名)	初・中 級 (89名)	上級 (35名)
1. 日本の製品や商品を購入したことがある	57.7%	95.5%	100.0%
2. 日本の料理屋・レストラン・居酒屋・パブ・バーなどで飲食をしたことがある	50.2%	93.3%	94.3%
3. 日本に関する展覧会・公演・講演会などに行ったことがある	22.1%	86.5%	91.4%
4. 日本企業・日系企業で働いていたことがある	4.7%	15.7%	40.0%
5. 日本企業・日系企業と取引をしたことがある	9.5%	20.2%	34.3%
6. 日本人作家の本を読んだことがある	15.2%	76.4%	97.1%
7. 日本に関する新聞や雑誌の記事を読んだことがある	63.0%	95.5%	94.3%
8. 日本映画・アニメ・漫画を見たことがある	42.3%	95.5%	100.0%
9. 日本の音楽・歌謡・Jポップ・民謡を聴いたことがある	17.0%	91.0%	91.4%
10. 学校あるいは大学で日本のことを学んだことがある	31.0%	42.7%	65.7%
11. 日本人の友人・知人がいる	11.5%	62.9%	80.0%
12. 観光で日本に行ったことがある	3.8%	31.5%	82.9%
13. 仕事で日本に行ったことがある	1.4%	9.0%	28.6%
14. 留学で日本に行ったことがある	0.2%	6.7%	31.4%
15. 日本の柔道、華道、茶道、剣道などを習ったことがある	19.0%	37.1%	40.0%
16. その他	3.2%	14.6%	11.4%

表9から日本体験の項目を3つに分類することができる。図24は、学習レベル「初・中級」と「上級」で違いは見られないが、一般市民との間に差がある項目である。

図24 一般との差が大きく、初・中級と上級の差がない項目（受動的な間接的体験）



これらの項目は、日本に対する「間接的体験」と言える。

同様に、図 25 では、「初・中級」と「上級」の間に差はあるが、一般市民との間に大きな違いが見られる項目を示す。

図 25 一般との差が大きく、初・中級と上級の差が少ない項目（能動的な間接的体験）

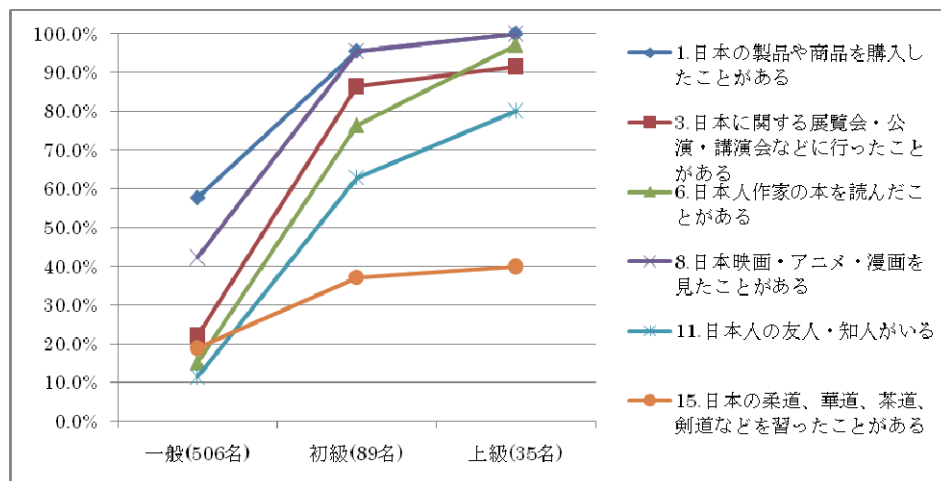


図 25 も、「日本人の友人・知人がいる」を除けば、日本に対する「間接的体験」といえる。しかし、図 24 の項目と比べ、「日本文学」や「日本の映画・アニメ・漫画」のように、自らの選択や行動が必要とされるものであり、その意味で「能動的な間接的体験」ということができる。逆に、図 24 の項目については、より「受動的」といえる。

これら 2 種類の体験に対して、図 26 は一般市民と「初・中級」以上に、「初・中級」と「上級」の差が大きい項目を示している。

図 26 初・中級と上級との差が大きい項目（直接的体験）

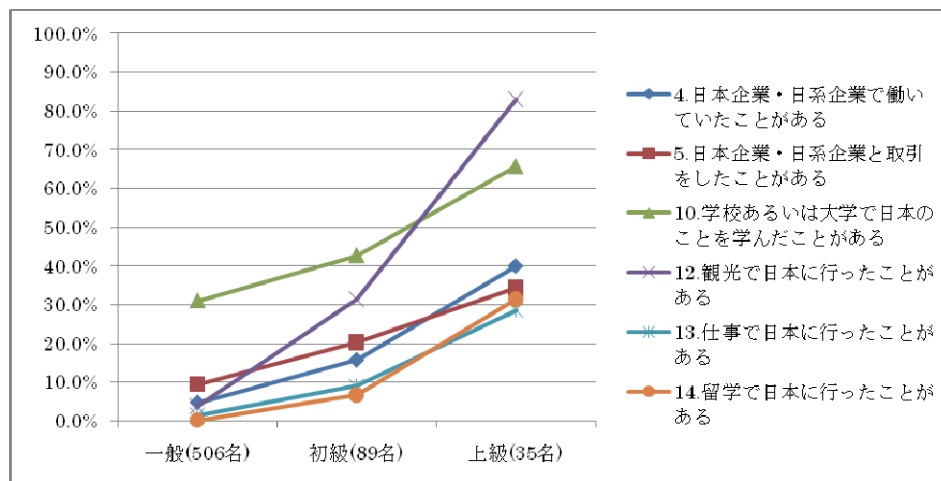


図 26 の項目は、日本企業や日本そのものに関わっており、「直接的体験」ということができる。

以上から、日本講座受講者は一般市民に比べて、日本に関する各項目を体験している比率が高く、さらに学習レベルが「初・中級」から「上級」へと上がるにつれて、間接的なものからより直接的な日本体験をした者の比率が高くなっているといえる。

(ロ) 年齢と日本体験の事柄

表 10 は日本語講座受講者と一般市民を 25 歳以下と 26 歳以上に分け、日本体験の各項目について体験した者の比率を比較している。

表 10 日本語講座受講者と一般市民の日本体験（該当者の比率）

	日本語 25 歳以下 (48 名)	一般 25 歳以下 (65 名)	日本語 26 歳以上 (73 名)	一般 26 歳以上 (441 名)
1. 日本の製品や商品を購入したことがある	95.8%	73.8%	97.3%	55.3%
2. 日本の料理屋・レストラン・居酒屋・パブ・バーなどで飲食をしたことがある	93.8%	75.4%	93.2%	46.5%
3. 日本に関する展覧会・公演・講演会などに行ったことがある	85.4%	35.4%	89.0%	20.2%
4. 日本企業・日系企業で働いていたことがある	12.5%	9.2%	28.8%	4.1%
5. 日本企業・日系企業と取引をしたことがある	12.5%	6.2%	31.5%	10.0%
6. 日本人作家の本を読んだことがある	72.9%	26.2%	87.7%	13.6%
7. 日本に関する新聞や雑誌の記事を読んだことがある	91.7%	64.6%	97.3%	62.8%
8. 日本映画・アニメ・漫画を見たことがある	95.8%	73.8%	97.3%	37.6%
9. 日本の音楽・歌謡・J ポップ・民謡を聴いたことがある	89.6%	33.8%	91.8%	14.5%
10. 学校あるいは大学で日本のことを学んだことがある	58.3%	41.5%	41.1%	29.5%
11. 日本人の友人・知人がいる	58.3%	24.6%	74.0%	9.5%
12. 観光で日本に行ったことがある	39.6%	6.2%	49.3%	3.4%
13. 仕事で日本に行ったことがある	2.1%	1.5%	21.9%	1.4%
14. 留学で日本に行ったことがある	12.5%	1.5%	15.1%	—
15. 日本の柔道・華道、茶道、剣道などを習ったことがある	29.2%	29.2%	43.8%	17.5%

※年齢不明が 3 名おり、上記の表では省略。

表10のとおり、一般市民では年齢が上がるとほとんどの項目で体験者の比率が低くなるが、これに対し、日本語講座受講者では変化が見られない項目、一般市民と日本語講座受講生で年齢による違いが逆転する項目、それ以外の項目を図27～29に示す。

図 27 日本語講座受講者で変化が見られない項目

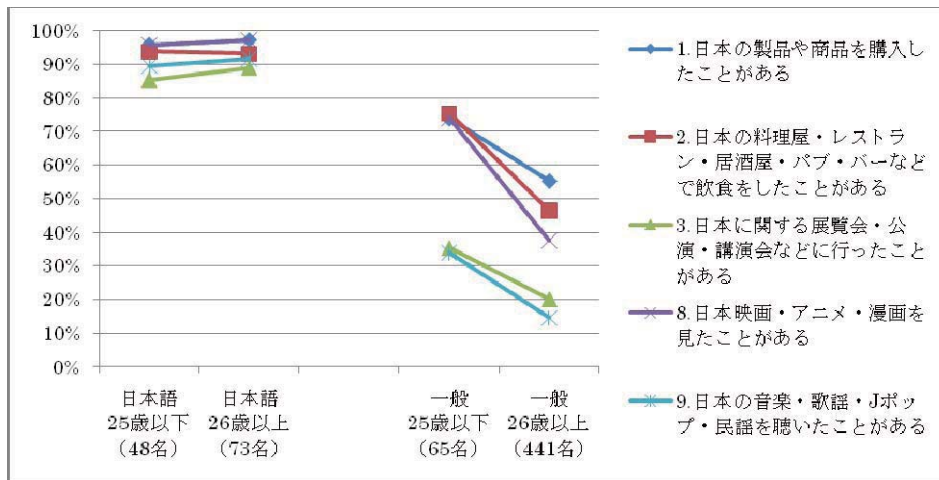


図 28 一般市民と日本語講座受講者で年齢の効果が逆転する日本体験の項目

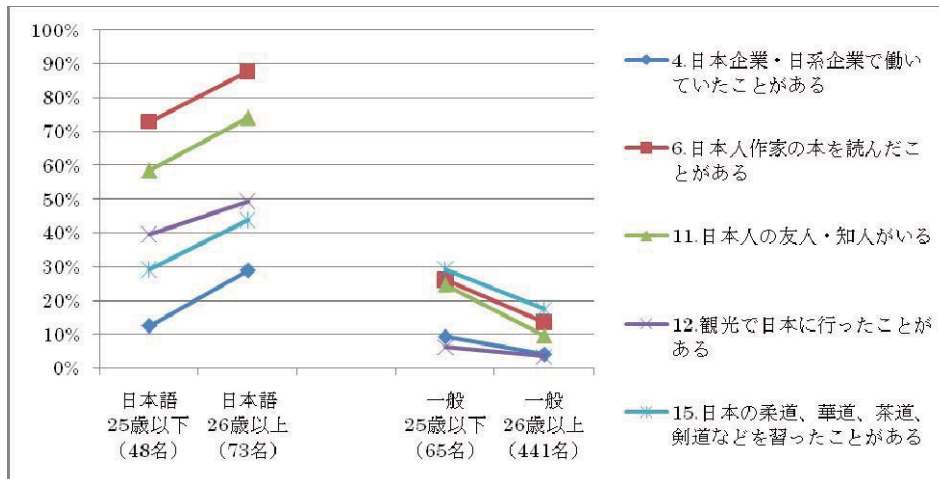


図 29 その他の日本体験の項目

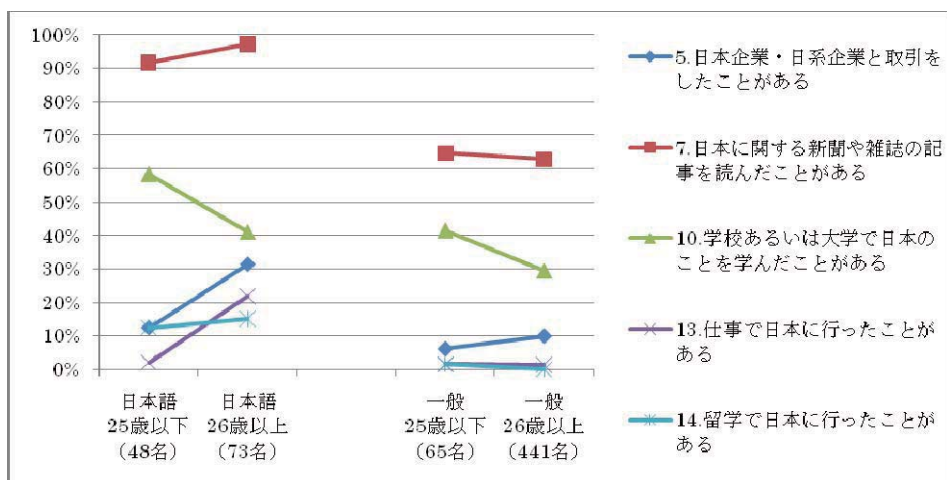


図27の項目は、間接体験に関する項目であり、一般市民では年齢が高くなると体験者の比率がかなり低くなっているが、日本語講座受講者ではこのような傾向が見られない。26歳以上の日本語講座受講者は、同世代の一般市民と比べて、より積極的に日本を体験していることが予想される。

また、図28の項目の多くは「直接体験」に関する項目であり、日本語講座受講者と一般市民とでは年齢に関して逆の傾向が見られる。

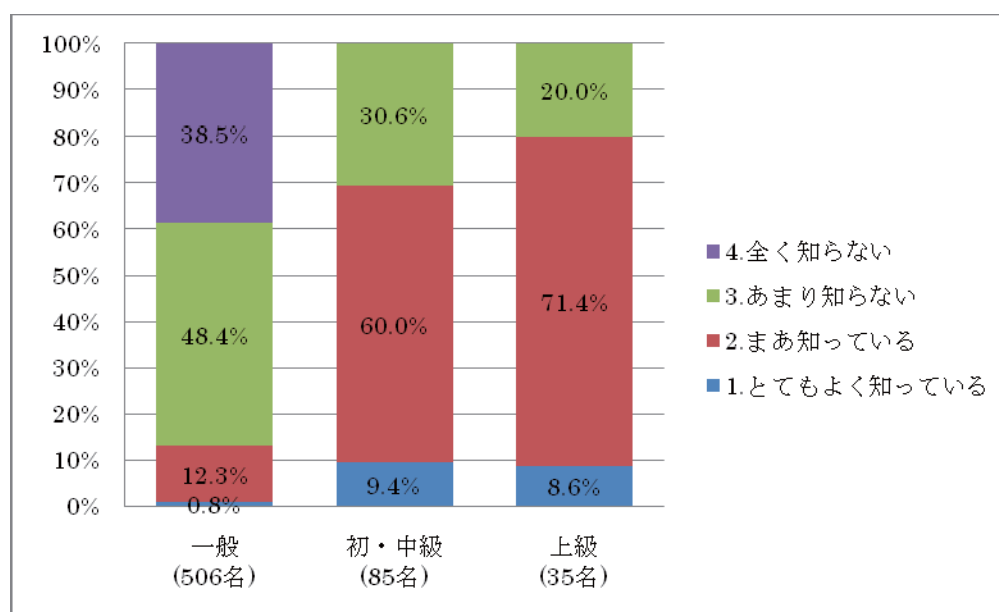
以上から、一般市民に比し、日本語講座受講生では「年齢が高くなると体験者の比率が低くなる」というような傾向が殆どの項目で見られず、特に「直接体験」については年齢が高くなるにつれ体験者の比率が高くなっている。

二．日本に対する認知度

(イ) 学習レベルと日本に対する認知度

日本語講座の受講が日本についての認知度とどのような関係にあるのかにつき、学習レベル別に「日本についてどの程度知っていますか」という質問の結果を図30に示す。

図30 学習レベル別日本に対する認知度



※年齢不明が3名、Q4の回答不明、その他が4名おり、上記の図では省略。

一般市民に比べて、日本語講座受講者の方が「とてもよく知っている」、「まあ知っている」の比率がかなり高く、「全く知らない」と答えた者が日本語講座受講生では一人もいなかった。一方、日本語講座受講者の中では、「上級」は「初・中級」よりも「まあ知っている」の比率が高いが、「とてもよく知っている」ではほぼ同じ程度となっている。

学習レベル「一般」、「初・中級」、「上級」にそれぞれ値を割り当て、スピアマンの順位相関係数を求めところ、0.516と高い相関が見られる。ただし、「一般」を除いた「初・中級」と「上級」のみ

でこの値を求めた場合、0.083 でありほぼ無相関となっている。

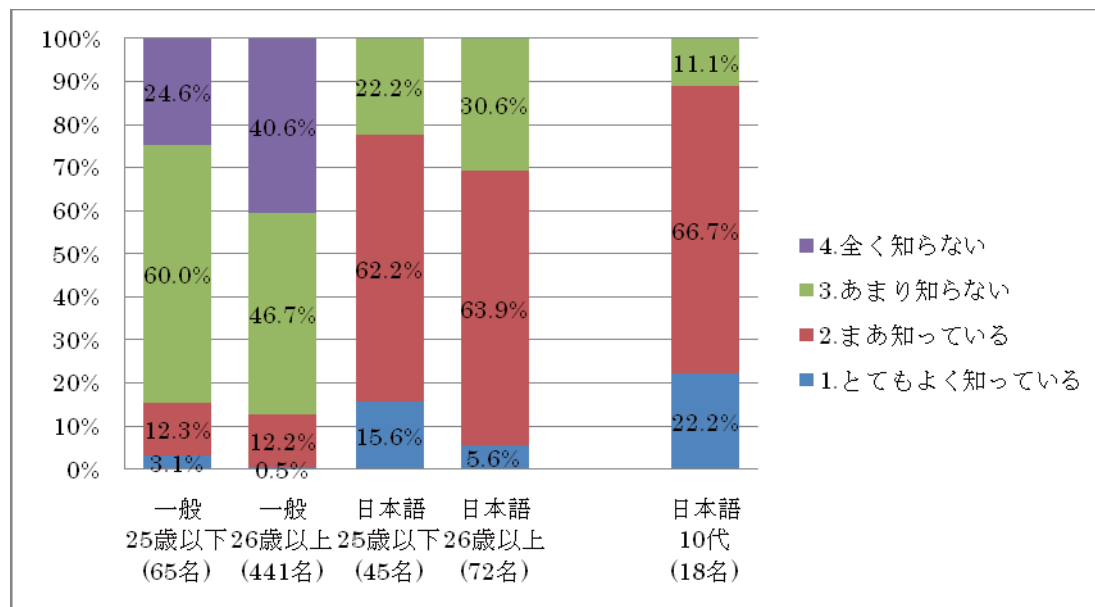
以上から、一般市民に比べ日本語講座受講者の日本に対する認知度が高いが、受講者の学習レベルと日本に対する認知度とは関連がないように思われる。

ただし、認知度は回答者の主観であり、必ずしも客観的な知識の度合いを示すものではない。日本語講座を受講することで日本語能力が伸び、知れば知るほど日本の文化や社会を「本当に知っているのか」ということに疑問を持つ可能性もある。これらの点を調べるには、自由記述回答やインタビュー調査などから回答選択の動機を分析する必要がある。

(ロ) 年齢と日本に対する認知度

次に、受講者の年齢が日本に対する認知度とどのように関係しているのかにつき、年齢別に「日本についてどの程度知っていますか」という質問の結果を図 31 に示す。

図 31 年齢別日本に対する認知度（一般/日本語講座受講生）



※年齢不明が3名、Q4の回答不明、その他が4名おり、上記の図では省略。

日本語講座の受講者は、一般市民に比べて、「まあ知っている」の比率がかなり高い。日本語講座受講者の中では、25歳以下のほうが、26歳以上よりも「とてもよく知っている」と答えた比率が高く、さらに、10歳代だけ抽出してみると、さらに比率が高くなっている。

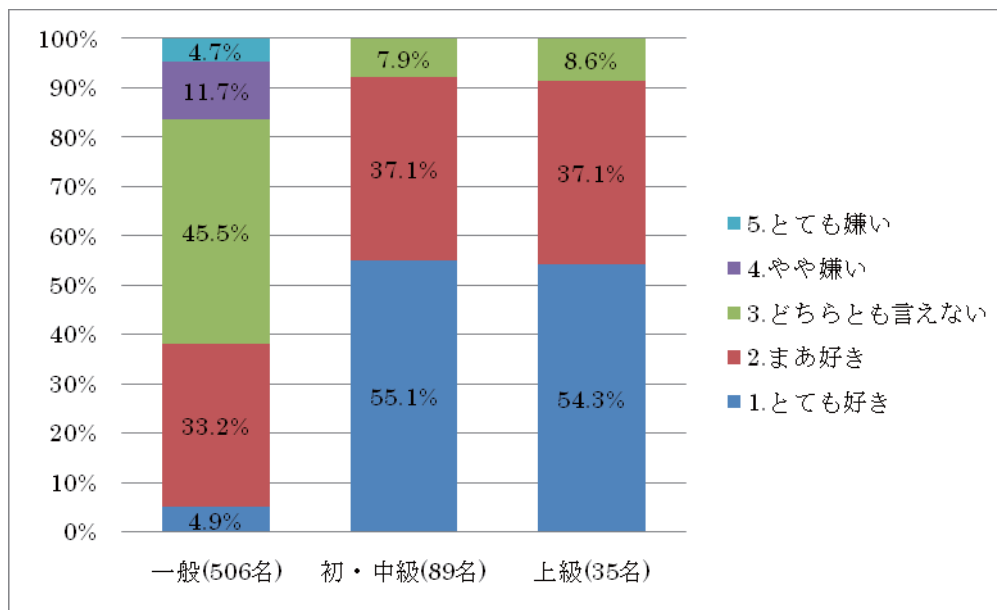
これらから、年齢が若い場合には、よく知っているとの回答が増える傾向があるように見える。

ホ. 日本に対する好感度

(イ) 学習レベルと日本に対する好感度

学習レベルと日本に対する好感度の関係に関し、学習レベル別「日本についての好感度」の回答を図 32 に示す。

図 32 学習レベル別日本についての好感度



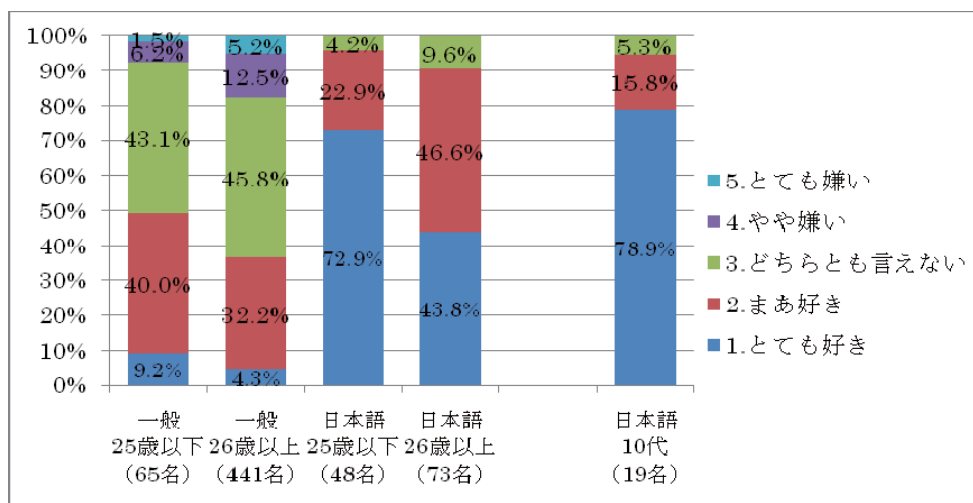
日本についての好感度では、「一般市民」では「どちらとも言えない」の比率がかなり高くなっているの。日本語講座受講者では「とても好き」「まあ好き」を合わせると90%を超える。しかし、受講者の学習レベルと日本に対する好感度とは関連がないように思われる。

また、好感度の回答に点数を付け、学習レベル「一般市民」、「初・中級」、「上級」にそれぞれ値を割り当てて、スピアマンの順位相関係数を求めると、0.516 とかなり高い相関が見られるが、「一般市民」を除き、場合は-0.009 となり、相関が見られない。

(ロ) 年齢と日本に対する好感度

「日本が好きですか、嫌いですか」(問 5) に対する回答に関して一般および日本語講座受講者を25歳以下と26歳以上に分けてその傾向の分析を図33に示す。

図 33 一般市民と日本語講座受講生の年代別日本についての好感度



※年齢不明が3名おり、上記の表では省略。

以上のとおり、日本に対する好感度に関して、一般市民では年齢による相違がそれほど見られないのに対して、日本語講座受講者では25歳以下で「とても好き」の比率がかなり高い。

この傾向は25歳以下の講座受講者の中でも特に10代に強く見られるが、一般市民の10代(19名)についてはこの傾向が見られず、今後とくに若年層の傾向分析には留意が必要と考えられる。

(3) 現在の学習目的（今後期待される中期的変化）

日本語学習の目的(問22)を学習レベルのグループ区分に基づいて整理したのが表11である。

表11 日本語学習の目的（4区分）

	初・中級 25歳以下 (37名)	初・中級 26歳以上 (52名)	上級 25歳以下 (11名)	上級 26歳以上 (21名)
1. 日本の伝統文化への関心のため	16.2%	26.9%	36.4%	19.0%
2. 現代日本の日常生活・文化への関心のため	24.3%	34.6%	27.3%	23.8%
3. 高校や大学での授業や研究に必要なため	2.7%	1.9%	54.5%	14.3%
4. 受験準備のため（大学・大学院・資格試験・その他の試験）	8.1%	3.8%	45.5%	14.3%
5. 日本に留学するため	45.9%	5.8%	27.3%	4.8%
6. 仕事で日本語を必要とするため	5.4%	5.8%	9.1%	38.1%
7. 将来の就職のため	21.6%	23.1%	9.1%	47.6%
8. 日本への観光旅行のため	45.9%	40.4%	9.1%	38.1%
9. 日本語によるコミュニケーションができるようにするため	62.2%	76.9%	63.6%	71.4%
10. 日本語という言語そのものへの興味から	24.3%	26.9%	—	28.6%
11. 国際理解、異文化理解の一環として	10.8%	13.5%	18.2%	9.5%
12. 日本のアニメ・漫画を読む／理解するため	27.0%	23.1%	9.1%	23.8%
13. 親、親族に日本人がいるから	2.7%	3.8%	9.1%	9.5%
14. （日本語に限らず）何かを学んでいたいから	2.7%	7.7%	9.1%	4.8%

年齢不明が3名おり、上記の表では省略。

日本語学習の「きっかけ」では「日本の伝統文化への関心」と回答するものの比率は、すべてのグループにおいて高かったが（全体で72.6%）、それらが日本語学習の目的だと回答する人の割合はいずれのグループにおいても低くなっている。一方、「日本語によるコミュニケーションができるようにするため」と回答した人の割合がすべてのグループにおいて最も高くなっている。

また、日本語学習の「きっかけ」と同様に、「上級、25 歳以下」の受講者は授業や研究、受験準備、「上級、26 歳以上」の受講者は仕事、就職など「手段的」な目的をあげる人が多い。一方初・中級では、観光旅行、アニメ・漫画を読むためなど「趣味的」な目的をあげる人の割合が高い。

なお、「日本への留学」を日本語学習の「きっかけ」と回答した人の割合は、「上級、25 歳以下」のグループが最も高かったが (36.4%)、留学を日本語学習の「目的」と回答した人の割合は、「初・中級、25 歳以下」のグループが最も高くなっている。

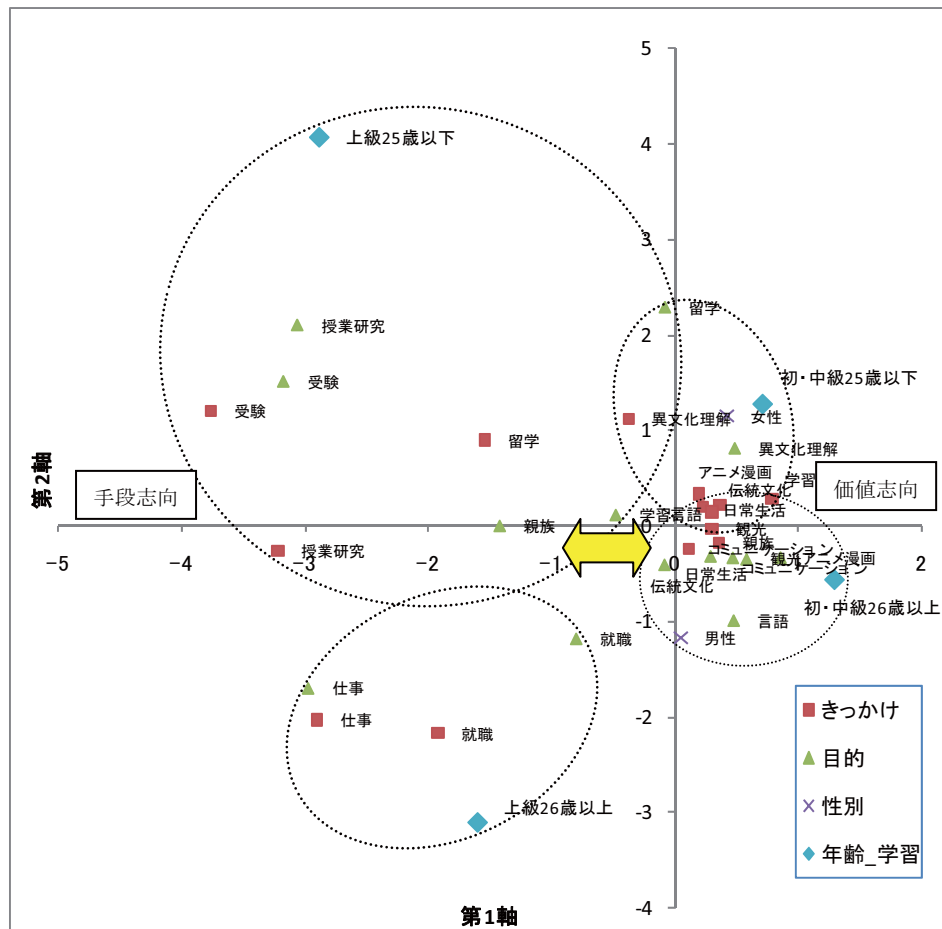
(4) 日本語講座受講生のグループ分け

国際交流基金が事業を進める上で、共通性から日本語講座受講生をグループ分けし、グループごとのニーズや性質を踏まえて、あらたな施策を考える必要がある。本章では、これまで「初・中級」、「上級」という学習レベル、「25 歳以下」、「26 歳以上」という年齢区分を用いてきた。特に日本語講座受講生における「日本語学習のきっかけ」と「日本語学習の目的」の項目については、学習レベルと年齢区分による 4 つのグループに分けて、それぞれの該当者割合を明らかにした。ここでは、多変量解析の 1 つである林の数量化第Ⅲ類を用いて、「日本語学習のきっかけ」、「日本語学習の目的」の項目、性別、学習レベル、年齢区分の関係性を全体として分析し、それらの中にある構造を明らかにするとともに、先に示した 4 つのグループに分けることの妥当性を検討する。⁸

年齢区分と学習レベルをもとに「初・中級 25 歳以下」、「上級 25 歳以下」、「初級中級 26 歳以上」、「上級 26 歳以上」の 4 カテゴリーからなる項目を作成し、これと性別 (男女の 2 カテゴリー)、「日本語学習のきっかけ」(14 カテゴリー)、「日本語学習の目的」(14 カテゴリー) との関係性を、数量化第Ⅲ類を用いて図示する (図 34)。

⁸ 多変量解析とは、複数の変数間に見られる関係性を明らかにする手法であり、大きく分けると、基準となる説明したい変数がある場合と、それがなくて変数間の構造を見たい場合とに分けられる。林の数量化第Ⅲ類とは、後者の基準となるものがない場合で、特にきっかけや目的のような連続しない変数を扱う際に用いられる。同じ人が同時に選んでいる項目同士は関連性が高いと見なし、この関連性を得点化して図示する。本報告書では、2 軸のグラフを作成してわかりやすく要約している。

図 34 「日本語学習のきっかけ・目的」に対する数量化第Ⅲ類による分析



※各点が質問項目に含まれる各カテゴリーを意味する。点線の楕円は、まとまりを示すために用いている。

横軸（第1軸）方向に学習レベルが分かれ、縦軸（第2軸）方向に年齢が分かれている。横軸方向で日本語学習のきっかけ・目的を見ると、仕事や学業に関連する「手段志向」的なものと、「日常生活、コミュニケーション、異文化理解、アニメ」などの「価値志向」的なものとで、2つに分かれている。「手段志向」的なものには上級レベルが、「価値志向」的なものについては初・中級レベルが関連していると解釈できる。

さらに「手段志向」では学業関係のきっかけ・目的が「上級 25 歳以下」に、仕事関係のきっかけ・目的が「上級 26 歳以上」に対応し、「価値志向」では「異文化理解、アニメ」などが「初・中級 25 歳以下」に、「日常生活、コミュニケーション」などが「初・中級 26 歳以上」に対応している。

このように、日本語学習のきっかけ・目的から、先の4グループを特徴づけることが可能であり、ケルン日本文化会館日本語講座受講者を4つに分けて捉えることには、これらの人々のニーズや性質を捉えられるという意味で、妥当性があると考えられる。次節からは、4つのグループを以下のように呼び、それぞれの特徴をさらに分析していく。

第1グループ：25歳以下／初・中級 [37名] → 図4の右上

- 第2グループ：26歳以上／初・中級 [52名] → 図4の右下
 第3グループ：25歳以下／上級 [11名] → 図4の左上
 第4グループ：26歳以上／上級 [21名] → 図4の左下

4 各グループの特徴を把握するために ―質問紙調査の自由記述回答の計量テキスト分析をもとに―

本節では質問紙調査の間23「ケルン日本文化会館および日本語講座についての要望・感想・意見」についての自由記述回答を分析する。まず、日本語講座受講者が学習レベルや年齢層ごとにどのような単語を用いて要望や感想を記述しているのかを調べる。その後、第3グループを第1グループと統合し、第2、第4グループとの3つのグループごとの違いを明らかにする。これによって、日本語講座受講生は単に年齢や学習レベルで分けるよりも両者を組み合わせた3つのグループに分けてとらえる方が、その要望の違いを明確に把握することができることを示す。さらに、日本に対する認知や好感が表明される際の特徴や傾向を探る。この分析は、質問紙調査の対日認知度や好感度に関する定型データを分析・解釈する際の重要な手がかりとなる。

(1) 自由記述回答の全体的特徴

質問紙調査回答者124名のうち、間23の自由回答「ケルン日本文化会館および日本語講座についての要望・感想・意見」への回答者は74名であった。一人でいくつかの内容を書いている回答者の回答は、それぞれ別にした結果、自由回答のサンプル数は135となった。

これらの回答をテキストマイニング専用のソフトウェア（WordMiner）を用いて分析した。WordMinerは、日本語自由回答の分かち書き、出現するキーワードの度数集計、他の選択肢による質問項目と単語のクロス表作成、特徴的な語の抽出から対応分析やクラスター分析などの多変量解析を行う等の多様な機能を持つ。

まず、自由回答全体を分かち書きすると、以下のとおりとなった。

分かち書き数	3,084
総処理文字数	6,133

次に分かち書きされた単語に関し、助詞などの不要な語を省き、同意語を統合し、さらに出現頻度が3以下のものを削除する等の精査を行った結果、残された単語は53で、出現度数は表12のとおりとなった。最も多く出現した単語は「よい」（「よく」と「いい」も「よい」に統合している）の60で、他の語に比べて倍近く多い。つまり受講生は、全体的には日本語講座に対して、高い満足を表していると考えられる。また、「とても」の後には、「よい」「満足」「気に入っている」などが続くことがほとんどである。「コース」は「日本語コース」「語学コース」を指している。その他、「先生」「映画（DVDを含む）」「授業」「図書館」等について要望、あるいは感想があることがわかる。

表 12 出現単語の一覧

単語	出現度数	単語	出現度数	単語	出現度数
よい	60	学習	12	感じ	5
コース	34	満足	12	今	5
映画	31	図書館	11	続けて	5
とても	30	たくさん	9	文章	5
私	29	ほしい	8	例えば	5
JKI	28	できる	7	テンポ	4
もっと	26	試験	7	ネイティブ	4
日本語	25	プログラム	6	スピーカー	4
先生	22	気に入って	6	印象	4
教材	19	残念	6	学期	4
授業	19	親切	6	希望	4
非常	19	雰囲気	6	時間	4
ない	17	文化	6	自分	4
催物	17	いつも	5	週	4
提供	15	すばらしい	5	新しい	4
語学	14	ため	5	内容	4
クラス	13	レベル	5	練習	4
日本	13	会話	5		

(2) 学習レベル、年齢と特徴的な単語

日本語講座の学習レベルごとによく出てくる単語（以後、特徴語と呼ぶ）を示したのが、表 13 であり、年齢別の特徴語を整理したのが、表 14 である。それぞれの区分は、前節での 4 つのグループ分けに用いた基準に従い、学習レベルは初級と中級を統合し、「初・中級」と「上級」に、年齢は「25 歳以下」と「26 歳以上」に分けた。

表 13 学習レベルごとの特徴語

	初・中級	上級
上位 1	とても	映画
上位 2	よい	ネイティブ スピーカー
上位 3	授業	クラス
上位 4	できる	時間
上位 5	満足	試験

初・中級では、上位に「とても」「よい」「満足」が出てくる。これは、初・中級の受講生は、上級の受講生よりもこれらの単語を使う率が高いことを示している。つまり、上級の受講生よりも初・中級の受講生の方が、満足度が高いといえるだろう。彼らの回答例は以下のようなものである。

「催物はとても気に入っています。」

「今回初めて JKI の日本語コースに参加しました。授業についてはとても満足しています。先生は全員、とても親切で感じのいい方々です。」

「要求されるレベルもテンポもよく、とてもいい、楽しい授業です。」

初・中級の受講生は、確かに満足度は高いといえるが、具体的にどのような点が「よい」か、どのような点が満足かについてはあまり述べられていない。3 番目のレベル、テンポがよいというのが、まだ具体的に書かれている方である。

上級では、「映画」「ネイティブスピーカー」「クラス」「時間」「試験」などがよく使われる特徴語である。逆に言えば、これらの言葉は、初・中級では上級に比べると使われる割合が低い。彼らの回答例は以下のようなものである。

「⇒提案：日本語コースの参加者も映画が見られるように

- 土曜日と金曜日にも映画を上映する
- 休暇中にも映画を上映する」

「映画関係の催し：プラスの点：日本映画の印象と断面を与えてくれる素晴らしいものが提供されている - 最新の映画、回顧上映会-」

「先生としてはネイティブスピーカーを採用してください。クラス 9 は試験なしでお願いします。」

これらの回答例を見ると、初・中級の回答に比べて、具体的な記述であり、上級においては、これらの言葉を用いて、具体的な要望、厳しい評価があることが見てとれる。事業評価の観点からみれば、今回の質問紙による自由回答で、上級レベルの受講生の不満な点をくみ取り、改善につなげることは可能と思われるが、逆に初・中級レベルの受講生に対する取り組みの不十分な点は、このような形式ではくみ取れていないのかもしれない。

次に年齢層別の単語の特徴をみていく。

表 14 年齢層別の特徴語

	25歳以下	26歳以上
上位 1	私	映画
上位 2	雰囲気	授業
上位 3	学習	ため
上位 4	教材	レベル
上位 5	今	もっと

15-25 歳の若い層においては、「私」、「今」などの、これだけでは文脈がよくわからない言葉もみられるが、「学習（「勉強」を含む）」「教材（「教科書」「テキスト」「プリント」などを含む）」などの直接学習に関わる言葉がよく使われており、また「雰囲気」という言葉が上位に現れていることも特徴である。以下の回答例をみればわかるように、「雰囲気」や「感じ」、「今のうちに」

などの漠然とした言葉で語られている。

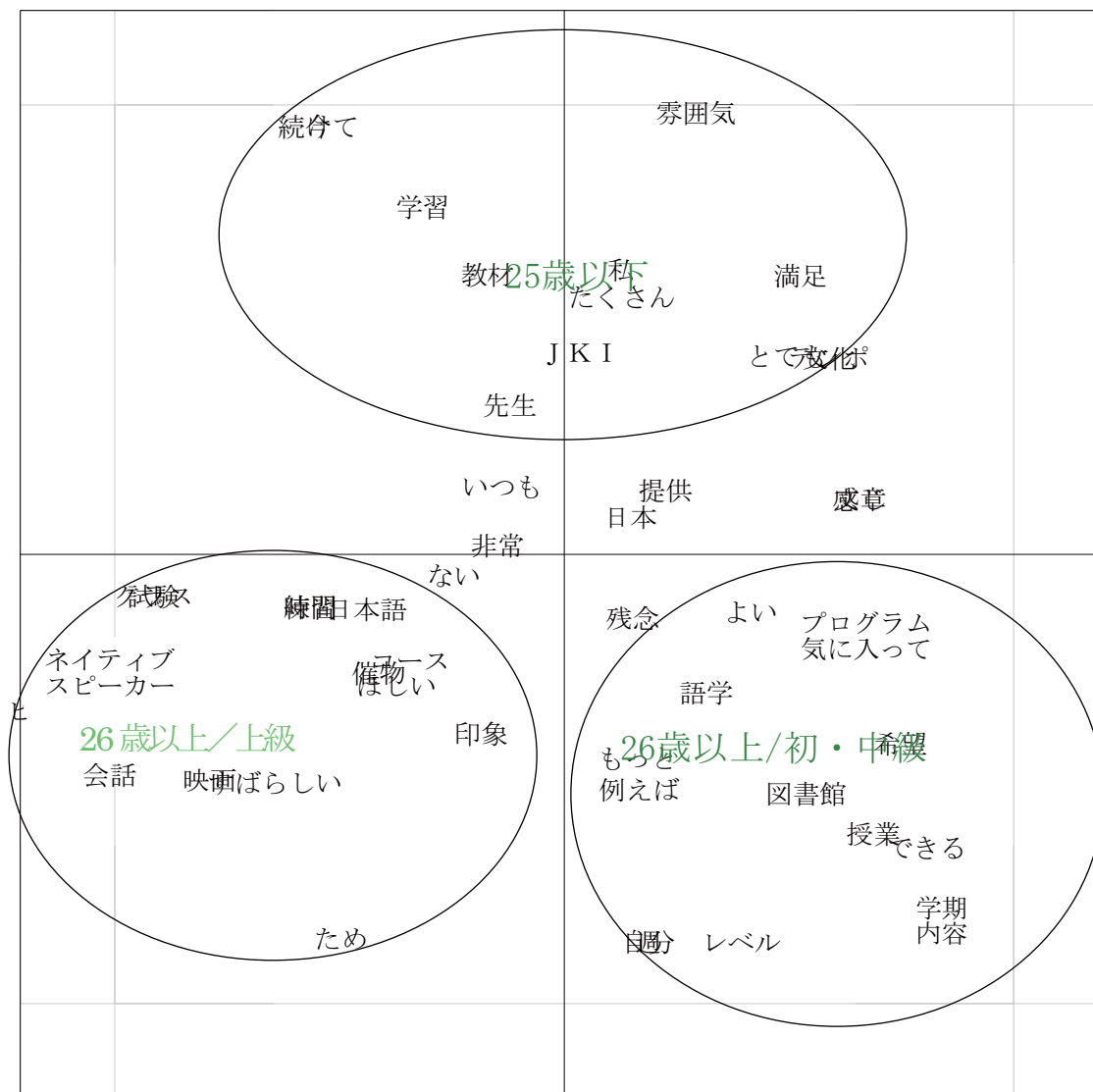
「コースのグループ内の学習の雰囲気がよい感じがよくて、能力の高い先生方」
「この先も今のように続けていってください。私はとても満足しています。」

26 歳以上においては、「映画」「授業」とともに「ため」「レベル」「もっと」など、目的も明確に、より向上を目指した要望が語られていると考えられる。特徴的な回答例は以下のようなものである。

「日本語コースについて、授業で使われているビデオが、ビデオかDVDで図書館で借り出すことができたら、いいと思います。」
「授業ではもっとお互いに日本語で話す。場合によっては易しい（子供の）本を読む。あるいは映画を見る。」
「レベルがかなり高く、たくさん学べるのでいいと思います。」
「交流、高年齢層のための（日本や日本人との）コンタクト・プログラム」

ここまでは語学レベルと年齢層に分けて見てきたが、つぎに語学レベルと年齢層を組み合わせで分析を進める。前節で分けた「25 歳以下／初・中級」「26 歳以上／初・中級」「25 歳以下／上級」「26 歳以上／上級」の 4 つのグループに基づいて分析を行うのが望ましいが、もともと 11 ケースとケース数が少なかった「25 歳以下／上級」においては、自由回答に回答したケースが 4 ケースしかなく、計量的に分析を行うのが困難である。そこで、本節の分析においては、「25 歳以下／上級」は「25 歳以下／初・中級」と統合して「25 歳以下」とし、26 歳以上を初・中級と上級の 2 つに分けた 3 分類で対応分析を行う。「25 歳以下」「26 歳以上／初・中級」「26 歳以上／上級」の 3 つと表現（単語）の関連を示したのが図 35 である。

図 35 「年齢／日本語レベルの 3 グループと単語の関連図」



25 歳以下の若いグループが上に、26 歳以上が下に位置しており、26 歳以上においては、初・中級が右側に、上級は中央から左側に位置していることがわかる。

「25 歳以下」では、基本的には「満足」度が高いといえるが、具体的な内容となると、「教材」という具体的なものもみられるが、「雰囲気」や「今」のように「続けて」などの漠然としてものが目立つのが特徴だろう。「26 歳以上／初・中級」では、「授業」「レベル」「テンポ」が「よい」という回答が見られるが、さらに「例えば」と具体的な例を挙げる言葉とともに「もっと」とより多くのサービスを望んでいると考えられる。

「例えば、借り出した教材の返却期限の延長については、図書館の規則をもう少し融通が利くようにした方が親切だと思うのですが。」

「教室の技術的な設備はもっとよくてもいいのでは。(DVDプレーヤーやもっと大型のテレビ)」

「26 歳以上／上級」では、「映画」を中心とする「催し物」についての要望が強いことと、先生をネイティブスピーカーにしてほしい、会話中心の授業にしてほしいこと、クラスのサイズやレベル、試験のあり方などについてなど、非常に具体的な要望がみられる。

以上の分析から、「日本語講座についての要望・感想・意見」については、初級・中級・上級と日本語の学習レベルによって分かれるのではなく、年齢層によって分かれるのではなく、前節で示した 4 つのグループを元にした 3 つのグループで区分することで、その特徴が捉えられることがわかった。

学習レベルと年齢による分析からは、以下のことがわかる。

- 「よい」という言葉の使用頻度が特に高いことから、全体的に日本語講座に対する評価はよい。
- 「よい」という言葉は、どの年齢層においても偏りなく用いられている一方で、日本語レベルでみると、初・中級に特に多く、上級はそれに比べると少ない。
- 「25 歳以下」の若い層の人は「満足」を述べる人が多い。しかし、「今」のように「続けて」や「雰囲気」という言葉に示されるように、具体的な感想や満足ではなく漠然とした満足が語られている。
- 26 歳以上でも初・中級の人も授業に対しての満足度は高いと考えられるが、25 歳以下の受講生と比べると具体的な要望を設備や施設などに対して述べる傾向が見られる。それは、現状よりもっと、より多くのサービスをという回答に見られる。
- 26 歳以上の上級の受講生が、もっとも具体的にさまざまな点で要望を記述している。「映画」を中心とする「催し物」についての要望が強いことと、先生をネイティブスピーカーにしてほしい、会話中心の授業にしてほしいこと、クラスのサイズやレベル、試験のあり方など、学習意欲の高い受講生にとっては改善する余地がかなりあるといえよう。

(3) 特徴的な単語による対日認知度の分析・解釈

日本への認知度を尋ねる質問（問 4）の選択肢は「1. とてもよく知っている」「2. まあ知っている」「3. あまり知らない」「4. 全く知らない」の 4 段階であり、「4. 全く知らない」と答えた人はおらず、「とてもよく知っている」が 8.9%、「まあ知っている」が 61.3%、「あまり知らない」が 26.6%である。これら 3 つの段階ごとの回答者の自由記述回答における特徴的な単語を示したのが次の表 15 である。

表 15 対日認知度に関する回答の、段階ごとの特徴語

	とてもよく知っている	まあ知っている	あまり知らない
上位 1	今	教材	もっと
上位 2	続けて	プログラム	図書館
上位 3	試験	例えば	よい
上位 4	私	希望	できる
上位 5	満足	語学	授業

「とてもよく知っている」と答えた人の特徴的な単語は、「今」「続けて」「私」「試験」「満足」で、このうち「試験」を除く単語は、25 歳以下の若い受講者に特徴的に見られた言葉である（図 35 参照）。また、「あまり知らない」と答えた人に特徴的な単語は「もっと」や「よい」「図書館」が目立ち、これらのことばは、図 35 を見ると、とくに「26 歳以上／初・中級」のカテゴリーに位置している。つまり、若い受講者（第 1 グループ等）が日本を「よく知っている」と答え、年齢が高く学習レベルにおいては中級も含まれるが、まだあまり高くない人たちが日本のことを「あまり知らない」と答えていることが分かる。

（4）特徴的な単語による対日好感度の分析・解釈

対日好感度を尋ねる質問（問 5）では、選択肢は「1. とても好き」「2. まあ好き」「3. どちらとも言えない」「4. やや嫌い」「5. とても嫌い」の 5 段階であるが、「4. やや嫌い」「5. とても嫌い」と答えた人はおらず、「とても好き」と答えた人が 54.8%、「まあ好き」が 37.1%、「どちらとも言えない」が 8.1%で、「とても好き」に偏っている。これらの 3 つの段階ごとの特徴的な単語を示したのが表 16 である。

表 16 対日好感度に関する回答の、段階ごとの特徴語

	とても好き	まあ好き	どちらとも言えない
上位 1	学習	残念	映画
上位 2	プログラム	ため	日本語
上位 3	文化	図書館	もっと
上位 4	とても	催物	ない
上位 5	私	ネイティブスピーカー	印象

「とても好き」と答えた人がよく使う言葉のなかで、「プログラム」は、図 35 の 26 歳以上の初・中級の中にあるが、それ以外の「学習」「文化」「とても」「私」は、25 歳以下の人たちの特徴語として挙がっている言葉である。25 歳以下のグループの多くは初・中級である。

一方で、「まあ好き」や「どちらとも言えない」という、相対的に好感度の低い人たちが用いる「催物」「ネイティブスピーカー」「映画」「日本語」などは、図 35 で見ると 26 歳以上の上級の人たちに特徴的な言葉である。

好感度においても、どちらかといえば若く、学習レベルも初級の受講者（第 1 グループ等）が

迷わず「日本がとても好き」と答え、年齢を重ね学習レベルも進んでいる人たちが、「まあ好き」あるいは「どちらとも言えない」というように、好感度が相対的に低い回答をしていることが分かる。

つまり日本語や日本について勉強すればするほど、「とても好き」とは答えにくくなる傾向が見られるといえるだろう。

5 各グループの特徴を把握するために インタビュー調査結果をもとに

続いて、分析対象となる各グループの学習者について、インタビュー調査結果（グループインタビュー形式）もとに個別具体的な例を示しつつ、その特徴について分析、解釈を行う。

一時点の質問紙調査では、因果関係や時間の経過に伴う変化、プロセス等は把握できない。ケースは少ないものの、各グループの学習者の具体的な経験や学習プロセスに関するインタビューを通して、各グループの特徴について具体的なイメージを持つとともに、計量的なデータを解釈する際の手がかりとしたい。

インタビュー調査結果を、「日本との最初の出会い」、「日本語学習を始めたきっかけ」、「日本語を学ぶことで生じた変化（関心の広がり、対日イメージの変化など）」、「現在の学習目的、将来の進路」に焦点を絞ってまとめた概要は以下のとおり。

（1）第1グループ（25歳以下、初級）

A（男性、兵役中）

8歳か9歳くらいのとき、テレビのアニメシリーズ「ドラゴンボール」がはやっていて、皆で真似をして遊んでいた。最初はテレビで見て、後からマンガを読むようになった。マンガは日本式の右開きだがドイツ語だった。

いろいろなアニメを見た中で自分にとって最高の作品「らんま 2/1」に出会い、ドイツ語では全てのシリーズが出ておらず、もっとよく理解したいので日本語を学ぶことに決めた。この近辺で日本語を学ぼうと探したら、一番いいのがケルン日本文化会館（以下 JKI）だった。これまでの友達は一時的にアニメが好きでも一過性の熱で冷めていたのに対し、JKI ではアニメ好きな人が多く、情報交換もできた。

日本語は普通ではなく、面白かった。JKI では学校とは違って熱意をもって一生懸命説明してくれる。他の講座に比べて JKI の授業料は安い。

最初はアニメとマンガに興味があったが、次第に茶道などそれ以外の日本文化にも興味が出てきた。「らんま 2/1」のサウンドトラックで浜崎あゆみを初めて聴いて、どんどんはまっていて、J-POP を聴くようになった。

アニメから始まって、講座に通うようになって、日本へのコンタクトをもつようになり、日本の伝統、歴史（とくに明治時代）、技術（ロボット）などへの興味が深まった。コンピュー

ターゲットも面白い。漢字がわかるようになって、アニメの翻訳が 100%正しいわけではないのがわかったのもよかった。

講座のおかげで、アニメ・マンガだけでなく、ダイレクトな日本への関心が深まった。アニメ・マンガだけではない日本の存在を知るようになった。

日本には伸びる傘など、西洋では考えつかないような突飛な発想があって面白い。また日本は「対照の国」だと思う。一番好きな写真は、摩天楼とお寺と一緒に写っていたり、芸者とバイクが同じ枠に存在したり、ヨーロッパではありえない組み合わせ。間もなく兵役を終えて、大学に入学したら、自分の部屋をアジア風、日本風にアレンジしたいと思っているので、<http://www.japanwelt.de> で情報を得ている。日本の様式は美しく、美的。限りなくシンプルなのが美しい。

日本について嫌いなことを数えたら、片手で足りるくらい少ない。日本語を学んで親アジア的になったと思う。アジアに長期滞在したい。中国が環境によくないことをしたり、日本人が鯨を殺しても、そんなに大きな声で批判はしないが、アメリカやブッシュが何かしたら、大声で批判する。

日本語は初めて学ぶアジアの言語で、学校では学べなかった。兵役を終えて1年後に大学に進学するが、アジアに興味があるので、中国学を専攻するつもり。将来の夢は外国特派員になることで、アジアで働きたいと思っている。最初は日本語から始めて、今はデュッセルドルフの孔子学院で中国語も習い始めた。日本語は 100%流暢になろうとは思わない。日本で日本語で意思疎通ができればよい。中国語圏を中心に日本にも住みたいと思っている。

B (女性、高校生)

6 歳か 7 歳で見たテレビのアニメシリーズ「セーラームーン」が最初の日本との出会いで、その後ドラゴンボールに移って、ほかのアニメシリーズにも興味が広がっていった。友達が「コンヴェンション」を紹介してくれて、マンガも読むようになった。自分でも絵を描くのが好きで、マンガの様式はきれいで魅力的なので、マンガを手本に絵を描いた。

他の外国語もたくさん習ったが、ドイツ語に翻訳されていないマンガが沢山あるので、原語で読みたいと思った。学校には日本語の授業がなかったので中国語を勉強したが、あまり好きになれなかった。友人に JKI で日本語を勉強しないかと誘われ、アニメとマンガを原語で理解したかったので始めた。JKI では先生はよくわかるように説明してくれる。コースには非常に満足している。

日本の音楽に興味がある。J-POP がメインだが、たまに J-ROCK も聴く。好きなのは嵐、KAT-TUN、浜崎あゆみ、幸田来未なども聴く。でも、今はどちらかというと K-POP が好き。日本の音楽界に K-POP が進出しているのは面白い。アジア圏内で他の国の出身ミュージシャンの歌が人気があるのはいいと思う。日本語、韓国語、中国語で歌っているのが面白い。

日本への関心は、アニメの領域から始まって、映画や音楽へ広がった。日本にはカラフルであらゆるフォームがあるのが印象深い。実際には必要のないものが日本にはある。日本で見た学校の制服は悪くないと思うし、美的だと思った。制服はドイツでは酷評されているが、日本

の女子学生の制服には様々なバリエーションがあり、格好よかった。

日本語を習ったことで日本に対するイメージが大きくは変わったということはない。ポジティブのまま、さらにポジティブが強まった感じ。親アジア。アジアはよくなろうと努力している。失敗したら改善しようと努力する。アメリカの態度は自由すぎて必要最低限の節度がないと思う。アジアには一定の節度がある。全ての分野においてベストな状態で実行されているわけではないが、アジアの節度に対しては、ポジティブな印象を持っている。

いつか、日本人の言うことが難なく理解できるようになりたい。流暢に話せるようになりたい。字幕や翻訳なしで映画、マンガ、アニメを見たい。沢山の日本の人と知り合いになりたい。将来は翻訳者か通訳者になりたい。日本で働くかどうかは分からないが、2、3年は住んでみたい。

日本語をマスターしたら、中国語にも再挑戦したいし、韓国語も習ってみたい。

C (女性、高校生)

幼いころ、両親が経営している店で日本人従業員がひとりいて、その日本語を聞いて魅了されていた。響きやメロディが美しい言葉と思ったから。中国語や韓国語も映画で聞いたりするが、響きが好きになれない。日本語のもつメロディや響きの美しさは、自分にとって日本語を学ぶ決定的な要素。

日本は経済面でも重要。日本の音楽やマンガを知って、さらに興味を持って日本と日本人をもっと知りたいと思い、勉強を始めた。

「Animexx」というインターネットのフォーラムがあり、登録すればアニメ・マンガが好きな人から、自分でマンガを描く人、日本の音楽が好きな人まで沢山のひとと知り合いになることができ、文化などに関するディスカッションもできる。

好きなマンガ作家は由貴香織里。音楽はガゼット、Kagura など。彼らはライブでも日本語で話すので理解したい。

JKI の日本語講座にはとてもいい印象を持っている。どんどん質問できるし、それにも答えてくれる。だから勉強する量は多いが消化できている。

日本語を学んで、読むマンガの量が減って、もっと映画を観るようになり、話し言葉を聞くことが重要になった。日本文学、吉本ばなななどを読むようになった。日本社会はドイツ社会とは全く異なる世界なので、日本の本を読み日本の友人と意見交換するのはとても重要。村上春樹の「羊をめぐる冒険」には夢中になった。ヨーロッパの本では読んだことのない表現や世界で、大きなコントラストなので理解するのは難しいが、そこが面白い。

JKI に通うことで日本のイメージは変わった。日本人は閉鎖的で調子が悪くても微笑んでいるようなイメージだったが、おかしいときや楽しいときは笑うし、表面ではなく中身を見れば以前のイメージとは違うことがわかる。

日本語が流暢になり、ある程度は読めるようになりたい。流暢になったら日本の国際大学に通いたい。将来は会社などで日本語・ドイツ語の通訳になればと思う。もしくは、交流仲介期間で日本へ行くドイツ人生徒とドイツに来る日本人の仲介をしたり、ホームステイの紹介を

したりなど。働く場所は日本でもドイツでもどちらでも想像できる。

3名のインタビューからは、ほぼ共通して次のような特徴が伺える。

- 日本との出会いや日本語を学ぶきっかけに、日本のアニメやマンガ、J-POP などのポップカルチャーが関わっている。
- アニメやマンガをきっかけに日本語を学びはじめ、その後アニメ・マンガから音楽や映画、日本の伝統文化などへと関心領域が広がっている。
- 日本に対する印象やイメージは非常によく、日本語を学ぶことで、よい印象がさらに強くなっている。
- 将来の進路として、（日本研究者という領域に限定されず）通訳や翻訳者、交流活動の仲介者など、幅広い選択肢を考えている。
- 日本への関心に始まり、アジア地域、アジア諸国への関心が広がっている。

（2）第2グループ（26歳以上、初・中級）

D（会社員、男性）

デュッセルドルフにある日本の会社でコンサルタントとして働いていたときに現在の妻である日本人と出会った。会社である程度の日本語を話す必要があり、英語とドイツ語ができない義父母と電話などで会話ができるようになったかったので、JKI 日本語コースで学び始めた。

仕事が IT 関係で、言葉を学ぶことは全く違う脳を使うので、日本語など新しい言語を習うのはワクワクする。

JKI の日本語講座に期待していたことは、話すことと聞くこと（道を聞いたり、買い物をしたりできるようになるなど基本的なことを学ぶこと）で、書くことは重視しなかった。質のいい授業が受けられることを期待しており、それが VHS を選ばなかった理由。

レッスンで学ぶことは簡単だが、実際に正しいシチュエーションで正しい活用をするのは難しい。その国に住んだり、日常的に使っていないと複雑な文法の用法をマスターするのは難しい。

テキストの練習問題で出されたグラフ問題で、グラフの解釈に膨大な時間を要するなど、言葉そのものの問題よりも課題が何なのかを解釈するのに時間がかかり、時間を有効に利用できないといったことがあるのはゆゆしき問題だと思う。（会社員の自分には家で練習問題を準備する時間がないので）質のよい練習問題を短い時間で学んで、余った時間を会話や対話に費やすほうがよい。

日本語を学び始めてから学習目的が変化したということはない。当初の目的は達成したと思う。これ以上学ぶというより、今まで学んだことを維持することが目標なので、今のコースを再履修する。

（達成感を得られた経験は）2008年にコース1，2を終えて日本に行ったとき、話されてい

る内容が以前と比べてよくわかるようになった。お寺などを訪ねたとき、少しでも日本語を話す相手との反応がよかったり敬意を払ってもらえる。義父母の家族と話すとき、日本語で話す敬意を表してもらえた。

日本のイメージは講座よりもむしろ日本に実際に行った経験で変わった。

E (年金受給者 男性)

40 年前に大学を卒業した後、長期でアジアを旅行する機会があり、日本に 1 年間滞在した。妻とも日本で知り合った。定年退職したので、2009 年の年末から 5~7 ヶ月間日本で滞在する予定。旅行のためにもう少し日本語ができる必要がある（日本人の友人と会話したり、医者や役所、家探し、旅行の情報集めなど）ので、再び日本語講座に通っている。

日本の文学も読めるようになればと思う。伊藤比呂美はひらがなが多いので読めるかもしれない。

（そもそも日本語を学んだ理由は）日本、日本の文化、日本文学、日本の宗教に関心があったから。以前ペルシャ語を習ったことがあったが、モチベーションが上がらなかった。

JKI の講師陣は非常に優秀だと思う。そして受講料が安い。ただ普通の勤め人には学ぶ量が多すぎる。自分自身も働きながら 2 度ほど講座に通ったが、時間がなくて継続できなかった。講師陣は努力してくれているし、その尽力には文句のつけようがないのに、授業の進行が速すぎて学ぶ量が多すぎる。受講生の大半は普通の勤め人や日常生活レベルで日本に関心を持っている市民なのに、講座の要求は高すぎてハードすぎる。

日本語学習では、学習した内容を保持することが難しい。文法は難しくないが、運用するのは難しい。日本語には日本人の考え方や社会構造が反映している。日本人がなぜこのシチュエーションで、この行動をとるのか尋ねたいし、知りたいというのが学習を継続できている理由。

（達成感を感じたのは）日本人の友人からもらった日本の詩を翻訳できたとき。

日本語を学んで日本への関心が決定的に変わったとは思わないが、文学や哲学の方向へ広がった。文学でどのように日本人が感じているか理解したい。日本のイメージは、日本語講座よりも JKI の事業で変わった。伊藤比呂美の朗読会で、あまりにもショッキングでタブーを恐れない表現に驚いた。美化しない、むしろその逆をいくようなダイレクトな描写に、日本にもそのような表現があるのかと感心した。もちろん、日本に実際に行ったことで閉鎖的だと思っていたイメージは変わった。日本語講座で変わったわけではない。

会館事業への提案としては、現代アートやアヴァンギャルドの音楽／マルチアートへの興味はあまりないので、そのような事業には行かない。その反面、日本の現代文学にはとても興味がある。日本の建築家による写真展も面白かった。増やしてほしいのは、朗読会と劇（能、歌舞伎、文楽、現代劇など）、伝統音楽（浄瑠璃、琴、尺八、三味線など）。いけばなや書道、茶の湯などの「身近な」芸術に関する情報も欲しい。

F (造形芸術家 男性)

ケルンに引っ越してきたとき JKI の近くに住んでおり、学生でお金がなかったのも、JKI の

映画や展示をよく見るようになった。これまで日本に3回行ったことがあり、3回目は旅行では知りえない日本の日常や日本人の内面を知りたくて3ヶ月間日本中を周遊して、日本と日本人を知る旅行をした。その準備のために1年前からJKIで勉強し始めた。

エキゾチックな言語だから習っているのではなく、自分に合った言葉だったから日本語を学んだ。以前中国語を学んだことがあるが、漢字などの共通項はあるものの、自分には合わなかった。

日本語講座に期待していたことは、可能な限り学ぶこと。90年代にVHSで習ったことがあるが、質と料金が合わなかった。VHSの学習は旅行者の準備向き。

以前JKIでは日本人の講師が日本語だけで話すというものだったが、数年前に方式が変わって、ドイツ人と日本人の講師がコンビで教えているのはいいことだし必要なこと。初級から日本人講師が日本語で教えるのは、子どもには有効かもしれないが、大人には効果的ではない。テキストの例文は簡単すぎてかえって覚えられない。一回の授業で15分でもフリーディスカッションの時間があるとよい。

(達成感を得られた経験)

タンデムで流暢に話せるようになったとき。仕事で日本に行き、美術館の学芸員と日本語で話せたとき。日本に興味を持つドイツ人として、ヨーロッパ人として敬意を払われたときなどに達成感を感じる。

当初の学習目的は日本で意思疎通をできることだったが、学習に達成感があったので、継続することが目標。

日本語講座で習うのは言語であって、文化を仲介しているわけではない。自分の中の日本イメージに働きかけるのは、日本語講座より日本に実際に行った経験のほうが大きい。

-
- 3名のインタビュー対象者は、年齢がいずれも40代以上という事情もあるためか、旅行で日本に行った、あるいは妻や義父母が日本人であるなど、すでに直接的な日本ないし日本人とのかかわりがあった上で、日本語を学び始めている。
 - 日本に対する関心は、日本語学習を通じ「関心が文学や哲学の方に広がった」、「文学でどのように日本人が感じているのか知りたい」など、日本に対する関心は文脈の把握や日本人の意識、社会構造にまで及んでいる。
 - 日本に対する好感度については、日本語講座受講より、むしろ日本滞在やケルン日本文化会館文化事業を通じて日本に対するイメージが変化したとの回答が複数見られた。好感度の変化の内容についても、「日本作家のショッキングでタブーを恐れない表現に驚き（中略）日本にもそのような表現があるのかと感心」したなど、第1グループのように「好き」「嫌い」という言葉で日本について語ることは少ない。
 - 現在の学習目標は、日本への旅行のために必要、義父母と話すため、など具体的な目的があって学んでいるものの、留学や就職など将来の進路に関わる『手段的』なものではなく、レベルを上げるというよりは、学習を「維持、継続すること」に重きがある。

第3、第4グループ（25歳以下、上級／26歳以上、上級）

以下の3名はいずれも日本語講座の上級クラスに所属する大学生ないし大学を卒業して間もない日本語学習者である。

G（大学生〔既卒？〕 女性）

大学の選択必修分野の中に日本語初級コースがあり、非ヨーロッパ言語への純粋な好奇心から日本語を始めた。1年前から週に1回日本人女性とタンデムをしている。1時間はドイツ語、1時間は日本語で話す。

日本に関する情報はインターネットの朝日新聞など。インターネットで知り合う若い人たちはたいていアニメフリーク。彼らの語る日本は「クール!」それ以上でもそれ以下でもないから、ときどき面倒くさいと思う。

大学で日本語コースを履修していたが大学にはそれ以上のコースがなかったのでJKIに来た。日本語学習を続けたかったらJKIと聞いていたし、それ以外に選択肢もなかった。

日本語を学習して一番驚いたのは覚えたことを忘れるスピード。漢字も含めて学ぶこと自体は簡単だったが、しばらく読んでいないとあっという間に忘れる。

学習の目的はリーディング能力を高めること。日本語を聞くとときは緊張しながら聞いているので、リラックスした状態で楽に理解できるようになりたい。

長く学習を続けてきて、本を壁に投げつけたいと思ったこともあるが、だからこそやる気が出た。以前習った日本語のテキストを見て簡単に感じられるときや、タンデムで話をしていると進歩していると感じる。日本語が流暢になったら、本や新聞を読みたい。村上春樹を原書で読みたい。英語やドイツ語では読んでいるので。

日本語を習う前は日本には関心がなかったもので、とても変わった。日本語を学んだことで、日本で起きていることで自分に関心のあることにアンテナを張るようになった。初めて日本に行ったときは、あまりにもドイツと違うのでとても驚いた。特に東京はとても西洋的だけれども、よくよく見ると、西洋とは違うメンタリティや文化だ。

語学講座だけでは文化まで理解するのは難しい。JKIは言葉だけに集中しすぎている。言葉を理解するのに文化への理解が必要なこともある。日本に行ったとき、理解できないシチュエーションに立たされることがしばしばあったが、講座だけで変えることはできない。

（ケルン日本文化会館について）

控えめなのかはわからないが、情報のマテリアルがどこか寂しい。（奥のほうに置かれているので）情報が欲しい人が立ち寄っても見過ごしてしまうだろう。入口近くに置いたほうが、外からも見えるし良いのではないかな。

H（大学生 男性）

日本との出会いは、男の子にはありがちなパターンで、朝8時ごろテレビで放映されているアニメシリーズだった。「星銃士ビスマルク」「新竹取物語 1000年女王」など。本格的に関心

を持ち始めたのは15歳か16歳のころで、どの国でもいいからペンパルを探していて、たまたま日本人と出会った。1996年に東アジア美術館に来ることがあり、隣にJKIがあることを知った。2002年にケルンに引っ越してきて、大学の基礎課程を終えて少し時間の余裕ができたので日本語を学び始めた。日本語を学び始めたのは、純粋な好奇心から。

Japanforum.deに登録した時期があったが、あまりにもマニアックだった。テーマはマンガ・アニメからくだらない内容ばかり話されていたので煩わしくなった。

日本語を学んで驚いたのは、最初のころは速く簡単に進歩できたこと。その後に驚いたのは、先のコースに進めば進むほど、足踏み状態が続くこと。文法に関しては、上のコースに行ってもさほど新しいことはない。しかし中級レベルから「日本語を習得した」といえる上級レベルに上がることの難しさには驚いた。

今の若い世代を見てもそうだが、最初のころは日本に関して全てが薔薇色に見えるというか、良いことしか目に入らない時期が自分にもあった。自分の場合そこまでマニアックではなかったと思うが、ドイツに対して日本を理想的に見ていた時期があった。日本語を学習して情報源にアクセスする手段を得て、その背景を見たことで、そのような幻想は全て消えた。日本にもドイツと同様に問題があることがわかり、現実的な視点が持てるようになったのだと思う。

JKIの上級コースが週1回しか行われなことは大きな問題。ちょうど基礎ができて、中級から上級にたどり着こうというそのときに、足踏みして前に進めないのは非常に残念。また上級クラスをドイツ人講師が担当していることも問題。日本学を専攻したのだろうが、発音が悪いし授業で毎回同じ構造の文章しか使わない。コース7以降はドイツ人講師が担当すべきではない。

テキストの「みんなの日本語」は日常生活を題材にしている部分については大変よい教材。上級コースになると日常生活から離れて、グラフについてディスカッションをしたり学術的なテーマなど細切れのテーマに広がってしまう。もっと面白いテーマや実践的なテーマを取り上げるべき。

JKIのよい点は授業料が比較的安いこと。質と料金のバランスが取れているから勉強を続けやすい。

(日本語学習の目的として)どのようなジャンルでもよいが、本を通して読めればと思う。テレビのニュースや無味乾燥で抽象的なテーマを理解できるようになりたいが、そのレベルまでドイツ国内で学べるとは思っていない。授業は、いつか中長期的に日本に滞在するための基礎づくりだと思っている。

日本語が流暢になったら、古語で書かれた文学や歴史もの、詩歌を原書で読みたい。

国家試験受験中で、合格すれば日本関係か日本で仕事を探したい。将来は日本関連か日本で働きたいと思っている。

I (大学生 男性)

母親が日本人なので、幼い頃から日本に触れる機会は多かった。8歳から16歳まで、週1回ケルンの日本語補習校に通った。16歳か17歳になって初めて、日本人ハーフなのだからきち

んと学習したほうがよいと思い、外国人向けのコースに通うようになった。半年前から JKI で学んでいる。

JKI で長く十分勉強すれば、大学や交換プログラムで日本にいけるレベルになることを期待した。日本語を学んで、忘れることの速さには自分も驚いた。他の外国語に比べて日常生活で日本語に触れる機会が少ない。ドイツではラジオをつければ英語が聞こえるし、学校でも触れる機会が多い。日本語は意識して探さないといけない。

JKI のよい点は比較的安いこと。講師陣はとても能力があってフレンドリーな印象。悪い点は上級コースになり、アウトプットが非常に重要なときに、週 2 時間しかコースがないこと。

漢字をシステマティックに暗記できるようになったことがよかった。この方法は大学で学ぶ他のことでも運用することができる。

日本語学習の長期の目標は、日本に数セメスター留学すること。将来は日本関係の仕事ができればいいと思うが、今、専攻しているのは日本には関係のない学問。留学とか仕事とかチャンスがあればぜひ日本関係のことをしてみたい。

-
- 「日本語に対する純粋な好奇心」から日本語学習を始めているものの、趣味というよりは「学習」として明確な達成目標をもって日本語学習に臨んでいる。
 - 日本に対する関心について、「日本語を習う前は日本に関心がなかったが、日本語を学び初めて日本の出来事にアンテナを張るようになる」、「日本との出会いはアニメだったが、日本語が流暢になったら古語で書かれた文学や歴史もの、詩歌を原書で読みたい」などの質的な変化と広がりが見られる。
 - 日本に関する認識について、「日本滞在時に理解できないシチュエーションに立たされることがしばしばあったが、語学講座だけで文化まで理解するのは難しい」といった指摘が語られている。
 - 日本に対するイメージに関し、「最初は日本についてすべてが薔薇色に見えていたが、日本語学習を通して、情報源にアクセスする手段を得て、そのような幻想は消え、現実的な視点を持つことができるようになった」といった認識の深まりを語る者もいる。
 - また、日本のアニメやマンガとの接点はあるが、「クール」としか言わないアニメフリークや日本好きに対しては、やや批判的で距離を置いている。
 - 現在の学習目標に関し、日本への留学や、日本で仕事をしたい、あるいは日本関係の仕事がしたいといった将来の希望が語られている。
 - 他の外国語を学ぶ場合と比較して、日本語学習の場合には「覚えたことを忘れるスピードが速い」「上のレベルに進むほど足踏み状態が続く」など、習得プロセスにおいて他の言語では経験したことのない「ハードル」があると感じている。

6 各グループについて得られた知見

以下では、これまでの多様な分析方法によって得られた結果を総合しつつ、各グループについて得

られた知見を整理する。その上でこれらの各グループに対して求められる取り組みについても触れておきたい。

(1) 第1グループ(25歳以下、初・中級)に関する分析から

イ. 日本語学習のきっかけ

第1グループが日本語学習のきっかけと回答しているのは、多いものから「日本語という言葉そのものへの興味(89.2%)」「日本の伝統文化への関心(78.4%)」「現代日本の日常生活・文化への関心(67.6%)」「日本語によるコミュニケーションができるようにする(59.5%)」「日本への観光旅行(48.6%)」「日本のアニメ・漫画を読む／理解する(35.1%)」「日本への留学(24.3%)」「国際理解、異文化理解の一環(24.3%)」である。(23頁の表5)

このうち、「日本語という言葉そのものへの興味」「日本の伝統文化への関心」「現代日本の日常生活・文化への関心」と回答した人の割合は、日本語講座受講者全体におしなべて高いが、「日本のアニメ・漫画を読む／理解する」を日本語学習の「きっかけ」と回答した人の割合は第1グループが最も高い。数量化第Ⅲ類による分析でも「日本のアニメ・漫画」は第1グループとの関連性が高い。

インタビュー調査からも、とくに第1グループに関しては日本のアニメや漫画が日本語学習の主要なきっかけや動機のひとつであることは明らかである。(47頁～50頁)

ロ. 日本語講座を通じて生じた変化

(イ) 日本への関心事項、日本に関する情報源

日本の事柄22項目に関し、学習レベルと関心度との相関を分析した結果、一般市民を含む場合、殆どの項目で0.3を超える相関があった。(25頁の表6)

さらに、日本に関する情報源について、一般市民は受動性の高いメディアを挙げる者が比較的多いのに対し、日本語講座受講者については「初・中級」、「上級」と学習レベルが高くなるにしたがい、ある程度の能動性が求められるメディアの比率が高くなっている。

以上の結果とインタビュー調査を踏まえ解釈すると、第1グループの受講者は日本語講座を通して日本に対する関心はアニメや漫画だけでなく、日本の音楽、映画、文学、伝統文化、歴史、技術などへと広がっていると考えられる。さらに日本だけではなく韓国や中国などアジア地域への関心の広がりもうかがえる。

(ロ) 日本体験に関する事柄

日本に関する体験15項目について、学習レベルと体験の有無の関係を分析した結果、一般市民と初・中級レベル受講者との間で、「日本食」、「新聞記事」、「日本の音楽」といった『受動的な間接体験』、また「日本製品」、「展覧会」、「日本文学」、「日本の映画・アニメ・漫画」、「日本人の友人」、「柔道・華道・茶道・剣道」などの『能動的な間接体験』に関し差が見られる。

以上の結果とインタビュー調査を踏まえ解釈すると、第1グループの受講者は日本語講座を通して日本に対する体験がアニメや漫画だけでなく、日本の音楽、美術、文学、伝統文化などの『能動的な間接体験』へと広がっていると考えられる。

(ハ) 日本に対する認知度

日本に対する認知度に関し、学習レベルと認知度の関係を分析した結果、一般市民に比べて、日本語講座受講生の方が「とてもよく知っている」、「まあ知っている」の比率がかなり高い。

以上の結果とインタビュー調査を踏まえ解釈すると、第1グループの受講者は日本語講座を通して「アニメや漫画だけではない日本の存在を知ようになった」という回答などに見られるように、より多様な日本に気づき、現実的な視点を持ち始めるという変化が伺える。

他方、自由記述回答のテキストマイニングを通じた分析からは、年齢が若く、学習レベルが低い受講者は、日本について「よく知っている」と回答する割合が高いが、他の年齢層や学習レベルの受講者に比べて内容に具体性を欠く傾向がある。別途行った大学日本研究者へのインタビュー調査でも、「日本のアニメ・漫画で育った世代は飛躍した思考を持つ傾向があり、短絡的な議論をしがち」だという指摘もある。

(ニ) 日本に対する好感度

日本に対する好感度に関し、学習レベルと好感度の関係を分析した結果、一般市民に比し、初・中級レベル受講生は「とても好き」と答える者の割合が高い(55.1%)。また一般市民25歳以下と講座受講者25歳以下で比較した場合、「とても好き」と答える受講生の割合が高く(72.9%)、特にこの傾向は10代の受講者で強い。

以上の結果とインタビュー調査を踏まえ解釈すると、第1グループの受講者はもともと日本に対してよい印象やイメージを持っているが、日本語を学ぶことで「ポジティブがさらにポジティブ」になり「親アジア」になるなど、さらにその傾向は強まっていると考えられる。

他方、自由記述回答のテキストマイニングを通じた分析からは、年齢が若く学習レベルが初級の者のほうが、年齢を重ね、学習レベルも進んだ受講生に比べて、迷わず日本が「とても好き」と答える傾向がある。日本語講座に対しても「満足」しているが、どちらかという漠然とした満足感を表明するにとどまっており、年齢層が高い受講生が、講座に満足しつつも具体的な要望を述べているのとは対照的である。

ハ. 現在の日本語学習の目的

第1グループの受講者が今後の日本語学習の目的と回答しているのは、比率が高い項目から順に、「日本語によるコミュニケーションができるようにする(62.2%)」「日本への留学(45.9%)」「日本への観光旅行(45.9%)」「日本のアニメ・漫画を読む／理解する(27.0%)」「現代日本の日常生活・文化への関心(24.3%)」「日本語という言葉そのものへの興味(24.3%)」「将来の就職(21.6%)」である。

このうち、他のグループに比べ第1グループの回答者の割合が高い項目が「日本への留学」であり、「学習のきっかけ」として選択した際の比率（24.3%）からかなり増加しており、数量化第Ⅲ類による分析でも同様の傾向が見られる。

以上の結果とインタビュー調査を踏まえ解釈すると、少なからぬ若い初級レベルの受講者が日本語講座における学習を通じ、「将来日本に留学したい」あるいは「日本に長期滞在したい」という新たな具体的目標、希望を抱くようになる傾向が見てとれる。

二. まとめ

アニメやマンガへの興味をひとつのきっかけとして日本に出会い、日本語を学び始めたドイツの若者はこれまでにない新しいタイプの講座受講生といえる。

彼らは日本語講座における学習を通じ、日本人作家の本を読むなどして、日本社会や日本文化に対する理解を深め、日本に対する「好感度」は高いまま、将来の進路を、通訳や翻訳者、外国特派員といったところに定めていっている。

留意しておきたいことは、彼らが日本を「研究対象にする」といった狭い関心だけに基づいて日本語を学んでいるというよりも、自分の部屋を日本風のアレンジする、着物の縫いかたを覚えようとするなど、生活全般にわたる「日本ファン」「日本びいき」という側面を持っていることである。「ソフトパワー」が重要と言われる時代にあって、研究者や知識人として日本理解を担うというだけではなく、日常生活レベルにおける日本文化の実践者という立場で日本文化理解を支えてくれる、このような新しいタイプの日本語学習者の出現は、日本にとって非常に重要であり、その裾野の拡大に向けさらなる取組みが期待される。

しかし、アニメやマンガで育った世代は「飛躍した思考」をもつ傾向があるという指摘もあり、日本体験という点でも、初・中級のレベルでは『間接的体験』にとどまる傾向が見受けられる。ドイツ内外においていかに彼らの『直接的な日本体験』を増やせるかどうかは課題のひとつと言える。

また、たとえば日中韓の中で J-POP や K-POP が自在に行き交うなどポップカルチャーが国境を越えて広がっているように、日本語に出会ったドイツの若者の関心もまた、かならずしも日本にとどまることなく、自由にアジア地域の言語や社会へと広がる気配を見せている。交流そのものが「国と国」という関係や枠組みを越えている現在、アジア地域への関心の広がりを、日本との交流を進める上での「困難」としてではなく、どのような「追い風」にできるのか。それもまた今後の検討課題といえる。

（2）第2グループ（26歳以上、初・中級）に関する分析から

イ. 日本語学習のきっかけ

第2グループが日本語学習のきっかけと回答しているのは、多いものから「日本語という言語そのものへの興味（88.5%）」「現代日本の日常生活・文化への関心（80.8%）」「日本の伝統文化への関心（76.9%）」「日本語によるコミュニケーションができるようにする（50.0%）」「日本

への観光旅行（44.2%）」「国際理解、異文化理解の一環（25.0%）」である。

「日本語という言語そのものへの興味」「日本の伝統文化への関心」「現代日本の日常生活・文化への関心」と回答した人の割合は、日本語講座受講者全体におしなべて高く、これら以外で、第2グループでは「日本への観光旅行」と回答する割合が高い。

インタビュー調査からも、第2グループについては、「日本人の義父母と電話などで会話をしたい」、あるいは「定年退職後にかつて旅行あるいは滞在したことがある日本に観光旅行に行きたい」など、日本となんらかのつながりや関係を持った上で日本語を学ぼうとしていることが見られるのが、ひとつの特徴である。

ロ．日本語講座を通じて生じた変化

（イ）日本への関心事項

日本の事柄 22 項目に関し、一般市民に比べ日本語講座受講者の関心度は高い。

また、年齢と関心度との関係を分析した結果、日本語講座受講者については一般市民のように「年齢が高くなるにつれ関心が低くなる」という傾向が半分の項目では見られず、「文芸」や「宗教」については年齢が高い者ほど関心が高い傾向がみられた。（26 頁の表 7）

さらにインタビュー調査では、日本語学習を通じ「関心が文学や哲学の方に広がった」、「文学でどのように日本人が感じているのか知りたい」など、日本に対する関心は文脈の把握や日本人の意識、社会構造にまで及んでいる。

以上から、同じ初・中級レベルでも年齢の低い第1グループに比し、第2グループに属する受講者には日本語学習とともに関心の領域に「広がり」だけでなく「深まり」が見られる。

（ロ）日本体験に関する事柄

日本体験に関する事柄 15 項目について、一般市民に比べ初・中級レベル講座受講者の『受動的な間接体験』、『能動的な間接体験』の比率は高い。

また、年齢と日本体験の関係の分析結果からは、一般市民のような「年齢が高くなると体験者の比率が低くなる」という傾向が殆どの項目で見られず、特に「直接体験」については年齢が高くなるにつれ体験者の比率が高くなっている。（32 頁、表 10）

ただし、インタビュー調査からは、すでに観光、仕事や親族関係において日本との関係を持っている者もいることから、このような体験が日本語学習のきっかけや学習継続の動機づけにもなっている場合もあれば、学習を通じさらに「能動的な間接体験」や「直接体験」につながる場合もあるという両方の側面があることが予想される。

（ハ）日本に対する認知度

一般市民に比べ初・中級レベル講座受講者の日本に対する認知度が高い。

また、年齢と認知度の関係についての分析からは、一般市民と同様に、日本語講座受講者についての年齢が高くなると認知度が下がる傾向がみられる。

さらに、自由記述回答のテキストマイニングを通じた分析でも、比較的年齢が高く学習レ

ベルも高い受講者が、日本のことを「あまり知らない」と答える傾向がみられる。

日本語講座を受講することで日本語能力が伸び、知れば知るほど日本の文化や社会を「本当に知っているのか」ということに疑問を持つことが予想される。

(二) 日本に対する好感度

一般市民に比べ初・中級レベル講座受講者の日本に対する好感度が高い。

また、年齢と好感度の関係を分析した結果、26 歳以上の受講者でも「とても好き」「まあ好き」と回答した人の割合が 90.4%と好感度が高いが、世代ごとに比較すると、年齢が上がるにつれて「とても好き」と回答する人の割合は低くなっている。

さらに、自由記述回答のテキストマイニングを通じた分析からは、比較的年齢を重ね学習レベルも進んでいる受講者が、日本語や日本について勉強すればするほど、「とても好き」とは答えにくくなるためか、「まあ好き」あるいは「どちらとも言えない」というように、好感度が相対的に低い回答をする傾向が見られた。

インタビュー調査では、日本語講座受講より、むしろ日本滞在やケルン日本文化会館文化事業を通じて日本に対するイメージが変化したとの回答が複数見られる。また好感の内容についても、「日本作家のショッキングでタブーを恐れない表現に驚き（中略）日本にもそのような表現があるのかと感心」したなど、第1グループのように「好き」「嫌い」という言葉で日本について語ることは少ない。

ハ. 現在の日本語学習の目的

第2グループの受講者が今後の日本語学習の目的と回答しているのは、多いものから「日本語によるコミュニケーションができるようにする（76.9%）」「日本への観光旅行（40.4%）」「現代日本の日常生活・文化への関心（34.6%）」「日本の伝統文化への関心（26.9%）」「日本語という言語そのものへの興味（26.9%）」となっており、「日本語学習のきっかけ」の項目とあまり変化が見られない。

インタビュー調査からも、「日本語を学び始めて学習目的が変化したことはない」という回答のほか、「今まで学んだことを維持すること」、「可能な限り学ぶこと」、「継続すること」自体が目的というケースが複数見られる。

ニ. まとめ

比較的年齢が高く、受験や就職のためではなく、自分のペースで学び続けることに重きを置く初・中級レベルの受講者は、日本語講座受講者の中でひとつの特徴をなすグループと言える。

彼らの日本体験は、「親族に日本人がいる」、あるいは「仕事で日本に行ったことがある」など、第1グループに比し、すでに何らかの直接的な日本体験、日本（人）とのつながりを持つ場合が多く、それらが学習のきっかけ、学習継続の動機のひとつともなっている。

また、対日好感度についても、日本語講座受講より、日本滞在やケルン日本文化会館文化事業に影響を受けたと答える者が少なくない。

一方、彼らの日本に対する関心は、「日本人の考え方や社会構造、文学で日本人がどのように感じているのか」などに及び、関心の領域が広がるというよりは、質的に「深まる」という方向に変化している。同様の傾向は日本に対する認知度にも見られる。

このように、受講生自身の日本体験と日本語学習を通じて、日本に対する認識が「質的に」変化することは、日本語事業をはじめとする文化交流事業にとり望ましい成果と言えるが、このような変化は計量的分析だけではとらえにくい内容であり、自由記述回答やインタビュー調査結果と合わせた分析、解釈が特に必要とされる。

(3) 第3グループ(25歳以下、上級)、第4グループ(26歳以上、上級)に関する分析から

イ. 日本語学習のきっかけ

第3グループ及び第4グループとも、日本語学習のきっかけとして「現代日本の日常生活・文化への関心」「日本語という言語そのものへの興味」「日本の伝統文化への関心」等を挙げる者が多い。

これらのグループは、後に述べるように、現在の日本語学習の「目的」は受験や留学、将来の就職だが、日本語学習を始めた「きっかけ」は、上記の結果やインタビュー調査のとおり、「言語そのものへの興味」、「日本語に対する純粋な好奇心」という者が多い。

ロ. 日本語講座を通じて生じた変化

(イ) 日本への関心事項

日本の事柄 22 項目に関し、学習レベルと関心度との相関を分析した結果、講座受講生の場合には関連性がほとんどなく、学習レベルと関心とは関連がないように見られる。

一方、日本に関する情報源については、「初・中級」、「上級」と学習レベルが高くなるにしたがい、ある程度の能動性が求められるメディアの比率が高くなっている。

また、インタビュー調査からは、「日本語を習う前は日本に関心がなかったが、日本語を学び初めて日本の出来事にアンテナを張るようになる」、「日本との出会いはアニメだったが、日本語が流暢になったら古語で書かれた文学や歴史もの、詩歌を原書で読みたい」などの質的な変化と広がりが見られる。

(ロ) 日本体験に関する事柄

日本体験に関する事柄 15 項目について、初・中級レベル講座受講者に比べ、上級レベル受講者は「日本企業での勤務」「日本企業との取引」「学校での日本学習」「日本観光」「仕事での訪日」「日本留学」といった『直接的体験』の比率は高い。

(ハ) 日本に対する認知度

受講者の学習レベルと日本に対する認知度とはあまり関連が見られない。

さらに、自由記述回答のテキストマイニングを通じた分析でも、比較的年齢が高く学習レベルも高い受講者が、日本のことを「あまり知らない」と答える傾向がみられる。第2グループと同様に、日本語講座を受講することで日本語能力が伸び、知れば知るほど日本の文化や社会を「本当に知っているのか」ということに疑問を持つことが予想される。

また、インタビュー調査では「日本滞在時に理解できないシチュエーションに立たされることがしばしばあったが、語学講座だけで文化まで理解するのは難しい」といった指摘が語られている。

(二) 日本に対する好感度

講座受講者では「とても好き」「まあ好き」を合わせると 90%を超えるが、受講者の学習レベルと日本に対する好感度とは関連がないように見える。

さらに、自由記述回答のテキストマイニングを通じた分析からは、比較的年齢を重ね学習レベルも進んでいる受講者が、日本語や日本について勉強すればするほど、「とても好き」とは答えにくくなるためか、「まあ好き」あるいは「どちらとも言えない」というように、好感度が相対的に低い回答をする傾向が見られた。

また、インタビュー調査では「最初は日本についてすべてが薔薇色に見えていたが、日本語学習を通して、情報源にアクセスする手段を得て、そのような幻想は消え、現実的な視点を持つことができるようになった」といった認識の深まりを語る者もいる。

ハ. 現在の日本語学習の目的

第3グループの日本語学習の目的は、多いものから「日本語によるコミュニケーションができるようにする (63.6%)」「高校や大学での授業や研究 (54.5%)」「受験準備 (45.5%)」「日本の伝統文化への関心 (36.4%)」「日本への留学 (27.3%)」である。授業や研究を目的とすると回答した人の比率は、このグループが最も高い。

第4グループの日本語学習の目的は、多いものから「日本語によるコミュニケーションができるようにする (71.4%)」「将来の就職のため (47.6%)」「仕事で日本語を必要とする (38.1%)」「日本への観光旅行 (38.1%)」「日本語という言語そのものへの興味 (28.6%)」である。「将来の就職」と回答した人の比率は、このグループが最も高い。

インタビュー調査でも、日本への留学や、日本で仕事をしたい、あるいは日本関係の仕事がしたいといった将来の希望が語られている。

ニ. まとめ

ドイツ国内では教育の早い段階で大学に進学する者と職につく者の進路が分けられることから、授業や研究における必要性などを視野に入れて日本語の上達を目指すこれらのグループは、他のグループとは異なる属性をもつグループであると言えるだろう。

このようなグループではあるが、日本語そのものへの興味や、場合によってはアニメ・漫画を入口に日本語を学習し始める者が多い点は、第1グループともそれほど相違はない。

他方、日本語講座で学ぶにつれて、上記のとおり日本に対する関心や認知度に質的な深まりが見られる。また、日本に対する認識の深まりとともに、アニメや漫画に熱狂するドイツの若い日本ファンは「日本について‘クール’としか言わない」と言って彼らと距離を置き始めたり、「日本について当初は何でも薔薇色に見えていたのが、次第に日本にもさまざまな問題点があることに気づいて現実的な視点を持つようになる」など、対日イメージも質的に変化をしていく。

このように、日本語学習等を通じて日本に対する認識が深まり、より現実的な日本イメージの形成につながる傾向が見られることは、日本語事業をはじめとする文化交流事業にとり望ましい成果と言える。

しかしながら、インタビューの中で「日本滞在時に理解できないシチュエーションに立たされることがしばしばあったが、語学講座だけで文化まで理解するのは難しい」との指摘があったように、より一層高いレベルの対日認識、引いては現実的な対日イメージの形成のためには、日本語講座だけでは限界があるものと思われる。今後、直接的な日本体験の促進等も含め、別の事業形態による上級レベル受講者に対する側面的支援等を検討する必要があるかもしれない。

IV 知的交流事業に関するニーズアセスメント

ドイツにおける知的交流事業の実施は、2003年に策定された国際交流基金の第一期中期計画（2003年10月～2007年3月）の対ドイツ事業方針において、「日本研究者や日本専門家に加え、広く有識者との知的交流を充実させるため、日独両国の共通課題を軸に共同研究や国際会議さらにネットワーク形成を支援する」と明記され重点的事業のひとつに位置づけられたが、日本語教育や日本研究事業が1972年の国際交流基金設立当初より実施されてきたのに比べ、比較的新しいプログラムといえる。

このような新規プログラムの実施にあたっては、日本について初めから関心を持っているとは限らない事業対象層が、日本の何に関心をもち、どのような要素に魅力があると認識しているかを把握するための「ニーズアセスメント」（ロッシ他「プログラム評価の理論と方法」，2005）を十分に行うことが、効果的な事業デザインの策定や事業実施の基本となる。

そこで本章では、国際交流基金やベルリン日独センターが実施した知的交流事業に参加経験を有する者を対象に行った質問紙調査及びインタビュー調査の結果を分析する。

なお、今回の質問紙調査の回答者は、無作為抽出で選ばれた者ではないため、ドイツにおける知識人層を統計的に代表するとはいえない。しかし、これらの回答者は国際交流基金やベルリン日独センター等が実施した日独知的交流事業に一度は参加したことがある、日本を専門対象領域としない各界有識者を含むサンプルであり、国際交流基金が今後重点を置くべき重要なターゲット層のひとつといえる。それゆえに、このサンプルを対象に「ニーズアセスメント」を行うことは、今後の日独知的交流事業に有益な示唆を得ることができると期待できる。

まず、これら対象者に対し実施した質問紙調査の計量的分析結果からドイツ知識人層のおおよその関心の傾向を調べる。その後に、インタビュー調査の結果を分析し、質問紙調査の分析結果と合わせて解釈することで、「世界の共通課題」を巡る知的交流事業の再検討の必要性、日本の文化的、美学的要素を取り入れた事業デザイン等について提起する。

1. 質問紙調査対象者の概要

今回の質問紙調査対象者のおおまかな特徴は以下のとおりである。

（1）性別・年齢

回答者161名のうち、男性がやや多い（57.1%）。また、年代は20歳代（20%）、30歳代（23%）、40歳代（21%）多くなっている。

表 17 調査対象者の性別・年齢

		回答者数	調査対象者数 (N=161) に占める割合
性別	男	92 名	57.1%
	女	67 名	41.6%
	DK	2 名	1.2%
年齢	20 歳未満	1 名	1%
	20 歳代	32 名	20%
	30 歳代	37 名	23%
	40 歳代	34 名	21%
	50 歳代	25 名	16%
	60 歳代	21 名	13%
	70 歳代	6 名	4%
	80 歳代	2 名	1%
	DK	3 名	2%

(2) 職業

職業としては研究者 (31.7%) が最も多いが、複数の職業を選択した者もあった。なお、「その他」を選択した者の中には芸術関係者が複数名いた。

表 18 調査対象者の職業

(複数回答)

	回答者数	調査対象者数 (N=161) に占める割合
ジャーナリスト	12 名	7.5%
研究者	51 名	31.7%
企業関係者	18 名	11.2%
政治・行政関係者	16 名	9.9%
財団関係者	5 名	3.1%
NGO 関係者	10 名	6.2%
学生	24 名	14.9%
その他	43 名	26.7%

(3) 基金に関する認知度

国際交流基金（ケルン日本文化会館を含む）についてどの程度知っているかについてたずねた問3の結果は以下のとおり。「あまり知らない」、「全く知らない」と答えた回答者は全体の74.6%にのぼり、これら回答者が基金にとり比較的新しい対象層であることがうかがえる。

表 19 国際交流基金に関する認知度

	回答者数	調査対象者数 (N=161) に占める割合
とてもよく知っている	4 名	2.5%
まあ知っている	34 名	21.1%
あまり知らない	88 名	54.7%
全く知らない	32 名	19.9%
DK	3 名	1.9%

(4) 参加した日独知的交流事業

本調査は、2006 年 3 月から 2007 年 11 月までに、ベルリン日独センターが主催した日独知的交流事業 16 件（うち、基金が共催または助成した事業 5 件）の参加者（講演者を含む）を対象に実施された。以下における分析結果を解釈する際の参考として、回答者が実際に参加した日独知的交流事業に関し、問 8 において確認することができた基金が共催または助成した事業 5 件に参加した調査回答者数を以下に示す。

以下のとおり、今回の調査回答者の中には国際シンポジウム「建築、社会学、芸術、哲学の関連でみる空間論 - 日欧の比較」（2006 年）への参加者が比較的多い。

表 20 調査対象者が参加した日独知的交流事業

（複数回答）

	回答者数	調査対象者数 (N=161) に占める割合
国際シンポジウム「建築、社会学、芸術、哲学の関連でみる空間論 - 日欧の比較」（2006 年）	36 名	22.4%
日欧シンポジウム「日本とドイツにおける移民問題 - 均一性 vs 多文化主義」（2006 年）	11 名	6.8%
シンポジウム「民主主義の諸相 - 前提条件、発展過程および現代における課題」（2006 年）	11 名	6.8%
シンポジウム「民主主義の諸相Ⅱ - 21 世紀の発展を目指した諸策」（2007 年）	15 名	9.3%
日欧シンポジウム「日本とヨーロッパにおける忘れ去られた地域 - 辺境の未来」（2007 年）	10 名	6.2%

2. 質問紙調査の計量的分析

(1) 関心のある世界の共通課題について

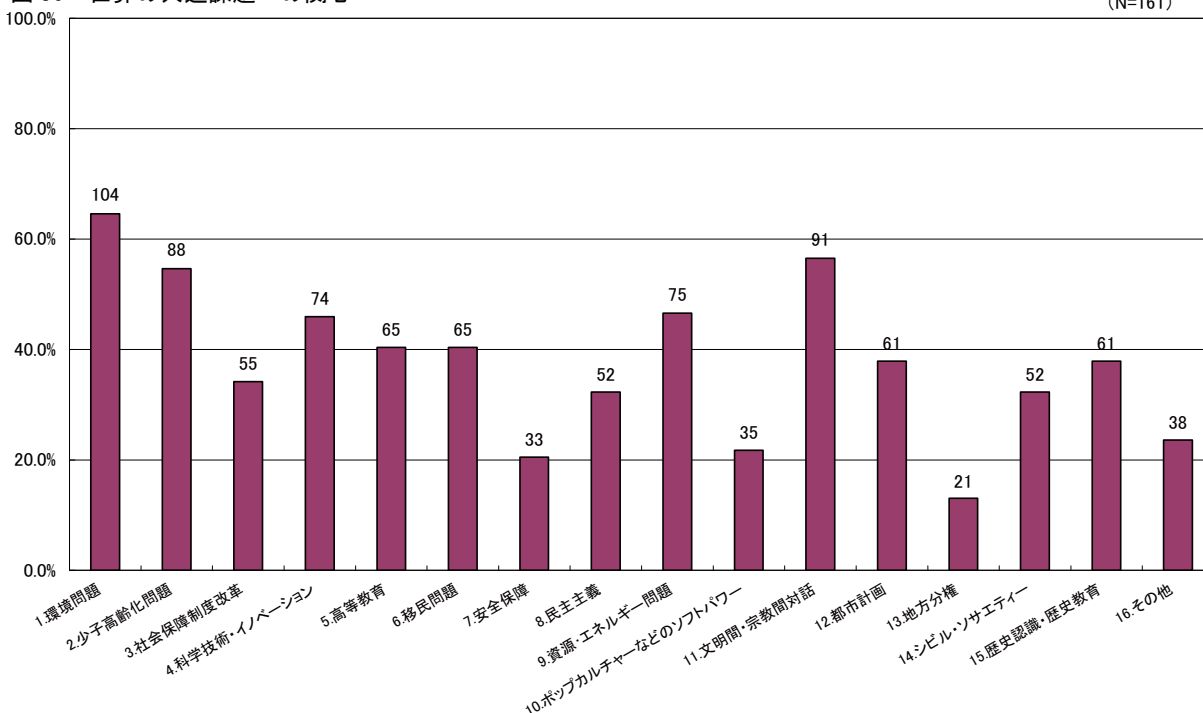
関心のある世界の共通課題に関する回答の結果は次のとおりである。

表 21 関心のある世界の共通課題

	回答者数	(複数回答)
		調査対象者数 (N=161) に占める割合
1. 環境問題	104 名	64. 6%
2. 少子高齢化問題	88 名	54. 7%
3. 社会保障制度改革	55 名	34. 2%
4. 科学技術・イノベーション	74 名	46. 0%
5. 高等教育	65 名	40. 4%
6. 移民問題	65 名	40. 4%
7. 安全保障	33 名	20. 5%
8. 民主主義	52 名	32. 3%
9. 資源・エネルギー問題	75 名	46. 6%
10. ポップカルチャーなどのソフトパワー	35 名	21. 7%
11. 文明間・宗教間対話	91 名	56. 5%
12. 都市計画	61 名	37. 9%
13. 地方分権	21 名	13. 0%
14. シビル・ソサエティー	52 名	32. 3%
15. 歴史認識・歴史教育	61 名	37. 9%
16. その他	38 名	23. 6%

図 36 世界の共通課題への関心

(N=161)



以上のとおり、環境問題(64.6%)に対する関心が最も高く、次いで文明間・宗教間対話(56.5%)、少子高齢化問題(54.7%)、資源・エネルギー問題(46.6%)、科学技術・イノベーション(46.0%)等の順となっている。

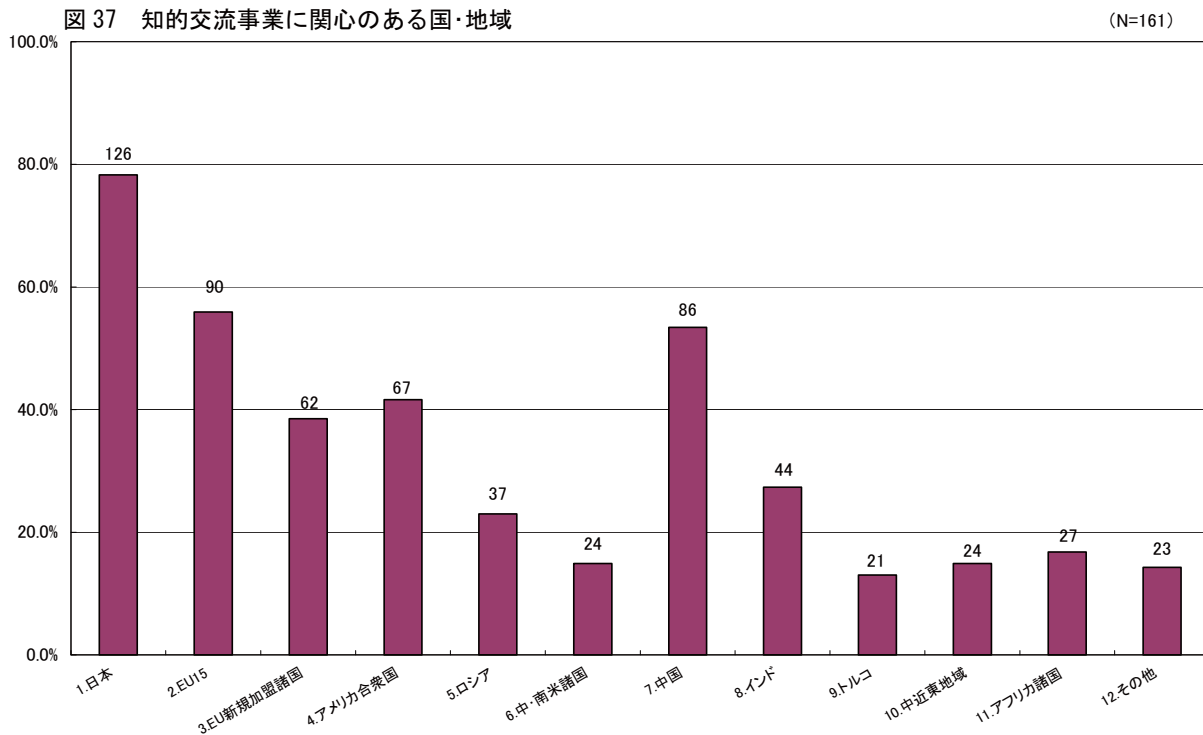
(2) 知的交流実施の対象として関心ある国・地域について

知的交流事業実施の対象として関心のある国・地域に関する回答の結果は次のとおりである。

表 22 関心のある国・地域

(複数回答)

	回答者数	調査対象者数 (N=161) に占める割合
1. 日本	126	78.3%
2. EU15	90	55.9%
3. EU 新規加盟諸国	62	38.5%
4. アメリカ合衆国	67	41.6%
5. ロシア	37	23.0%
6. 中・南米諸国	24	14.9%
7. 中国	86	53.4%
8. インド	44	27.3%
9. トルコ	21	13.0%
10. 中近東地域	24	14.9%
11. アフリカ諸国	27	16.8%
12. その他	23	14.3%



以上のとおり、日本（78.3%）に対する関心が最も高く、次いで EU15（2004 年 5 月に新規 10 カ国が加盟する以前の加盟国）（55.9%）、中国（53.4%）、アメリカ合衆国（以下「米国」）（41.6%）、EU 新規加盟諸国（38.5%）等の順となっている。

ただし、日本に対する関心が特に高い結果となった要因のひとつとして、日独知的交流事業への参加経験を通じ、日本に対する関心が高まった可能性があることが考えられる。また、今回の調査の回収率は 35%（161/460）であり、日本に対する関心が低い調査対象者は質問紙を返送しなかったことも推測される。

（3）関心のある世界の共通課題と国・地域の関係について

関心のある世界の共通課題と、知的交流事業実施の対象として関心のある国・地域との関係を把握するため、両者をクロス集計した結果は次のとおりである。

表 23 「関心のある国・地域」別に見た「世界共通課題」への関心

	1 日本	2 EU 15	3 EU 新規 加盟諸 国	4 アメリ カ合衆 国	5 ロシア	6 中・南 米諸国	7 中国	8 インド	9 トルコ	10 中近東 地域	11 アフリ カ諸国
1. 環境問題	<u>63.5%</u>	<u>67.8%</u>	<u>69.4%</u>	<u>61.2%</u>	<u>75.7%</u>	<u>75.0%</u>	<u>64.0%</u>	<u>61.4%</u>	<u>71.4%</u>	<u>66.7%</u>	<u>59.3%</u>
2. 少子高齢化問題	55.6%	<u>58.9%</u>	<u>66.1%</u>	47.8%	<u>73.0%</u>	<u>66.7%</u>	<u>62.8%</u>	59.1%	<u>61.9%</u>	54.2%	63.0%
3. 社会保障制度改革	29.4%	30.0%	41.9%	28.4%	45.9%	54.2%	41.9%	38.6%	42.9%	45.8%	55.6%
4. 科学技術・イノベーション	45.2%	54.4%	53.2%	<u>62.7%</u>	56.8%	41.7%	48.8%	<u>61.4%</u>	42.9%	50.0%	51.9%
5. 高等教育	43.7%	45.6%	41.9%	49.3%	43.2%	41.7%	36.0%	45.5%	33.3%	37.5%	55.6%
6. 移民問題	40.5%	40.0%	45.2%	41.8%	45.9%	45.8%	43.0%	50.0%	42.9%	41.7%	48.1%
7. 安全保障	20.6%	20.0%	24.2%	22.4%	27.0%	20.8%	25.6%	25.0%	14.3%	12.5%	11.1%
8. 民主主義	31.0%	32.2%	38.7%	32.8%	43.2%	37.5%	31.4%	29.5%	33.3%	29.2%	37.0%
9. 資源・エネルギー問題	44.4%	48.9%	46.8%	47.8%	54.1%	58.3%	51.2%	52.3%	47.6%	37.5%	44.4%
10. ポップカルチャーなどのソフトパワー	23.0%	22.2%	19.4%	20.9%	16.2%	16.7%	23.3%	13.6%	14.3%	29.2%	14.8%
11. 文明間・宗教間対話	<u>61.1%</u>	56.7%	59.7%	53.7%	56.8%	<u>66.7%</u>	55.8%	59.1%	<u>61.9%</u>	<u>66.7%</u>	<u>70.4%</u>
12. 都市計画	41.3%	44.4%	43.5%	35.8%	32.4%	54.2%	41.9%	31.8%	33.3%	33.3%	33.3%
13. 地方分権	11.9%	15.6%	12.9%	6.0%	18.9%	16.7%	15.1%	15.9%	9.5%	12.5%	11.1%
14. シビル・ソサエティー	35.7%	35.6%	43.5%	29.9%	37.8%	37.5%	36.0%	38.6%	33.3%	37.5%	40.7%
15. 歴史認識・歴史教育	40.5%	31.1%	40.3%	37.3%	29.7%	41.7%	39.5%	40.9%	38.1%	33.3%	40.7%
人数	126	90	62	67	37	24	86	44	21	24	27

※表中の数値は、「関心のある国」を基準に「世界共通課題」に関心があると回答した者のパーセント。例えば一番左上の「63.5%」は、日本に関心があると答えた126人(=100%)中「環境問題に関心がある」と答えた者が63.5%存在することを意味する。「関心のある国」ごとに「世界共通課題」の比率上位2位までに強調と下線を付した。

日本に関心があると答えた者において、世界の共通課題の各項目の中で一番高い関心が見られたのは環境問題(63.5%)であり、次いで文明間・宗教間対話(61.1%)、少子高齢化問題(55.6%)、科学技術・イノベーション(45.2%)、資源・エネルギー問題(44.4%)、高等教育(43.7%)となっている。

以上の結果は表21の全回答者(161名)の回答傾向とほぼ同じと言えるが、文明間・宗教間対話(対全回答者比：+4.6%)、社会保障制度改革(同：-4.8%)等について若干の違いが見られる。

なお、中国に関心があると答えた者については、世界の共通課題の各項目の中で一番高い関心が見られたのは環境問題(64.0%)であり、次いで少子高齢化問題(62.8%)、文明間・宗教間対話(55.8%)となっている。特に、少子高齢化問題(対全回答者比：+8.1%)、社会保障制度

改革（同：＋7.7%）、資源・エネルギー問題（同：＋4.6%）、高等教育（同：－4.4%）等について特徴が見られる。

（４）関心ある国・地域間の関連性について

知的交流事業実施の対象として関心のある国・地域間の関係を把握するため、国・地域どうしをクロス集計した結果は次のとおりである。

表 24 関心のある国・地域間の関連性

	1 日本	2 EU 15	3 EU 新規 加盟諸 国	4 アメリ カ合衆 国	5 ロシア	6 中・南 米諸国	7 中国	8 インド	9 トルコ	10 中近 東地 域	11 アフリ カ諸 国
1.日本		<u>84.4%</u>	<u>80.6%</u>	<u>86.6%</u>	<u>86.5%</u>	<u>75.0%</u>	<u>88.4%</u>	<u>95.5%</u>	<u>81.0%</u>	<u>79.2%</u>	<u>70.4%</u>
2.EU15	<u>60.3%</u>		<u>77.4%</u>	<u>83.6%</u>	54.1%	62.5%	<u>57.0%</u>	59.1%	71.4%	45.8%	51.9%
3.EU 新規加盟諸国	39.7%	53.3%		50.7%	54.1%	<u>70.8%</u>	43.0%	45.5%	<u>76.2%</u>	58.3%	48.1%
4.アメリカ合衆国	46.0%	<u>62.2%</u>	54.8%		37.8%	41.7%	44.2%	50.0%	38.1%	33.3%	37.0%
5.ロシア	25.4%	22.2%	32.3%	20.9%		50.0%	31.4%	43.2%	47.6%	50.0%	48.1%
6.中・南米諸国	14.3%	16.7%	27.4%	14.9%	32.4%		16.3%	25.0%	38.1%	37.5%	37.0%
7.中国	<u>60.3%</u>	54.4%	59.7%	56.7%	<u>73.0%</u>	58.3%		<u>81.8%</u>	57.1%	<u>70.8%</u>	<u>55.6%</u>
8.インド	33.3%	28.9%	32.3%	32.8%	51.4%	45.8%	41.9%		38.1%	41.7%	<u>55.6%</u>
9.トルコ	13.5%	16.7%	25.8%	11.9%	27.0%	33.3%	14.0%	18.2%		33.3%	33.3%
10.中近東地域	15.1%	12.2%	22.6%	11.9%	32.4%	37.5%	19.8%	22.7%	38.1%		44.4%
11.アフリカ諸国	15.1%	15.6%	21.0%	14.9%	35.1%	41.7%	17.4%	34.1%	42.9%	50.0%	
人数	126	90	62	67	37	24	86	44	21	24	27

※表中の数値は、縦方向の「関心のある国」を基準に「関心のある国」に対する回答者のパーセント。例えば一番右上の「70.4%」は、アフリカ諸国に関心があると答えた 27 人（＝100%）中「日本に関心がある」と答えた者が 70.4%存在することを意味する。基準となる「関心のある国」を除いた上位 2 位までの比率に強調と下線を付した。

日本に関心があると答えた者において、他の国・地域の中で高い関心が見られたのは EU15（60.3%）と中国（60.3%）であり、次いで米国（46.0%）となっている。

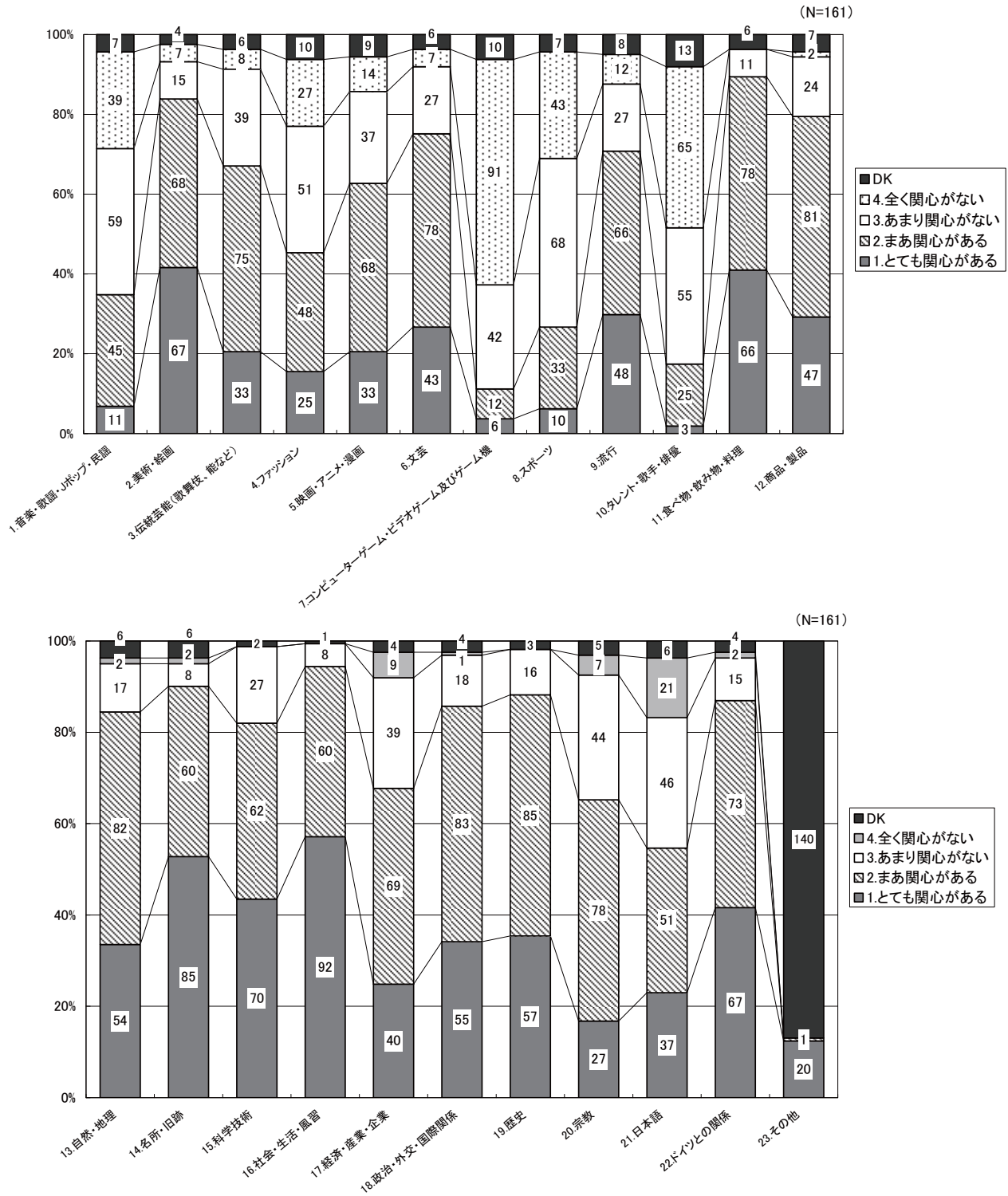
以上の結果は表 17 の全回答者（161 名）の回答傾向とほぼ同じと言えるが、中国（対全回答者比：＋6.9%）、インド（同：＋6.0%）について違いが見られる。

なお、中国に関心があると答えた者については、他の国・地域の中で高い関心が見られたのは日本（88.4%）と EU15（57.0%）となっている。特に、インド（対全回答者比：＋14.6%）、日本（同：＋10.1%）、ロシア（同：＋8.4%）等について特徴が見られる。

(5) 日本についての関心事項

次に、日本についての関心事項に関する回答の結果は次のとおりである。

図 38 日本の事柄についての関心（国別）



以上から次のような関心傾向が読み取れる。

イ．特に関心が高い項目

「とても関心がある」との回答が 40%を超える項目は、「美術・絵画」、「食べ物・飲み物・料理」、「名所・旧跡」、「社会・生活・風習」といういわば『日本の伝統または生活文化』関連といえる項目と、「ドイツとの関係」（いわば『政治・外交』関連）、「科学技術」である。

また、これに「まあ関心がある」を合わせて 80%以上の項目は、『日本の伝統または生活文化』関連では上記項目に加え「自然・地理」であり、『政治・外交』関連では上記項目に加え「政治・外交・国際関係」、「歴史」となる。

ロ．中程度の関心の項目

「ファッション」、「映画・アニメ・漫画」、「文芸」、「流行」、「商品・製品」、「経済・産業・企業」、「宗教」、「日本語」は、「とても関心がある」と「まあ関心がある」合わせて 40%以上、80%未満となっており、中程度の関心の項目といえる。

ハ．比較的関心の低い項目

一方、「音楽・歌謡・J ポップ等」、「コンピューターゲーム等」、「スポーツ」、「タレント・歌手等」といういわば『日本のポップカルチャー』に関する 4 項目は「とても関心がある」と「まあ関心がある」を合わせても 40%に満たず、比較的関心が低いことが分かる。

3. インタビュー調査結果の分析

上記 2. の質問紙調査に加え、ドイツ知識人層の関心やニーズの所在をつかむためインタビュー調査を実施した。調査は、基金がベルリン日独センターと共催したプログラムへの参加者（3 名）及び大学の研究者（2 名）に対して実施した。

（1）基金がベルリン日独センターと共催したプログラムへの参加者

イ．大学の研究者

（イ）バックグラウンド

大学で日本学を専攻。関心領域は現代日本の政治社会学と経済社会学。

（ロ）基金の活動の印象

基金は存在をアピールしており、ベルリンでも貴重な活動をしていると思う。ケルン日本文化会館を通じてのケルンでの活動についてはよく知らないので多くを語れない。

ベルリンにベルリン日独センターがあることをとても喜ばしいことだと思っている。国際交流基金は文化行事を通して日本の存在を強く印象づけている。日本が文化国家として存在感をアピールしていることは、日本映画や日本の舞台芸術を多くの人々が観覧していることで証明されている。日本や日本文化へのドイツ人の関心があることはよいシグナル。これは

持続性の賜物で、基金が長い時間をかけて続けてきたことの結果だと思う。一般にドイツにおいて日本文化への関心は高いと思う。

(ハ) 日本に対する関心

ベルリンでは毎年「学問の長い夜」と題して、全専攻学科が外部の人に自己紹介するイベントを行っているが、日本学科はいつも大盛況だ。毎年ひとつのテーマを掲げているが、「日本の一日」にした年は日本の日常生活を紹介する講演会を開いたり、交換留学生に日本の生活を語ってもらった。一般の人々はステレオタイプの日本のことは知っているかもしれないが、日本の日常生活についてはよく知らない。今年のテーマは「美」。「日本の一日」は社会学的要素の強いテーマだが、「美」は文化的要素が強いテーマ。毎年日本学科の「長い夜」には中国学科よりも多くの訪問者（殆どは学生ではなく、一般客）を得ている。この「学問の長い夜」はベルリン自由大学だけではなく、ベルリン中で開かれており、ほぼすべての学科が参加している。ベルリン自由大学はロケーションでハンディがあるのに、ベルリン中から大きな関心が日本に集まっていると言える。

ベルリンには交流が溢れている。しかし文化交流にも限界があり、文化交流が響くのは高等教育を受けた人の心である。

(ベルリンでは) 文化交流において注目を獲得するために各国が競い合っている。東アジアでは日本は先頭を走っているかもしれないが、韓国と中国も迫っている。別の見方をすれば、注目を獲得する競争も東アジアと一緒に登場する可能性、そして東アジアを一つの概念として定着させる可能性を示唆している。

(ニ) ドイツ (人) の日本に対する関心

基本的にヨーロッパの関心は大西洋の方向、すなわち米国に向いている。もし経済学を専攻していて外国へ行こうと思ったら、交換留学先に選ぶのは北米で、日本や東アジアではない。

ヨーロッパのマスメディアの関心も米国に向いている。ツァイト紙などの高級紙では日本の記事も他紙と比較してより多く掲載されるかもしれないが、それでも米国に関する情報量とは比較にならない。情報は波及するので、マスメディアへの働きかけは重要なスタート地点かもしれない。ジャーナリストに日本を見てもらうような交流プログラムもありうる。基金もゲーテ・インスティテュートも学術関係をターゲットにしていることは知っているが。ステレオタイプをこれ以上広めさせないことが必要だ。

(ホ) その他

母親が昔から日本映画を非常によく見ていた。母は黒澤や小津はもちろん、三船敏郎を主役にした時代劇で、殺陣ではなく、社会と個人の立場を印象深く描く監督の作品を見ていた。だから自分が日本学を専攻するとき母の反対にあわなかった。日本学を専攻しようとして両親から反対される学生は多いように思う。

ロ. 政府関係者

(イ) バックグラウンド

連邦政府公務員。日欧シンポジウム「日本とヨーロッパにおける忘れられた地域—辺境の未来」に参加。職務上はEUに加盟する全ての国々に関わり、仕事上台湾と中国にも深く関わっている。日本には観光で1度行ったことがある。

(ロ) 日本への関心

日本の文化はケルン日本文化会館などで見た。版画に興味がある者にとって日本の木版画は信じられないくらい画期的だ。ケルンにはよく行き、日曜日にはお茶を飲みに（ケルン日本文化会館の隣の）東アジア美術館に行ったものだ。文化交流といえば、様々な国が文化を通じてドイツに強く存在感をアピールしている。政治がテーマでないほうが魅力的だ。個人の嗜好はあるが、人は文化に惹かれるものだ。アジアの国々は文化を通じて強くアピールしているとは言えない。ケルンの東アジア美術館は（存在感がある）少ない例外だ。

(ハ) 日本への注目を集めるために

最も効果的な方法は、もっと多くの日本の文化を提示して、面白いものがあると人々を招き入れて見せることだ。ドイツには日本の美のセンスを受け入れやすい土壌があるのだから、日本の絵画、織物、版画、写真をもっと上手くプレゼンテーションできるだろう。プレゼンテーションは異文化の問題や言葉の障害を引き起こすことなく存在感をアピールできる重要な手段だ。匂いをかぎ、見て、聞き、味わってもらうことが重要だ。

ヨーロッパ、少なくとも北西ヨーロッパでは思考傾向が似ている日本への関心は高い。これは南欧やアフリカの状況とは全く異なる。日本と中国が異なるように、ヨーロッパも北と南には決定的な文化の違いがある。

日本のプレゼンスはケルンでは認識されているがベルリンでは存在感が薄い。日本大使館も素晴らしい建築物なのだから、もっと開放できるはずだ。日本は控えめでとても真面目だが、それでは何も認識されない。ドイツ人の多くは日本に関心があるのだから、日本はその関心をすくい取らなければいけない。

(二) 知的交流の分野におけるドイツの現状

依然として英語圏を理解しようという傾向は強い。ドイツの芸術家や作家でニューヨークやロサンゼルスに長期滞在した経験のない者は殆どいない。知的交流分野でアジアの活躍は大きくない。アジアとの交流はビジネス分野のほうが多い。

(ホ) ドイツの知的階層における文化的教養

今日、人々は高い所得を得ることは幸せなことだと認識している。しかし、お金を持っても他の人と違うとは言い切れない。だからこそお金を稼ぐ以外に、自分に何か他の意味があるという意識を持つことが重要なのだ。他の人から自分を区別する唯一の手段は文化的なものを習うこと、もしくは文化的なことができることだ。自分はポルトガル語の詩を翻訳できる。もし人々が私について語ることがあるとしたら、ドイツの領域計画の担当官のプロフィールではなく、ブラジルに長く暮らしたことを挙げるだろうし、ボサノバなどのブラジル音楽の専門家として私のことを認識するだろう。

ハ. 芸術評論家

(イ) バックグラウンド

フリーランスの芸術評論家。現代芸術をメインテーマに建築や写真も対象としている。国際シンポジウム「建築、社会学、芸術、哲学の関連で見る空間論―日欧の比較」に参加。

(ロ) 参加したプログラムについて

芸術と建築、そして自分がテーマとしている都市建築が主要テーマになっていたので参加した。日本に実際に行ったことがないので日本に関する新しい発見と情報収集ができると思った。

(ハ) ドイツにおける知的交流

芸術／芸術家と人文科学の間には専門的に構築された交流、個人的な交流がある一方で、高等教育機関および研究機関ではその傾向が比較的低い。造形芸術は認識手段、認識媒介として広く認知されており、これは造形芸術が大衆化したことによる。

日本を含むアジアの国々に対するドイツ人の認識は、一般的に大きくなっていると思う。最初は経済的観点から始まり、影響は文化面にも及んでいる。中国のプレゼンス拡大により、日本を含む「極東」がメディアで注目を集めていることも、日本にとってメリットになっている。

いわゆるグローバル化の結果として日本に関するテーマが出る頻度は高くなってきている。日本発のテーマへの関心は高く、伸びてきているし、自分の周囲でも日本関連テーマへの関心は高まっている。

(ニ) 日独間の文化交流のロケーション

交流の場としての今日のベルリンの状況は大変向上した。日本側が「経済のケルン」か「政治と文化のベルリン」かどちらのオーディエンスを重視するかを決定しなくてはならない。文化（そして知識階級）に関していえば、ベルリンはドイツのメトロポールだ。今日のベルリンは文化におけるスタンダードとトレンドを決定している。もちろんメディアでもベルリンはドイツのどの都市よりも強いプレゼンスを誇っている。

(2) その他、基金及びベルリン日独センターの支援を受けた大学の研究者

イ. ベルリン自由大学教授

(イ) バックグラウンド

政治学者。専攻は日本の政治経済。個人として基金から奨学金を得たことはないが、勤務していた大学の図書館が基金から図書支援を受けたことがある。

(ロ) 基金の活動について

基金のプログラムで失敗した例は思い浮かぶが、基金のおかげで日本から「偉い先生」を呼んでくることができたために成功した事例は数知れない。図書寄贈プログラムも大きな意味を持っていた。学会の総会を開いたときにも基金はネットワークを動員して発表者を紹介するなど援助してくれて大変に有意義な学会となった。

(ハ) 基金のドイツ国内でのプレゼンス

催し物において基金の名前は共催者などの形でプログラムにも看板にも書かれているが、

一般参加者の視点から見れば、おそらくそれ以上のものではない。基金のドイツ国内でのプレゼンスを高めるひとつの手段として考えられるのは、資金の配分方法を工夫することだろう。研究助成でも、特定のプロジェクトやテーマに関して日独の研究者の共同研究を公募することで基金のプレゼンスを高めるというやり方が考えられるかもしれない。また、必ずしも日本留学ではなくドイツ国内での博士課程在学者のための奨学金などを含む、基金とドイツ研究協会（DFG）共同のプロジェクトなどが立ち上げられると、学生たちにとってずっと身近なものとなるだろう。

（二）ドイツにおける日本関連事業のテーマ

学術と一般市民の共通の関心となる日独関連のテーマは存在していると思う。たとえば少子高齢化問題など。とはいえ、ヨーロッパから見て何かにつけて日本がすぐに比較対象として思い浮かぶかと言えば、そうは言えないことが多いし、アジアといえば中国という連想になることも最近が多い。

中国は孔子学院を通じてそのプレゼンスを強め、「高校で中国語を学べば、世界と将来はあなたのもの」といった大々的なキャンペーンを張っている。それに比べると日本は手をこまねいている感を否めない。日本がテーマになるのは高齢化社会とか、社会の危機、隣国との和解の障害となる歴史問題など、暗いテーマが多い。日本のイメージとしてはもっと明るいものを持つべきだろう。

現在ドイツの政治家たちが日本に向けている最も大きな関心は、少子高齢化に対する日本の対応だろう。その関連で、「ワーク・ライフ・バランス」の問題でも突然日本に対する関心が高まった。廃棄物リサイクルを初めとする環境問題も、ドイツサイドから日本への関心が強い。今はちょうど南ドイツのシュパイアーでサムライについての展示会が行われており、映画やポップカルチャーの領域ではサムライといった切り口が今でもアクチュアルである。一般にポップカルチャーは大きな関心領域。

一般には日本に対する「異質な社会」というイメージは抜けていない。高齢化社会が論じられるときも、日本では「年長者への敬意」があるはずだといったイメージがひとり歩きするケースも多い。エキゾチックな日本というイメージは依然として強く、ポップカルチャーがどんなに日本から入ってきても、ドイツには日本特殊論が根強くあるので、私としてはいつもそれに対する反論をしなければならない。

（ホ）ドイツにおける若者のポップカルチャーに対する関心

新入生の中にはアニメなどから日本への関心が始まったという学生が少なくない。それでもアニメ以外のさまざまな関心も持っている。したがって、最初の学期に、アニメにも表れている日本社会の様々な要素を集めて分析し、それが日本社会の何を反映しているのかを分析したりする作業を通して、フィクションとリアリティを分けて考え、学術的な思考を根付かせていくようにしている。

日本学は最近人気が高く、昨年の新入生の場合、日本学を勉強するにはアビトゥアの成績が1.7でなければならなかった。（注：ドイツでは1が最高点、6が最低点なので、1.7というのは極めて高い数値である。）これだけ優秀な学生が集まっているので、約9割がそのままバ

チェラーまで行くだらうと思われるし、2~3 割程度はマスターに進学するものと思う。そうした学生を対象としている限り、アニメもまた日本研究の入口として利用しうるものだ。ただし、マンガで育った世代は飛躍した思考を持つ傾向もあり、短絡的な議論をしがちなケースもあるので要注意である。

日本が世界の若者に対して日本に関心を持たせるには、マンガやヒップポップなどを戦略的に使うのは、両刃の剣ではあるが、ある程度有効だと思う。少なくとも高齢化社会などに伴う暗くて後ろ向きのイメージに対してバランスを取る上で、明らかに有効だと考える。

ロ．ハレ大学教授

(イ) バックグラウンド

専門領域は政治学等。博士課程の大学院生時代に基金の奨学金を得た。ハレ大学で教え始めたとき図書寄贈の助成を受けた。

(ロ) 研究上・教育上のニーズ

日本学ではポストは多くあるのに、有能な博士号取得者レベルの研究者が少なく、ポストを埋められていない。日本語ができて社会科学の理論をきちんとマスターしている人材が少ない。日本語力の不足が多くの院生のネックになっている。

(ハ) 日本に対する関心

旧東独地域ではアジアへの関心は最近高く、中国よりも日本への関心が依然として高い状態が続いている。日本語教育の状況は大学によってかなり異なる。大学間の情報交流やネットワークはほとんどない。一つの問題は、多くの日本語教員は自分で教科書を作ろうとしていて、その結果統一的な教材が育っていないことだ。

ドイツでは新聞などでも日本のニュースは一時期に比べてかなり少なくなった。エキゾチックな文化への関心が少なくなり、ライフスタイルに関する関心が多少ある程度。これは残念なことだ。その背景には中国に対する関心の増大がある。日本研究はもっとメディアに食い込むことが重要だ。そのためには、日本についてさまざまな催し物をベルリンやミュンヘン、ケルンで行っていくことが必要だろう。日本についての講演会を積極的に行っていくこと、それも大都市だけでなく中小の都市を重点的に回ることが必要。大都市は催し物の飽和状態にあるが、ハレやキール、レーゲンスブルクといった小さめの大学町で講演すれば大きな話題になる。その際のテーマとしては、環境以外に日本でアクチュアルなテーマをいろいろ持ってくればよいと思う。あまり学術的なテーマではないほうがよい。

(ニ) 基金に対して

基金が私たちのために何ができるのかを知りたい。定期的にアンケートに答えているが、その結果を見たことは一度もない。基金のプログラムがインターネットなどで見られることは知っているが、申請書を書くのも実際にはかなり大変な作業ではあるし、たくさんあるプログラムの中で本当に現実的なものが何なのか、基金は何を本当に支援したいのか、実際のところを知りたい。

(3) また、別途ベルリン日独センターの事業実施担当者に行ったインタビューでは、基金と共催した1事業を例に引いて、「どんな聴衆をターゲットにするかの予測を間違えると成功は難しい」、「交流事業を企画する場合、ドイツが日本から何を学べるか、日本の何が興味深いかという視点が重要」との指摘があった。

以上のインタビュー調査の回答内容は多岐にわたるが、ある程度共通して指摘されている点、および留意する必要があると思われる点は次のとおりである。

イ．日本への関心

- (イ) 基本的にヨーロッパの関心は米国を向いている。ドイツのマスメディアの関心も基本的に米国に向いている。ヨーロッパから見て日本がすぐに比較対象として思い浮かぶかといえば、そうとは言えないことが多い。
- (ロ) 最近では中国やインドへの関心の増大もあり、メディアで日本がとりあげられることは少なくなっている。

ロ．日本のイメージ

- (イ) 日本に対するステレオタイプ的な見方や、日本が異質な社会だという意識は根強く残っている。
- (ロ) ドイツにおいて日本がテーマになるのは、高齢化社会、隣国との歴史問題等の暗いテーマが多い。

ハ．日本文化、日本の美のセンスに対する高い関心

- (イ) (ドイツに持ってくるテーマとして) 文化に関するテーマのほうが魅力的。
- (ロ) 日本の文化に対するドイツ人の関心は高く、日本の美のセンスを受け入れやすい土壌がある。その関心をすくい取って、面白いものがあると人々を招き入れ、上手くプレゼンテーションすることが重要。

ニ．メディアへの働きかけ

- (イ) 日本がマスメディアに働きかけること、もっとメディアに登場することが必要。

ホ．他のアジア諸国との関係等

- (イ) 中国の台頭は「東アジア」や「極東」として注目を集めるという意味で、日本にとりメリットになる部分もあるのではないかと。
- (ロ) ケルンに比べてベルリンにおける日本のプレゼンスは小さい。文化や知識階級に関しはベルリンがドイツのメトロポール。ベルリンでは各国が文化交流に関し競い合っており、韓国と中国も日本に迫っている。

4. 日独知的交流に関し得られた知見と提言

以下では、これまでの分析によって得られた結果を総合し、得られた知見を整理する。その上で今後求められる取り組みについても触れておきたい。

(1) 「世界の共通課題」を巡る知的交流事業の再検討の必要性

質問紙調査の計量的分析では、関心のある世界の共通課題と国・地域に関するクロス分析（表24）において、日本に関心があると答えた回答者は、同時に環境問題、文明間・宗教間対話、少子高齢化問題、科学技術・イノベーション、資源・エネルギー問題、高等教育等に高い関心を示していることが分かった。しかし、実際に『日本の』先進的な科学技術、『日本の』高等教育の現状と課題』といった組合せで国際シンポジウム等の交流事業を立案した場合、果たしてドイツの知識人層がどの程度興味を示し、「ドイツが日本から学べる」とまで認識するかは、このクロス分析からだけでは分からない。

また、インタビュー調査では、ドイツおよびヨーロッパの知識人層やマスメディアの関心は米国を向いていること、ヨーロッパから見て日本が比較対象としてすぐ思い浮かぶ存在ではないこと、日本が取り上げられるのは高齢化社会、歴史問題等の暗いイメージのテーマが多いこと等について指摘されている。

以上から、現状においては、ドイツの知識人層は日本における環境問題、少子高齢化等といったいくつかのテーマには確かに関心を有していると見られるものの、それ以外の様々な世界的共通課題に関し、「日本の取組みが興味深く、日本から何かを学べる」とまでは認識していない可能性も否定できない。

今後、日独間の知的交流を推進していくにあたっては、テーマの選定のみならず、まだ十分知られていない日本の取組みに対するドイツ知識人層の関心を喚起する事業デザインの工夫が求められているように考えられる。

(2) 日本の文化的、美学的要素を取り入れた事業デザイン

ドイツの知識人層は、日本に対してその『伝統または生活文化』に非常に高い関心を寄せている。インタビューにおいても「美のセンス」、「認識手段、認識の媒介としての造形芸術」、「匂いをかぎ、見て、聞き、味わってもらおう」といった言葉で日本との交流について語っている。また、その関心をすくい取り、人々を招き入れ、上手くプレゼンテーションすることが重要であるといった指摘をしている。

例えば、基金とベルリン日独センターが実施した国際シンポジウム「建築、社会学、芸術、哲学の関連でみる空間論－日欧の比較」（2006年）について、参加した芸術評論家やベルリン日独センター担当者によれば、都市計画専門家だけでなく建築家や文学研究者等といった文化・芸術分野の専門家も参加し学際的に語れる場であったこと、シンポジウムに合わせた展示会が開催される等の実施上の工夫がなされたことが成功の要因として挙げられている。

これらの諸点に関して、質問紙調査の計量的分析においても、特に日本の「演劇・絵画」、「食べ物・飲み物・料理」、「自然・地理」、「名所・旧跡」、「社会・生活・風習」等という日本の『伝統また

は生活文化』に関する項目について 80%を超える高い関心が示されている。

以上から、日本の『伝統または生活文化』は世界的共通課題と一見直接の関係はないように思われるものの、ドイツ知識人層を対象に知的交流事業を実施するにあたっては、日本の文化的ないし美学的な要素を取り入れプレゼンテーションすることが、ドイツで知的交流に関わる人々を巻き込む日本の魅力につながりうると考えられる。

(3) 他のアジア諸国との連携の可能性

インタビュー調査では、最近是中国やインドへの関心の増大もありメディアで日本がとりあげられることは少なくなってきたこと、ベルリンでは各国が文化交流に関し競い合っており、中国も孔子学院等を通じ積極的な活動を展開していること、一方で中国の台頭は「東アジア」として注目を集めるという意味で日本にとりメリットになる部分もあること等が指摘されている。

また、これらの諸点に関し、質問紙調査の計量的分析において、関心ある国・地域間の関連性についてクロス分析を行ったところ、日本に関心があると答えた回答者の 60.3%が中国に関心があると答え、中国に関心があると答えた回答者の 88.4%が日本に関心があると答えたことが分かった。また双方の回答者グループともに、全回答者の回答傾向との比較では、インドへの関心の高さが特徴のひとつとして見られた。

以上から、今後日独知的交流事業を立案するにあたり、テーマごとに中国やインド、韓国等との比較の視点を取り入れることや、これら諸国の在独文化機関、専門家との協働による事業実施を試みることも検討に値するであろう。

V 結論

今回の調査研究においては、特に国際文化交流事業のプログラム評価におけるデータの収集・分析手法を探求することを目的として、基金のドイツにおける事業を対象とした調査研究を実施し、同国における事業の成果やニーズ等の分析を試みた。

今回の研究を通じ、評価手法開発上の以下のような点で成果を得るとともに、いくつかの課題が明らかとなった。

1. 今回の調査研究で得られた成果

(1) 質問紙調査結果の計量的分析

ケルン日本文化会館日本語講座受講生、一般市民、知的交流事業参加者等を対象とした質問紙調査を行い、これら対象者の日本についての関心、体験・経験、認知度、好感度等に関する回答結果を、単純集計、クロス集計、相関分析、多変量解析（林の数量化第Ⅲ類）等の手法により分析した。

(2) 計量テキスト分析とインタビュー調査結果の分析

上記の計量分析に加え、自由記述回答の計量テキスト分析およびインタビュー調査結果の分析を行うことにより、日本語講座を通じて生じた変化や、日独知的交流事業のニーズに関する解釈を補完した。

2. 今後の検討課題

(1) プログラム設計に関する課題：

今回の調査研究は、図 1「プログラム評価の基本的な流れ」における「データの収集・分析」の段階に当たる。

通常、評価データの収集・分析のデザインは、その前段階である「評価の設計」における評価の全体的方針に基づいて検討されるが、今回研究対象とした基金の対ドイツ事業の場合、「評価の設計」の前提となるプログラム目標や評価指標がかならずしも明確でなく、データ収集・分析デザインを検討するに際し困難を伴うことがあった。

評価の実施に先立ち、まずプログラムの設計段階で、目標体系のツリー図やロジック・モデルの作成によるプログラム目標の明確化が必要であり、それにより 今回研究した評価データの収集・分析手法をより有効に活用することができる。

(2) 質問紙調査によるデータ収集上の課題

国際文化交流事業では、事業実施対象国や対象分野の状況によって、質問紙調査実施に必要なメーリングリストが十分に整備されていなかったり、高度な計量的分析に耐えうるだけのサンプ

ル数が確保できないことも予想され、本報告書で行ったデータ収集・分析デザインどおりに評価を実施するのが難しい場合がありうる。多様な調査環境に応じ適切な手法を選択するよう検討する必要がある。

(3) 評価実務への応用

今回研究したデータ収集・分析手法を実際に評価実務に導入するに当たっては、評価対象とする個々のプログラム・事業の性格、対象国の状況に合わせてデザインを調整し、応用の仕方を検討する必要がある。

また、一般市民等を対象にした大規模な調査を行う場合には、調査会社への委託等の経費が発生するため、データ収集・分析デザインの検討に当たっては、常に対象プログラムの総事業費と評価に投入する経費とのバランスを考慮する必要がある。

国際文化交流の評価手法開発研究 報告書

－国際交流基金のドイツでの事業を対象とした調査研究－

2010 年 3 月 第 1 刷発行

編集・発行 独立行政法人 国際交流基金
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1
電話 03-5369-6053
URL <http://www.jpf.go.jp>

©2010 The Japan Foundation Printed in Japan